

一、航路

- (イ) 起點港
- (ロ) 寄港地
- (ハ) 終點港

二、使用船舶ノ名稱及總噸數

前項ノ定期航海ヲ開始、變更又ハ廢止シタル者ハ其ノ旨

遲滞ナク遞信大臣ニ報告スベシ

前二項ノ規定ハ遞信大臣ノ命令ニ依ル航海ニ之ヲ適用セ

ズ

第十一條 總噸數千噸以上ノ汽船ヲ以テ水上運送業ヲ營ム

者ハ營業期ノ定メアルモノニ付テハ每營業期、其ノ定メ  
ナキモノニ付テハ毎年十二月末日ニ終ル一年間ノ營業報  
告書ヲ作成シ當該期間終了後二月以内ニ之ヲ遞信大臣ニ  
提出スベシ

前項ノ報告書ニハ第一回提出ノ際ニ限り會社ニ在リテハ  
定款、組合ニ在リテハ組合契約ヲ添附スベシ

第一項ノ運送業者カ其ノ業務ヲ廢止シタルトキ又ハ定款  
若ハ組合契約ヲ變更シタルトキハ其ノ旨遲滞ナク遞信大  
臣ニ報告スベシ

第十二條 前條ノ運送業ヲ開始シタル者ハ會社ニ在リテハ

定款、組合ニ在リテハ組合契約ヲ添へ遲滞ナク左ノ事項  
ヲ遞信大臣ニ報告スベシ

一、資本金及拂込資本金

二、所有船舶ノ名稱及總噸數

前項ニ依ル手續ヲ爲シタル運送業者ニハ前條第二項ノ規  
定ヲ適用セズ

第十三條 前二條ノ規定ハ遞信大臣ノ命令ニ依ル航海ヲ營

ム者並航路統制法施行規則第三條及第四條ノ規定ニ依ル  
届出ヲ爲ス者ニ之ヲ適用セズ

第十四條 第十一條ノ運送業者ハ第五號書式ニ依リ毎年十

二月末日ニ終ル一年間ニ於ケル貨物及旅客ノ國際運輸ノ  
狀況ヲ翌年三月末日迄ニ遞信大臣ニ報告スベシ但シ航路  
統制法施行規則第三條第一項ニ依ル届出ヲ爲ス者ハ此ノ  
限ニ在ラズ

第十五條 外國人ニ對シ總噸數千噸以上ノ日本船舶ヲ讓渡

シ、賃貸シ、擔保ニ供シ又ハ船舶ノ全部ヲ以テ運送契約  
ノ目的ト爲シタル者ハ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ  
事項ヲ遞信大臣ニ報告スベシ  
一、船舶ノ種類、名稱及總噸數

二、讓受人、賃借人、抵當權者又ハ備船者ノ國籍、住所  
及氏名又ハ名稱

三、賣買價格、賃貸料、擔保債權額又ハ備船料

四、賃渡シノ場合ニ在リテハ其ノ期間、擔保ニ供スル場  
合ニ在リテハ債務ノ辨濟期、船舶ノ全部ヲ以テ運送契  
約ノ目的ト爲シタル場合ニ在リテハ其ノ契約

五、船舶引渡ノ時期及場所  
船舶ノ讓渡ニ關シ第一項ノ報告ヲ爲ス者ハ第六條ノ報告  
ヲ爲スコトヲ要セズ

第十六條 總噸數二十噸以上ノ外國汽船ヲ購入シタル者ハ

第四條ニ依ルノ外別ニ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ

事項ヲ遞信大臣ニ報告スベシ

一、船舶ノ種類、名稱及總噸數

二、賣渡人ノ國籍及氏名又ハ名稱

三、購入ノ目的

四、購入價格

五、引渡ノ時期及場所

前項ノ規定ハ外國造船所ニ註文シタル汽船ニ之ヲ準用ス  
第十六條ノ二 前條ニ依ル場合ヲ除クノ外總噸數千噸以上  
ノ外國汽船ノ讓渡ヲ受ケ、之ヲ賃借シ、之ニ抵當權ヲ設

定シ又ハ其ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル者ハ  
契約成立後一月以内ニ該契約書ノ寫ヲ添へ當該船舶ノ就  
航方面ヲ記載シタル報告書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第十七條 收容人員十人以上ニシテ主トシテ船員ノ爲ニス

ル宿泊所ヲ經營スル者ハ第四號書式ノ二ニ依リ毎年十二  
月末日ノ狀況ニ基キ報告書ヲ作成シ翌年二月末日迄ニ之  
ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

前項ノ報告書ニハ法人又ハ團體ニ在リテハ定款又ハ之ニ  
準ズベキ約款及資産ノ狀況並理事其ノ他ノ代表者ノ氏  
名、本籍及住所ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ但シ前回  
ノ報告ニ變更ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第一項ニ該當スル船員宿泊所ヲ開始シタル者ハ第四號書  
式ノ二ニ記載シタル事項ヲ具シ又之ヲ廢止シタル者ハ其  
ノ旨遲滞ナク遞信大臣ニ報告スベシ

第十八條 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船

業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架設備ヲ有ス  
ル造船業者ハ第六號書式(イ)乃至(ニ)ニ依リ、其ノ他ノ  
造船業者ニシテ總噸數二十噸以上ノ船舶ノ製造設備ヲ有  
スルモノハ第六號書式(ホ)ニ依リ工場毎ニ工場及其ノ設  
備等ニ付毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ報告書二通ヲ作成



シ翌年二月末日迄ニ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

**第十九條** 總噸數二十噸以上ノ船舶ヲ製造スル者及百馬力以上ノ船舶用機關ヲ製造スル者ハ工場毎ニ第六號書式ノ二(イ)乃至(ニ)ニ依リ其ノ月ノ狀況ヲ翌月七日迄ニ遞信大臣ニ報告スベシ

**第二十條** 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架設備ヲ有スル造船業者ニシテ營業期ノ定メアルモノニ付テハ每營業期ノ、其ノ定メナキモノニ付テハ毎年十二月末日ニ終ル一年間ノ營業報告書ヲ作成シ當該期間終了後二月以内ニ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

前項ノ報告書ニハ第一回提出ノ際ニ限り會社ニ在リテハ定款、組合ニ在リテハ組合契約ヲ添附スベシ  
第一項ノ造船業者カ其ノ業務ヲ開始又ハ廢止シタルトキ又ハ定款若ハ組合契約ヲ變更シタルトキハ其ノ旨遲滞ナク遞信大臣ニ報告スベシ

**第二十一條** 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架設備ヲ有スル造船業者ハ工場毎ニ第七號書式ニ依リ毎月末日現在ニ於ケル從業者ノ員數及當該一月間ノ職工就業時間並賃

ナク本令第五條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ

附 則 (昭和十年遞信省令第五十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ總噸數千噸以上ノ外國汽船ヲ賃借シ、之ニ抵當權ヲ設定シ又ハ其ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲ス者ハ本令施行後一月以内ニ第十六條ノ二ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ

附 則 (昭和十一年遞信省令第二十四號)

本令ハ昭和十一年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十一年遞信省令第五十號)

本令ハ昭和十一年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ニシテ本令第四條第一項第一號乃至第四號ニ相當スルモノノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ所有者又ハ船長ハ本令第五條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ軍需調査令第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ニ付亦同ジ

船舶ノ用途、船體、機關、設備、積載力等ニ付テノ報告及之カ變更ノ報告ニ付テハ船舶所有者當該船舶ニ付本令施行後最初ノ定期検査又ハ中間検査ヲ受クル迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル

海 事 資 源 調 査 規 則

金ヲ翌月七日迄ニ遞信大臣ニ報告スベシ

**第二十二條** 本令ノ規定ニ依リ遞信大臣ニ提出スベキ報告書ニシテ第三條及第五條ニ依ルモノニ付テハ船舶安全法ノ規定ニ依リ検査ヲ申請スベキ管海官廳(第五條ノ場合ニ於テ變更事項ニ付検査ヲ受ケサルトキハ最寄管海官廳)ヲ經由スベシ

前項ノ外遞信大臣ニ提出スベキ報告書ニシテ第六條及第七條ニ依ルモノニ付テハ船舶ノ船籍港、第八條、第十條乃至第十二條、第十四條乃至第十六條ノ二及第二十條ニ依ルモノニ付テハ運送業者又ハ造船業者ノ住所又ハ主タル營業所ノ所在地、第十七條ニ依ルモノニ付テハ宿泊所ノ所在地、第十八條及第二十一條ニ依ルモノニ付テハ造船工場所在地、第十九條ニ依ルモノニ付テハ船舶ノ製造地ヲ管轄スル遞信局長ヲ經由スベシ

附 則

本令ハ昭和四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

海 事 届 出 規 則 八 之 ヲ 廢 止 ス

軍需調査令第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ニシテ本令第四條第二項第一號乃至第四號ニ相當スルモノノ記載事項ニ著シキ變更ヲ生ジタルトキハ所有者ハ遲滞

附 則 (昭和十二年遞信省令第六十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十四年遞信省令第二十九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス











事項別	甲板材料 (25)	縦門 長(米) 数	通風 管 数	舷窓 数	排水 孔 数	甲板間 高 (米)	上層材 間 高 (米)	口 上 直 長 (米)	甲板 高 (米)	長 (米)	面積 (平方米) (26)	容 (立方米) (27)	積	
													内	外
第一													内	外
第二													内	外
第三													内	外
第四													内	外
第五													内	外
第六													内	外
第七													内	外
計													内	外
第一等													内	外
第二等													内	外
第三等													内	外
第四等													内	外
第五等													内	外
第六等													内	外
第七等													内	外
計													内	外

戦

事項別	船底 内 有 無 (30)	通風 管 数	甲板 高 (米)	上層材 間 高 (米)	口 上 直 長 (米)	甲板 高 (米)	長 (米)	面積 (平方米) (26)	容 (立方米) (27)	積 (外)	積 (内)	容 (立方米) (28)	面積 (平方米) (29)	積	
														内	外
第一														内	外
第二														内	外
第三														内	外
第四														内	外
第五														内	外
第六														内	外
第七														内	外
計														内	外
第一等														内	外
第二等														内	外
第三等														内	外
第四等														内	外
第五等														内	外
第六等														内	外
第七等														内	外
計														内	外

(第一號及第二號書式) 記載心得

(イ) 一般記載心得

- 一、記入スベキ事項ナキ欄ニハ斜線ヲ施スベシ
- 二、不詳ノモノハ不詳ト記入スベシ

海軍資源調査規則



- 三、数量ハ「アラビヤ」數字ヲ以テ記入スベシ
- 四、米單位ノモノハ小數以下二位迄、以下四捨五入スベシ
- 五、常設旅客室ノ部分ノ船舶ニ付テハ載貨門、直上甲板ノ艙口以外ノ事項ハ記入ヲ要セス  
旅客室ヲ隨時ニ貨物艙ニ變更スル船舶ニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記載シ且船舶艙ノ事項ヲ全部記入スベシ
- 六、本紙ニ記入シ盡スコト能ハザルトキハ附箋シテ記入スベシ
- 七、漁船ニ在リテハ「航行區域」欄ニ從業制限ヲ記入スベシ

(ロ) 對照符號ニ依ル記載心得

- (1) 新造、購入、變更、購入又ハ變更ニ依リ初メテ備附クベキ調査原票ニハ新造、購入又ハ變更ノ別ヲ明ニスベシ
- (2) 用途 旅客船、貨物船、油輪船、連絡船等ノ別ヲ記入スベシ
- (3) 使用航路 航路名稱、發航地、寄港地、到達地又ハ主トシテ航行スル區域及定期船、不定期船ノ別ヲ記入スベシ
- (4) 尺度 船舶國籍證書ニ依ルベシ
- (5) 構造種類 重構船、輕構船、全通船樓船、遮浪甲板船等ノ別ヲ記入スベシ
- (6) 甲板層數 前部ト後部ニ於テ數ヲ異ニスル場合ハ之ヲ明ニシテ記入スベシ
- (7) 二重底ノ位置及長サ 全通ノモノハ單ニ全通ト記入スベシ
- (8) 特殊構造 「トランク」型船、碎氷船、淺吃水船等ヲ記入スベシ
- (9) 船首形 垂直、傾斜、彎曲等ト記入スベシ
- (10) 船尾形 普通形、巡洋艦形等ト記入スベシ

- (11) 船樓種類 船首樓、船橋樓、船尾樓、船首樓ニ連續スル船橋樓、船尾樓、船首樓、船尾樓ニ連續スル船尾樓、船首樓、船橋樓ニ連續スル低船尾樓、船首樓、船橋樓、低船尾樓、船尾樓、船首樓、船橋樓、船首樓、船橋樓、低船尾樓等ノ如ク各船樓ノ種類別ヲ記入スベシ
- (12) 煙突ノ數及塗色 塗色ハ地色及標示ヲ記入スベシ
- (13) 乾舷 船舶検査證書ニ依ルベシ
- (14) 主汽機 種類 三聯成汽機、廢汽「タービン」附三聯成汽機、「タービン」汽機（「パーソンズ」式）二段減速裝置付）等ノ如ク記入スベシ
- (15) 主發動機 種類 燒球式發動機（2衝程單動2筒）、「ディーゼル」式發動機（2衝程複動8筒）ノ如ク記入スベシ

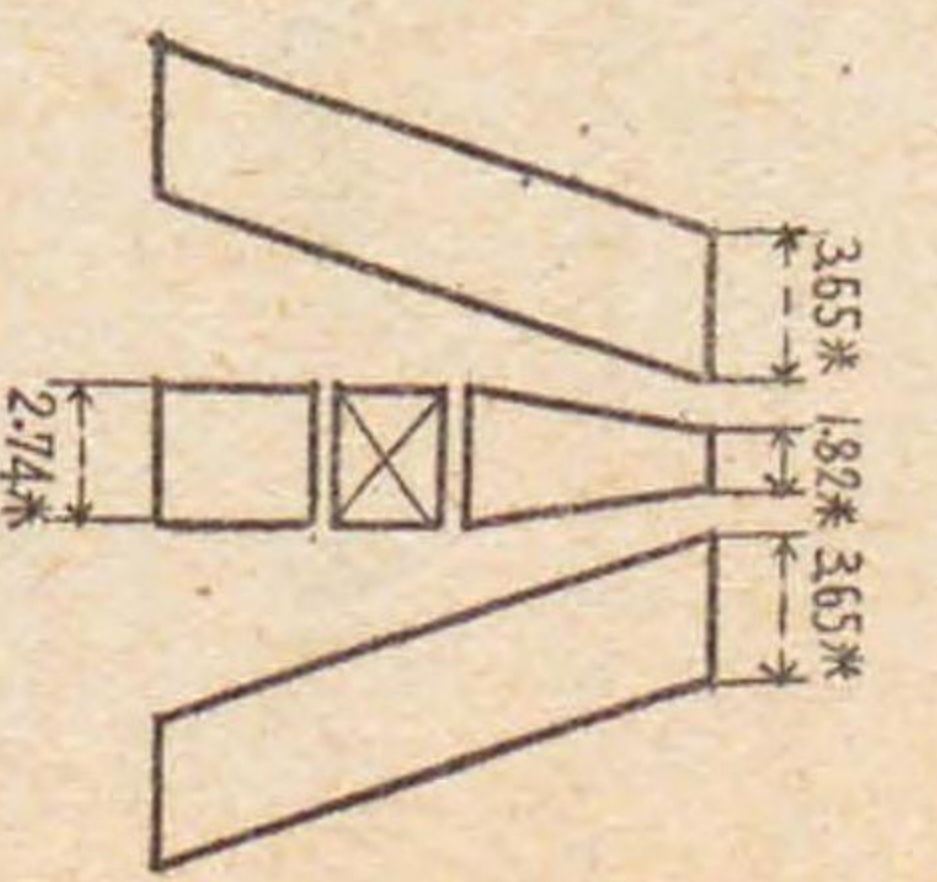
型式 無注水式、「マルツター」型空氣噴油式、「マツ」型無氣噴油式等ノ如ク記入スベシ

- (16) 無線電傳務時間} 無休、何時間、不定等ト記入スベシ
- (17) 床數 客棚等ノ場合ハ其ノ段數及面積ヲ記入スベシ
- (18) 「ソーファ」數 長サ1.80米幅0.60米以上ノモノヲ記入スベシ
- (19) 定員 旅客定員ハ船舶検査證書ニ依ルベシ
- (20) 名稱 各等級別ニ食堂、談話室、喫煙室、讀書室等ヲ記入スベシ
- (21) 便所ノ數 大便所、小便所ノ數ヲ記入スベシ
- (22) 容積 端艙ニ表示シタルモノヲ記入スベシ
- (23) 水槽 船體ト別體ノモノヲ記入スベシ



積 載 力

- (24) 兼用搭載物 常用搭載物以外ノ物ヲ搭載シ得ル装置アル場合其ノ搭載物ノ名稱ヲ記入スベシ
- (25) 甲板ノ材料 鋼甲板ニ木甲板アルモノハ鋼及木ト記入スベシ
- (26) 面 積 艀口、室、揚貨機等ヲ除キタルモノヲ記入スベシ
- (27) 搭載シ得ル艀舟ノ數 艀舟ハ長サ10.20米 幅2.10米 重量2吨トシ之ヲ搭載シ得ル (艀口ヲ除ク) 場合ニ記入スベシ但シ端艇鈎及揚貨機ニハ無關係トス
- (28) 戸 口 船樓ノ前後端壁ニアルモノヲ記入スベシ
- (29) 容 積 内容積及外容積ヲ記入スベシ
- (30) 船底内張ノ有無 艀口直下等一部分ノミニ有ル場合ハ其ノ旨ヲ併セ記入スベシ
- (31) 設置シ得ル寢棚數 寢棚數ハ兵員ノミヲ搭載スル場合ヲ假定シテ算入スベシ
  - (一) 寢棚ハ3.34平方米ヲ一箇トシテ計算スベシ
  - (二) 寢棚ハ其ノ短邊ヲ1.82米、2.74米又ハ3.65米トシ右圖ノ例ニ依リ配置スルモノトス
  - (三) 甲板間ノ高サ1.82米以上ナルトキハ寢棚ハ二段ニ設クルモノトシテ計算スベシ
  - (四) 寢棚ヲ二列以上ニ設クルトキハ各列間ニ0.73米以上ノ通路ヲ要ス
- (32) 設置シ得ル馬欄數 馬欄數ハ馬匹ノミヲ搭載スル場合ヲ假定シテ算定スベシ此ノ場合ニ於テハ寢棚數ヲ算定シタル室ニ付テモ重複シテ算定スベシ
  - (一) 馬欄ハ長サ2.43米 幅0.91米ヲ一箇トシテ計算スベシ
  - (二) 第二甲板、第三甲板又ハ艀内ニ馬欄ヲ裝置スルニハ甲板間ノ高サ2.13米以上ナルコトヲ要ス



トヲ要ス

- (三) 馬欄ハ縱軸ニ直角ニ設置シ二列ナルトキハ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ剩シテ馬首ヲ相對セシメ三列ナルトキハ二列ハ馬首ヲ以テ相對セシメ其ノ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ中央ノ馬欄ノ後端(馬尾ノ方)ト舷側ノ馬欄トノ間ニ幅0.91米以上ノ通路ヲ剩シ四列ナルトキハ各二列ノ馬欄ヲ馬首ヲ以テ相對セシメ其ノ各ノ馬首相對スル馬欄ノ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ剩スモノトス此ノ場合ニ於テ馬尾相接スル中央二列ノ馬欄間ニハ通路ヲ要セズ
- (四) 第二甲板以下ニ馬匹ヲ搭載スルニハ艀口ノ長サ幅共2.43米以上ナルコトヲ要ス

※本欄ノ記載ハ取扱管海官廳ニ於テ行フモノトス







- 二、不詳ノモノハ不詳ト記入スベシ
- 三、數量ハ「アラビヤ」數字ヲ以テ記入スベシ
- 四、米單位ノモノハ小數以下二位迄、以下四捨五入スベシ
- 五、常設旅客室ノ部分ノ船艙ノ積載力ニ付テハ附屬艙口以外ノ事項ハ記入ヲ要セス
- 六、本紙ニ記入シ盡スコト能ハザルトキハ附箋シテ記入スベシ
- 七、漁船ニ在リテハ「航行區域」欄ニ從業制限ヲ記入スベシ

(ロ) 對照符號ニ依ル記載心得

- (1) 新造、購入又ハ變更ニ依リ初メテ備附クベキ調査原票ニハ新造、購入又ハ變更ノ別ヲ明ニスベシ
- (2) 鋼船ニ在リテハ重構船、輕構船、全通船、鐵船、遮浪甲板船、木船ニ在リテハ重甲板船、輕甲板船ノ別ヲ記入スベシ
- (3) 船舶國籍證書ニ依ルベシ
- (4) 上甲板ヨリ檣頂ニ至ル高サヲ記入スベシ
- (5) 端壁ニ表示スルモノニ依ルベシ
- (6) 第一、第二、第三又ハ前船、後船等ト記入スベシ
- (7) 内トアルハ内容積、外トアルハ外容積トス 内容積ハ肋骨又ハ船側内張ノ内面及梁ノ下面迄ヲ測リ外容積ハ鋼船ノ船側ニ内張ヲ張詰メサル箇所ニ限リ肋骨ノ外面及梁ノ上面迄測リ之ヲ記入スベシ
- (8) 外容積ハ外容積ヲ測リタル船艙ニ付テハ外容積ヲトリ其ノ他ノ船艙ニ付テハ内容積ヲトリ之等ヲ合計シタルモノヲ記入スベシ

※本欄ノ記載ハ取扱管海官廳ニ於テ行フモノトス

第四號書式

海軍資源調査規則ニ依ル汽船乗組員報告書

昭和

年十二月末日現在

取 扱 官 廳	船 名	(振假名ヲ附スヘシ)	丸	所有者ノ住所及氏名又ハ名稱		借受人ノ住所及氏名又ハ名稱	航行區域	現在ノ航路	船舶使用ノ目的				備 考	
				陸	軍				海	食				
職 務	人員數	十六歲以上 十六歲未満 飛行兵及 總兵	既	教	育	者	未補 教充兵	海	給料最高 最低	給料一ヶ月 總額	諸最高 最低	支當二ヶ月 總額	食料	
														軍
甲														
板														

○裏面記載心得ニ依リ記入スベシ























- イ 有效總長 船臺ニ沿ヒテ複合的一體ヲ爲セル固定起重裝置ノ最大有效長ヲ船臺ノ各側ニ付テ記入スベシ
- ロ 種類力量及數 各固定起重裝置ニ付テハ力量有效圍徑ヲ異ニスル毎ニ區別シテ記入スベシ  
移動起重裝置ニ付テハ右ノ外船臺ニ沿ヒテ移動シ得ル距離ヲ記入スベシ  
例ハ架梁起重機30吨、同10吨2箇、移動距離125米、固定「タワー・クレーン」5吨2箇、有效圍徑12.5米、移動「タワー・クレーン」10吨3箇、圍徑30米、移動距離90米等ノ如ク記入スベシ
- ニ 備考 各船臺ノ現在使用狀況及改築計畫等ヲ記入スベシ
- 三 一般備考 増築計畫等ヲ記入スベシ

海軍資源調査規則ニ依ル船臺報告書

第六號書式(ハ)

昭和 年十二月末日現在

工場	場所	名稱	所在地	種類及名稱	入渠シ得ル船					
					最大吃	最大期望滿潮時	最小期望滿潮時			
				最大長	米					
				最大幅	米					
				最大期望滿潮時	米					
				最小期望滿潮時	米					

船渠ノ長	渠底ノ頭端ヨリ最外戸渠當迄	渠口	渠内	渠ノ幅	渠ノ深	水		排水唧筒
						最小	最大	
						最小	最大	
						渠底ヨリ	渠口ヨリ	
						上端迄	渠口側部迄	
						最大期望滿潮線迄	最小滿潮線迄	
						渠口底ノ中央ヨリ	渠口底側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿潮線迄	
						渠底ヨリ	渠口側部迄	
						渠底ヨリ	上端迄	
						渠底ヨリ	最小滿	



最外戸當 ヲ用ヒタ ルトキ 排水時間	最大朔望 滿潮時	時間	時間	時間	時間	時間	時間
最小滿 潮時	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
渠底ノ 傾斜							
築造材 料							
開渠年 月日	年	月	日	年	月	日	年
年一ヨリ 月ニ至ル 以上ノ入 渠汽船隻 數及合計 噸數	年十二 噸百計						
備考							

遞信省

第六號書式(ハ) 記載心得

- 一 備考 各船渠ノ改築計畫等ヲ記入スベシ
- 二 一般備考 増築計畫等ヲ記入スベシ
- 三 新船渠ニ付テハ相當事項欄ヲ變更シテ記入スベシ

第六號書式(ニ)

海事業源調査規則ニ依ル船渠報告書

昭和

年十二月末日現在

工場名稱	所在地	
經營者氏名又ハ名稱	住所	
船渠番號 又ハ名稱		
事項		
最長	米	米
最大幅	米	米
最大高	米	米
最大重量	噸	噸
最大干潮ニ於ケル水上部 ノ長	米	米
最大干潮ニ於ケル水中部 ノ長	米	米
最大滿潮ニ於ケル水面ヨ リ船渠外端迄ノ深	米	米
船渠地盤ノ地質		
軌條下ノ基礎工事		































海軍法令集

- 十 船用品販賣業者
- 十一 海軍關係官公署
- 十二 港灣全圖
- 十三 港則

第四條 地方長官ハ別表甲號及乙號ニ掲グル港灣ニ關シ左ノ各號ニ掲グル事項ニ付毎年別記様式第二號ノ定ムル所ニ依リ調査書ヲ作製シ別表甲號ニ掲グル港灣ニ在リテハ翌年五月末日迄ニ、別表乙號ニ掲グル港灣ニ在リテハ翌年三月末日迄ニ之ヲ内務大臣ニ提出スベシ

- 一、入港船舶
- 二、乗降船客
- 三、移出入貨物

附 則

本令ハ昭和四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

- 甲 號
- 東京府 東京港、二見港
  - 京都府 舞鶴港、宮津港
  - 大阪府 大阪港、堺港
  - 神奈川縣 橫濱港
  - 兵庫縣 神戸港、明石港、洲本港、飾磨港

- 長崎縣 長崎港、嚴原港、島原港、平戶港、郷ノ浦港、勝本港
- 新潟縣 新潟港
- 三重縣 四日市港、鳥羽港
- 愛知縣 名古屋港
- 靜岡縣 清水港
- 宮城縣 鹽釜港、石卷港
- 福島縣 小名濱港
- 岩手縣 宮古港、釜石港
- 青森縣 青森港、八戸港
- 山形縣 酒田港
- 秋田縣 土崎港、船川港
- 福井縣 敦賀港、小濱港
- 石川縣 七尾港
- 富山縣 伏木港
- 鳥取縣 境港
- 島根縣 濱田港
- 岡山縣 玉島港、宇野港、牛窓港、日比港
- 廣島縣 尾道港、廣島港、糸崎港、竹原港、鞆港
- 山口縣 下關港、三田尻港、宇部港、室積港
- 和歌山縣 串本港、和歌山港
- 德島縣 小松島港
- 香川縣 高松港、多度津港、坂田港、丸龜港、詫間港
- 愛媛縣 今治港、宇和島港、八幡濱港、三津濱港、川之

- 高知縣 江港、新居濱港
  - 福岡縣 高知港、須崎港
  - 福岡縣 門司港、小倉港、若松港、博多港、三池港、大牟田港
  - 大分縣 大分港、臼杵港、佐賀關港、別府港、中津港
  - 佐賀縣 伊萬里港、唐津港
  - 熊本縣 三角港、本渡港
  - 宮崎縣 細島港
  - 鹿兒島縣 鹿兒島港、名瀬港、古仁屋港
  - 沖繩縣 那覇港、平良港、與那原港、船浮港
  - 北海道 函館港、室蘭港、小樽港、釧路港、留萌港、稚内港、根室港、岩内港、網走港、厚岸港、遠別港、苫前港、石狩港
- 乙 號
- 東京府 波浮港、岡田港、神湊港
  - 京都府 新舞鶴港、間入港、淺茂川港、久美濱港、伊根港、伏見港
  - 大阪府 岸和田港、大津港
  - 神奈川縣 橫須賀港、浦賀港、三崎港、眞鶴港
  - 兵庫縣 西宮港、尼崎港、高砂港、相生港、津居山港、福良港、別府港、二見港、伊保港、香住港、湊港、岩屋港、網干港
  - 長崎縣 佐世保港、口ノ津港、佐須奈港、富江港、福江港、芦邊港、今福港、玉ノ浦港、相ノ浦港、奈

- 新潟縣 直江津港、柏崎港、兩津港、寺泊港、能生港、小木港
- 千葉縣 木更津港、館山港、銚子港、千葉港、白濱港、佐原港、勝浦港
- 茨城縣 那珂湊港、磯濱港、磯崎港、久慈港、平潟港、會瀨港、大津港、土浦港、波崎港
- 三重縣 津港、神社港、桑名港、富洲原港、千代崎港、松崎港、波切港、濱島港、五ヶ所港、尾鷲港、木本港、長島港
- 愛知縣 武豐港、平坂港、大濱港、新川港、龜崎港、半田港、福江港、橫須賀港、常滑港、豐濱港、師崎港、一色港、吉田港、西浦港、蒲那港、三谷港、豐橋港、田原港
- 靜岡縣 下田港、伊東港、沼津港、相良港、稻取港、松崎港、燒津港、綱代港、御前崎港
- 滋賀縣 大津港
- 宮城縣 萩濱港、氣仙沼港、女川港
- 福島縣 四倉港、松川浦港、江名港
- 岩手縣 大船渡港、山田港、久慈港、大槌港
- 青森縣 大間港、鯨ヶ澤港、深浦港
- 山形縣 加茂港、鼠ヶ關港

港灣資源調査規則



秋田縣 能代港、平澤港、象潟港、本莊港、北浦港、金浦港  
 福井縣 三國港、和田港  
 石川縣 瀧港、輪島港、宇田津港、金石港、福浦港  
 富山縣 魚津港、東岩瀬港、水見港  
 鳥取縣 米子港、鳥取港、網代港  
 島根縣 松江港、惠曇港、西郷港、大社港、美保關港、安來港、江津港  
 岡山縣 小串港、片上港、笠岡港、下津井港、岡山港  
 廣島縣 吳港、御手洗港、木ノ江港、阿賀港、鉢崎港、長濱港、忠海港、廿日市港、福山港、嚴島港  
 山口縣 德山港、中關港、小野田港、萩港、室津港、上關港、柳井港、仙崎港、新港港、下松港、特牛港、小松港  
 和歌山縣 勝浦港、和歌浦港、湯淺廣港、文里港、日高港、新宮港、田邊港、下津港、冷水港、有田港、由良港、古座港  
 德島縣 德島港、撫養港、日和佐港、牟岐港、橘港  
 香川縣 坂手港、觀音寺港、豐濱港、仁尾港、香西港、土庄港、志度港、三本松港、引田港  
 愛媛縣 長濱港、三島港、川之石港、西條港、北條港、郡中港、三瓶港、吉田港、深浦港、壬生川港  
 高知縣 室津港、片島港、清水港、甲浦港、下田港  
 福岡縣 若津港、宇島港、蘆屋港

大分縣 佐伯港、津久見港、守江港  
 佐賀縣 住ノ江港、諸富港、呼子港  
 熊本縣 百貫港、八代港、水俣港、牛深港、長洲港  
 宮崎縣 內海港、油津港、土々呂港、福島港、延岡港、宮崎港  
 鹿兒島縣 古江港、串木野港、志布志港、枕崎港、西之表港、米ノ津港、山川港、大根占港、一湊港、中甕港  
 沖繩縣 石垣港、渡久地港  
 北海道 廣尾港、壽都港、浦河港、天賣港、余市港、紋別港、江差港、杵形港、増毛港

(別記)

樣式第一號

一 防波堤、防砂堤及導水堤

名稱	經營者	延長	構造		摘要
			樣式	主體用材	
東防波堤	內務省	一、六三一・〇*	直立堤	砂礫上ニ函塊据付	
北防波堤	神奈川縣	一、二一六・〇	捨石堤	粗石ト方塊	
波除堤	三菱造船所	二〇〇・〇	直立堤	捨石上ニ函塊据付	
小防波堤	內務省	一〇九・〇	混成堤	捨石上ニ方塊据付	
船溜防波堤	神奈川縣	七八・二	同	捨石上ニ表面石積内部混凝土	
防砂堤	橫濱市	一五・〇	同	捨石上ニ石積	
導水堤	同	二〇〇・〇	捨石堤	粗石	

備考

直立堤、捨石堤、混成堤等ノ別及主體ノ用材(函塊、方塊、粗石等)ヲ記載スベシ



二 繫船岸壁、棧橋、浮棧橋及物揚場  
(イ) 繫船岸壁

名稱	經營者	延長	水深	構造	一平方 米上ノ 耐重 力有 無	附屬起重機其ノ他揚貨設備	種類	能力	動力	箇數	摘 要
一號岸壁	内務省	七米	六〇米	方塊積	有	移重機式	二・五噸	電氣	三	能力ハ起重機ニアリ テハ扛力ヲ表ハシ其 ノ他ノ場合ハ十時間 ノ能力ヲ記入スヘシ	
二號岸壁	同	一一〇	七・三	函塊据付	有	定置機式	四〇〇・〇	同	一		
三號岸壁	大藏省	一四	八・五	無底函	有	定置機式	二・五	同	二		
四號岸壁	内務省	一〇八	一〇・三	函塊	無	ホイス ト式	一・〇	同	一		
五號岸壁	横濱市	一五	八・五	同	有	移重機式	三・五	蒸汽	二		
六號岸壁	神奈川縣	一五	八・五	方塊積	無	起浮 重機式	三・〇	電氣	一		
東神岸壁	東神倉庫	八〇	九・二	鐵矢板	有	起浮 重機式	三・〇	電氣	一		

備考

本船ヲ横付スルモノヲ繫船岸壁トス水深ハ朔望平均干潮面ニ依リ記載スベシ、構造ハ重要用材(函塊、方塊、石材、鐵矢板等)ヲ記載スベシ

(ロ) 棧橋及浮棧橋

名稱	經營者	種類	長	幅	水深	構造	一平方 米上ノ 耐重 力有 無	附屬起重機其ノ他揚貨設備	種類	能力	動力	箇數	摘 要
吉田棧橋	内務省	式びーや	三三〇米	四〇米	一〇・六米	鐵筋混 凝土柱	二・五噸	有	定置式 移動式	一・五噸	電氣	一	能力ハ起重機 カヲ表ハシ其 ノ他ノ場合ハ 十時間ノ能力 ヲ記入スベシ
浮棧橋	神奈川縣		三〇	一〇	四・五	鐵製	一・五	有	定置式	一・〇	蒸汽	一	
和田棧橋	東神倉庫	横棧橋	二〇〇	三〇	八・五	鐵柱	〇・八	有	浮動式	一・〇	蒸汽	一	
内航棧橋	横濱市	式びーや	一〇〇	二〇	五・八	木材	〇・五	無	定置式	一・五	電氣	一	

備考

水深ハ朔望平均干潮面ニ依リ記載スベシ  
構造ハ主要用材(鐵柱、混泥土柱、木材等)ヲ記載スベシ  
長サハびーや式ノモノニ於テハ其ノ突出長サヲ取り又横棧橋式ノモノニ於テハ其ノ水接線ノ延長ヲ記入スベシ



(六) 物揚場

名稱	經營者	延長	水深	構造		照明 有無	附屬起重機其ノ他揚貨設備 種類 能力 動力 筒數	摘要
				樣式	主材			
山内町物揚場	内務省	五四米	二八米	直立	鐵矢板	有	定置式 一・五馬力 電氣	能力ハ起重機ニアリテハ 扛力ヲ表ハン其ノ他ノ場 合ハ十時間ノ能力ヲ記入 スヘシ
表高島町物揚場	大藏省	四〇	一・五	斜面	方塊	無		
稅關波止場	神奈川縣	一六	二・五	同	石材	有	ベルト コンベヤー 二・五馬力 蒸汽	
東神倉庫物揚場	東神倉庫株式會社	三・五	二・七	階段	同	有	移動式 二・〇馬力	
橋本町物揚場	橫濱市	六・八	二・五	斜面	方塊	有		

備考

舢舨、帆船、漁船其ノ他ノ小船ヲ横付スルモノヲ物揚場トス  
水深ハ湖望平均干潮面ニヨリ記載スベシ  
構造ハ主要用材（方塊、石材、鐵矢板、木材等）ヲ記載スベシ

(二) 繫船岸壁、棧橋、浮棧橋及物揚場用地内ノ上屋及倉庫

名稱	經營者	構造	上屋		倉庫		摘要
			種別	棟數	種別	棟數	
一號岸壁	内務省	鐵製	保稅	二	保稅	一	總面積ハ延坪數ヲ平方米ニ テ表ハセルモノヲ記入スベ シ
同	同	鐵筋混凝土製	普通	一	普通	一	
四號岸壁	橫濱市	鐵製	同	三	同	一	
稅關構内棧橋	大藏省	同	保稅	二	保稅	二	
稅關波止場	同	鐵筋混凝土	同	三	同	二	
東神倉庫物揚場	東神倉庫株式會社	同	同	一	同	一	
同	同	木造	普通	二	普通	一	

備考

用地トハ繫船岸壁、棧橋及浮棧橋、物揚場ニ接續スル土地ニシテ之ト一體ヲナシテ水陸連絡ノ用ヲ爲スノ設備ヲ施設シ  
タル區域ヲ謂フ  
棟數ハ鐵製、木造、鐵筋混凝土造等構造別ニ依リ區別スベシ



(ホ) 繫船岸壁及其ノ隣接地域平面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 延長、幅員

(二) 朔望平均干潮面ニ依ル水深

(三) 上屋、倉庫(用地内ノ上屋、倉庫)、見張所、鐵道、軌道、揚貨裝置、繫船設備其ノ他重要ナル設備ヲ記載シ  
作製スベシ

(四) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ

(ハ) 棧橋及其ノ隣接地域平面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 延長、幅員

(二) 朔望平均干潮面ニ依ル水深

(三) 上屋、倉庫(用地内ノ上屋、倉庫)、見張所、鐵道、軌道、揚貨裝置、繫船設備其ノ他重要ナル設備ヲ記載シ  
作製スベシ

(四) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ

(ト) 浮棧橋及其ノ隣接地域平面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 延長、幅員

(二) 朔望平均干潮面ニ依ル水深

(三) 上屋、倉庫(用地内ノ上屋、倉庫)、見張所、鐵道、軌道、揚貨裝置、繫船設備其ノ他重要ナル設備ヲ記載シ作  
製スベシ

製スベシ

(四) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ  
(チ) 物揚場及其ノ隣接地域平面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 延長

(二) 朔望平均干潮面ニ依ル水深

(三) 上屋、倉庫(用地内ノ上屋、倉庫)、見張所、鐵道、軌道、揚貨裝置、繫船設備其ノ他重要ナル設備ヲ記載シ作  
製スベシ

(四) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ

(リ) 繫船岸壁斷面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 構造ノ概略

(二) 朔望平均滿潮面及干潮面ニ依ル水深ヲ記載シ作製スベシ

(三) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ

(ヌ) 棧橋斷面略圖  
備考

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

(一) 構造ノ概略

(二) 朔望平均滿潮面及干潮面ニ依ル水深ヲ記載シ作製スベシ

(三) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ

港灣資源調査規則



海事法令集  
三上屋及倉庫  
(イ) 上屋

種類	所在地	經營者	構造	棟數	總面積	摘要
保稅	中區新山下町	內務省	鐵製	二〇	一八、五四六 <small>平方米</small>	總面積ハ延坪數ヲ平方米ニテ表 ハセルモノヲ記入スベシ
同	中區山下町	大藏省	鐵筋混凝土	一三	一一、二三五	
同	中區海岸通	住友倉庫	煉瓦	三	一〇、三二一	
普通	中區入船町	同	木造	三	八、六二五	
同	中區海岸通	三菱倉庫	鐵製	二	四、二五八	
同	神奈川區表高島町	橫濱市	同	五	一八、二三四	
同	神奈川區千若町	神奈川縣	鐵筋混凝土	三	五、六三一	

備考  
水陸輸送ノ聯絡ニ利用シ得ベキ地域内ノ上屋ニ付記載スベシ  
棟數ハ鐵製、鐵筋混凝土、煉瓦造、木造等、構造別ニ依リ區別スベシ  
本表ハ繫船岸壁、棧橋及浮棧橋、物揚場用地内ノ上屋ヲ包含スルモノトス

(ロ) 倉庫

種類	所在地	經營者	構造	棟數	總面積	摘要
保稅	中區山下町	大藏省	煉瓦	一	一〇八 <small>平方米</small>	總面積ハ延坪數ヲ平方米ニテ表 ハセルモノヲ記入スベシ
同	同	住友倉庫	鐵筋混凝土	三	一、一一五	
同	神奈川區表高島町	同	煉瓦	二	一、三二八	
普通	中區橋本町	同	鐵筋混凝土	三	四九二	
同	中區山下町	日本製粉	鐵製	一	五〇〇	
同	中區海岸通	東神倉庫	鐵筋混凝土	一	六、一五六	
同	神奈川區表高島町	同	木造	五	六、九三〇	

備考  
水陸輸送ノ聯絡ニ利用シ得ベキ地域内ノ倉庫ニ付記載スベシ  
棟數ハ鐵製、木造、鐵筋混凝土、煉瓦等構造別ニ依リ區別スベシ  
本表ハ繫船岸壁、棧橋及浮棧橋、物揚場用地ノ倉庫ヲ包含スルモノトス



四 貯炭場及貯木場

(イ) 貯炭場

所在ノ場所	經營者	面積	最大貯炭量	摘要
吉濱町一四	渡邊商會	一、二〇〇 <small>平方米</small>	二、〇〇〇 <small>貯</small>	
同 四四	四木商會	二四〇	二五〇	
山ノ内町	八木善作	五八二	四八五	
棉花町三ノ一八〇	共榮舍	一、五〇〇	二、五〇〇	
浦島町五六五	横濱石炭同業組合	七〇〇	六三五	
新町一九〇	清田商店	四八〇	四〇〇	
千若町一ノ一	神奈川コークス商會	一二、二三〇	二〇、〇〇〇	

(ロ) 貯木場

種別	所在ノ場所	經營者	面積	最大貯木量	摘要
水面	神奈川區平沼町二五	内村藤作	一〇八、〇〇〇 <small>立方米</small>	二〇、九七〇 <small>立方米</small>	
同	生麥明神町一八	横濱倉庫會社	九八、〇〇〇	二五、〇〇〇	
同	高島町社會館裏	袋回漕業組合	一一、〇〇〇	三、五五〇	

陸上	新山下町二八	横濱市	四三三、〇〇〇	七九、五六〇	
同	鶴見川河口	同	一一五、〇〇〇	二、四五〇	

五 危險物置場

種別	所在ノ場所	經營者	敷地面積	建築物面積		摘要
				構造	總面積	
爆發物貯藏庫	中區山下町一	内務省	二四、七〇〇 <small>平方米</small>	煉瓦造	六〇〇 <small>平方米</small>	
揮發油貯藏庫	中區新山下町一	大藏倉庫	一二、〇〇〇	鐵筋土造	一、〇〇〇	
油槽	神奈川區表高島町二	ライヂン グ、サン	八〇〇	鐵製	三五〇	油槽ノ箇數ヲ摘要欄ニ記載スベシ

備考 建物構造ハ鐵製、木造、鐵筋混凝土造、煉瓦造、土造等ノ如ク記載スベシ  
六 野積場其ノ他ノ空地

種別	所在ノ場所	所有者又ハ借受人氏名又ハ名稱	面積	摘要
野積場	神奈川區表高島町五	吉田徳松	一二、〇〇〇 <small>平方米</small>	
同	神奈川區裏高島町二五	中村善次郎	一、六〇〇	
同	神奈川區千若町一ノ八	若宮鐵五郎	八、二〇〇	
空地	第一號埋立地	横濱市	五三、六〇〇	



七 石炭及石油積込設備並給水及給水設備

(イ) 石炭及石油積込設備

種別	所在ノ場所	經營者	種類	最大能力 (十時間ニ付)	供給船繋留位置	摘要
石炭積込設備	神奈川區千若町一五	神奈川コークス	ベルト、コンベヤー	二四〇 <small>噸</small>		
同	中區山下町五	三井物産	高架道式	二八〇		
石油積込設備	中區橋本町三	ライディング、サン	唧筒付給油船	五一〇	同町地先船溜内	
同	神奈川區表高島町一五	同	唧筒式	九〇〇		

備考

種類ハ高架道式、石炭積込設備、給炭船、唧筒式石油積込設備、給油船ノ如ク記載スベシ  
(ロ) 給水及給水設備

種別	所在ノ場所	經營者	數量	種類	最大能力	供給船繋留位置	摘要
給水	税關構内浮棧橋	横濱市	一	水栓	二〇 <small>噸</small>		
同	中區橋本町五	大村喜平	二	唧筒付給水船	二〇	其地先護岸	
同	一號岸壁	横濱市	三	水栓	七〇		

備考

種類ハ唧筒付給水船、水槽船ノ如ク記載スベシ

八 繋船浮標

給水	神奈川區表高島町三	日本製氷株式會社	一	給水船	二〇〇		
同	神奈川區裏高島町七	帝國冷蔵株式會社	一	斜樋式	二五〇		

種別	數量	經營者	摘要
二萬噸級用	二	大藏省	
一萬噸級用	六	同	
六千噸級用	七	同	
三千噸級用	八	同	
同	二	淺野造船船渠部	修繕船用
同	一	横濱船渠株式會社	同

備考

總噸數二萬噸級用、一萬噸級用、三千噸級用等ニ區別スベシ



九 乾船渠、浮船渠及船架

種別	所在ノ場所	經營者	形		狀		摘要
			面積	長	幅	水深	
乾船渠	中區入船町	橫濱船渠	一、二、〇〇〇 <sup>平方</sup> 米	六、〇〇〇 <sup>米</sup>	二、〇〇 <sup>米</sup>	三、〇 <sup>米</sup>	一、〇〇 <sup>米</sup>
浮船渠	同	日本鐵網所	八、〇〇〇	四、五〇〇	一、八〇	二、五	九、〇
船架	同	三井造船	三、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇	一、〇	一、二〇

十 臨港鐵道

種別	延		計	摘要
	長	摘要		
臨港鐵道	鐵道幹線ヨリ臨港驛其ノ他ノ主要地點ニ至ル線路	臨港驛其ノ他ノ主要地點ヨリ主要埠頭ニ至ル距離	二、 <sup>軒</sup> 五 〇、 <sup>軒</sup> 五 三、 <sup>軒</sup> 〇	

備考

延長ハ鐵道幹線ヨリ臨港驛其ノ他ノ主要地點ニ至ル線路料程及臨港鐵道ヨリ主要埠頭ニ至ル距離ヲ記載スベシ

十一 運河其ノ他ノ水路

種別	名稱	位置	延長	幅	水深	橋梁下ノ間隙	摘要
同	堀川	自中區石川町一丁目西ノ橋至中區山下町海面	〇、 <sup>軒</sup> 九	三、 <sup>米</sup> 一	自一、〇 <sup>米</sup> 二六	四、 <sup>米</sup> 〇	
同	吉田水路	自中區吉田町大岡川分派點至中區吉濱町中村川落合	一、 <sup>軒</sup> 五	五、 <sup>米</sup> 四九	自一、〇 <sup>米</sup> 二六	二、 <sup>米</sup> 八	
運河	新山下町運河	中區新山下町	一、 <sup>軒</sup> 一	三、 <sup>米</sup> 一	自一、〇 <sup>米</sup> 二六	四、 <sup>米</sup> 〇	
同	工場地帯運河	神奈川區守屋町生麥町地先	〇、 <sup>軒</sup> 七	九、 <sup>米</sup> 〇	二、 <sup>米</sup> 二	二、 <sup>米</sup> 九	
同	同	同	五、 <sup>軒</sup> 〇	八、 <sup>米</sup> 〇	二、 <sup>米</sup> 二	三、 <sup>米</sup> 五	

備考

港灣ニ接続シ之ト一體ヲ爲シテ海陸聯絡ノ用ヲ爲ス部分ニ付記載スベシ  
幅ハ上幅ニ依リ記載スベシ  
水深ハ朔望平均干潮面ニ依リ記載スベシ



十二 小船船溜

種別	所在ノ場所	經營者	水深	面積	積	摘要
小船船溜	大岡川口	内務省	一・八 <sup>米</sup>	六七、七四九 <sup>平方米</sup>		
同	高島驛前	横濱市	二・二	一二九、一〇〇		
同	橋本町地先	神奈川縣	二・五	一七、八二〇		
同	北水堤北端内側	神奈川漁業組合	二・七	一八、一五〇		

備考 水深ハ朔望平均干潮面ニ依リ記載スベシ

十三 通船

種別	所在ノ場所	名稱又ハ經營者	摘要
通船	神奈川區七軒町	横濱市通船營業事務所	神奈川發著所及萬國橋西詰發著所間二十八回

十四 水門又ハ開門

種別	所在ノ場所	名稱	長	幅	水深	摘要
水門	東區表高島町	中里水門		八 <sup>米</sup>	二・五 <sup>米</sup>	
同	同	金港水門		七	二・八	
開門	東區千若町二丁目	千島開門	五〇 <sup>米</sup>	一〇	三・五	

備考

水深、幅及長(開門ニ限ル)ヲ記載スベシ

水深(水門ハ開、開門ハ表扉開ノ位置)ハ朔望平均干潮面ニ依リ記載スベシ

十五 通信及信號ノ機關

種別	所在ノ場所	名稱又ハ經營者	摘要
郵便局	中區北仲通り	横濱中央郵便局	
電信局	中區相生町	横濱中央電信局	
無線電信局	横濱税關構内	税關港務部横濱無線電信取扱所	通信範圍八百五十軒以内
電話局	中區太田町	横濱中央電話局	
船舶電話	税關棧橋	船舶電話四箇所	船舶ノ無線電話ト陸上有線電話ト連絡シ通話ヲナスモノ 見張所、信號旗揚揚橋、觀測鏡、標示燈、二萬燭光探照燈及無線 電話機ヲ備フル通信艇ノ設備アリ
船舶信號所	中區山下町	横濱船舶信號所	

備考

水陸連絡ニ必要ナル通信及信號ノ機關ヲ記載スベシ

港灣資源調査規則



十六 水面積

水深別	水面積		計
	防波堤被覆内	防波堤被覆外	
水深七米未満	二九三、二〇〇 <sup>平方米</sup>	三、八九三、五〇〇 <sup>平方米</sup>	四、一八六、七〇〇 <sup>平方米</sup>
水深七米以上九米未満	七五四、四〇〇	三、二三七、七〇〇	三、九九二、一〇〇
水深九米以上	三三五、四〇〇	二、七四四、九〇〇	三、〇八〇、三〇〇
合計	一、三八三、〇〇〇	九、八七六、一〇〇	一一、二五九、一〇〇

備考

港界線内ノ水面積ヲ防波堤被覆内及防波堤被覆外ニ區別シ更ニ水深七米未満、七米以上九米未満及九米以上ニ區別ス

水深ハ朔望平均干潮面ニ依ル  
 三池港ノ泊渠ニ付テハ其ノ水面積ヲ別ニ記載スベシ

十七 底質

備考 錨泊地大部分ノ海底ハ砂交リ泥土ニシテ船舶ノ錨泊ニ最モ適ス

十八 潮差

備考 一米五

十九 潮流

朔望ノ平均ニ於ケル干満ノ差ヲ記載スベシ  
 方向 漲潮時ニ於テハ北ヨリ南ニ流ル、落潮時ニ於テハ之ト相反ス  
 流速 最大流速毎秒一米七  
 平均流速毎秒零八

備考 方向及流速ヲ記載スベシ



(イ) 風位回数(自大正何年至昭和何年五箇年間観測平均)

種別	北		北東		東		東南		南		南西		西南		西		西北		北西		北	
	北	東	北	東	東	南	東	南	南	西	南	西	西	南	西	北	西	北	西	北	西	
春	九〇・四	五九・〇	二六・四	四九・九	四・九	一五・八	一六・七	一五・四	一一・七	一五・五	三三・九	三三・九	四四・九	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	二八・三
夏	五・七	三〇・八	二二・三	五三・六	四三・二	一六・四	一八・二	一七・四	一三・〇	二二・七	四九・五	五六・七	五〇・七	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	三三・六	一五・七
秋	一〇〇・九	七六・七	三三・七	四九・五	四三・四	二二・四	一五・四	九・二	九・四	八・六	一三・四	一六・一	三〇・四	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三〇・七	三三・四
冬	八九・三	四九・九	二二・四	三三・三	二九・〇	九・四	六・〇	四・六	三・五	三・三	六・七	一七・〇	六九・六	七九・五	七九・五	七九・五	七九・五	七九・五	七九・五	七九・五	七九・五	四三・二
年	三三三・三	二三四・四	一〇六・八	一七四・二	一七五・五	六四・〇	五六・二	四六・六	三七・六	四九・二	九二・五	一二二・七	一九四・六	一八三・五	一八四・三	一八四・三	一八四・三	一八四・三	一八四・三	一八四・三	一八四・三	二一八・六

即チ恒風ハ全年ヲ通ジテ北、春ハ北、夏ハ西南西、秋ハ北、冬ハ北ナリ

備考

本表ハ附近測候所若クハ其ノ他ノ調査ニ依テ作製スベシ

春ハ三、四、五月、夏ハ六、七、八月、秋ハ九、十、十一月、冬ハ十二、一、二月トス

(ロ) 降雨量及降雨日数(自大正何年至昭和何年五箇年間観測平均)

種別	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	計
降雨量(尺)	六六・二	八〇・五	一二四・三	一四四・六	一五五・六	一七二・三	一五・八	二〇二・二	二二二・五	二〇四・二	九四・〇	六四・八	一、七三三・〇
降雨日数	八	九	一四	一四	一四	一六	一三	一一	一六	一四	一〇	七	一四七

備考

本表ハ附近測候所若クハ其ノ他ノ調査ニ依リ作製スベシ

(ハ) 雪

十二月下旬ヨリ三月上旬ニ至ル期間ニ於テ降雪日数平均五十日ヲ算レドモ積雪ニ尺ヲ出デズ港灣利用上著シキ支障ナシ

備考

降雪ノ期間及積雪ノ状況ヲ記載スベシ

(ニ) 濃霧

六月ヨリ八月ニ至ル間ニ於テ朝五時ヨリ六時頃迄濃霧ヲ發生スルコトアレドモ航行ニ支障少シ

備考

濃霧ノ期間及状況ヲ記載スベシ

(ホ) 結氷

一月ヨリ三月ニ至ル間ニ於テ時々防波堤内ニ薄キ氷結ヲ見ルコトアレドモ航通ニ支障ヲ來スコトナシ

備考

結氷ノ期間及状況ヲ記載スベシ

(ハ) 流水

一月ヨリ三月ニ至ル間ニ於テ本港内外ニ襲來ス初期ニ來ルモノハ概シテ扁平ニシテ厚サ四、五尺水面上僅ニ四、五寸ニ過ギザルモ三月上旬以降ニ來ルモノハ厚サ十尺ニ及ビ水面上四、五尺ノ高サヲ表ハスヲ見ルコトアリ、其ノ大サハ長幅共ニ二百尺ニ達スルモノアリ速度ハ最大一秒時十尺四寸ナルヲ實測セリ

備考

流水ノ期間及状況ヲ記載スベシ

港灣資源調査規則



海軍法令集

二十一 荷役能力  
(イ) 港内人夫

種別	員數	一人一日ノ荷役能力	
		平均賃銀	種類噸數
沖仲仕人夫	四、二〇〇 <small>人</small>	三・〇〇 <small>円</small>	石炭
濱仲仕人夫	一、二〇〇	三・五〇	同
陸仲仕人夫	八〇〇	二・五〇	同

備考

一人一日ノ荷役能力ハ主要貨物ニ依リ計算スベシ、計算ニ用フル貨物ノ品名ヲ附記スベシ

種別	隻數	總噸數	一隻當噸數			摘	要
			最大	最小	平均		
解船	二、八〇四	二七六、六二〇 <small>噸</small>	一四〇・〇 <small>噸</small>	二七・〇 <small>噸</small>	九八・六 <small>噸</small>	一隻ノ積載量ヲ噸數ヲ以テ計算ス	
間數船	一、二五〇	六二、五〇〇	一五五・〇	二五・〇	九〇・〇	間數船ノ噸數ヲ表ハス場合ハ其ノ計算法ヲ示スベシ例ハ三間船ハ十倍シテ五噸ヲ加ヘタル三十五噸ヲ以テ表ハスガ如シ	

(ハ) 曳船

種別	名稱	總噸數	機關		摘	要
			種數	馬力		
發動機船	梅號	八〇 <small>噸</small>	石油發動機	一〇〇		
同	櫻號	五〇	ディーゼル機	八〇		
小汽船	桃丸	六五	電氣推進	一五〇		
小蒸汽船	松號	一二〇	蒸汽機關	一二〇		
同	杉丸	七〇	同	九〇		

備考

各別ニ記載スベシ  
二十二 回漕業者

所在地	名稱又ハ氏名	摘	要
横濱市中區常盤町二ノ二五	株式會社一ノ瀬回漕店		
横濱市中區山下町一	株式會社エフ・オーストン商會		
横濱市中區海岸通五ノ二〇	關東運輸會社		

港灣資源調査規則



横濱市中區住吉町六ノ八四	武	州	組
横濱市中區本町二ノ二六	江崎	新太郎	商店

二十三 船用品販賣業者

所 在 地	名稱又ハ氏名	主 要 販 賣 品 目
横濱市神奈川區青木町三、六二八	佐藤商會	船具、工業用品
横濱市中區不老町三ノ三一五	矢澤商會	綿帆布、滑車、ペイント
横濱市中區海岸通四ノ一七	竹本信義商店	舶來パッキング、バビットメタル
横濱市中區境町一ノ二五	力谷船具店	船艦材料
横濱市中區花咲町七ノ八四	金子船具店	船具、金物
横濱市中區眞砂町一ノ一〇	中村商店	船具、ロープ、帆布、塗料

二十四 海軍關係官公署

所 在 地	名 稱	摘 要
横濱市神奈川區表高島町	内務省横濱土木出張所	
横濱市中區海岸通一ノ四	東京通信局海軍部横濱出張所	

所 在 地	名 稱	摘 要
同	神奈川縣水上警察署	
神奈川縣久良岐郡金澤町	横濱税關港務部長濱檢疫所	
横濱市中區海岸通一ノ四	横濱税關港務部	
横濱市中區山下町	横濱市港務部	

二十五 港湾全圖

内閣總理大臣ノ指定スル所ニ依リ

- (一) 朔望平均干潮面ニ依ル港内等深線
- (二) 繫船岸壁、棧橋、浮棧橋、物揚場、上屋、倉庫、起重機、防波堤、小船船溜、其ノ他ノ重要ナル設備
- (三) 海軍關係官公署ノ位置
- (四) 鐵道、軌道、道路、河川及運河ノ聯絡狀況
- (五) 附近一帯ノ地勢ヲ記載シ作製スベシ
- (六) 圖面ニ限リ四通提出ノコト但シ青寫眞ニテモ可ナリ







五、主トシテ魚類ヲ運搬スル船舶及曳船用汽船ハ貨客船トシテ調査スベシ  
 六、入港最大船舶欄ニハ一箇年間ニ入港シタルモノニシテ總噸數ニ於テ最大ナリシ船舶ニ就キ記載スベシ

二 乗降船客表 (何年)

港名

備考	前年分合計	計	内國航路	外國航路	航路別		計
					乗込人員	上陸人員	

備考

- 一、本表ハ船舶ニ依リ一箇年間ニ出入シタル乗降客ヲ調査スベシ
- 二、乗降客ハ賃金支拂ノ有無ニ拘ラズ調査スベシ
- 三、同一港内ヲ往來スル乗降客ハ調査スルニ及バズ

三 移出入貨物品種別表 (何年)

港名

品 種	單 位	輸 出			輸 入		
		單 價	數 量	價 額	單 價	數 量	價 額
(動物)							
馬							
計							
(植物)							
植物類							
計							
合計							

備考

一、本表ハ船舶ニ依リ海路出入シタル一切ノ貨物(各税關調査ニ依ル外國貨物ヲ除ク)ヲ調査スルモノトス而シテ貨物ノ調査ハ船舶ノ調査ト異ルヲ以テ五噸(五十石)未滿ノ船舶ニ依リ出入シタルモノト雖總テ表中ニ記載スベシ但シ外國貨物ト雖内航船ニヨリ各開港場ト内地各港(不開港ヲ含ム)間輸送ノ場合ニ在リテハ之ヲ内國貨物ト看做シ調査ノ

港灣資源調査規則



上朱書スベシ

(例) 函館ヨリ支那へ輸送スル外國貨物ニシテ船線ノ都合上内國航路船ニ依リ一旦横濱港へ輸送シ更ニ同港ヨリ外國貿易船ニ依リ支那へ輸送スルモノノ如キハ函館ニ於テハ仕向港ヲ横濱トシ横濱ニ於テハ仕向港ヲ函館トシ朱書スルガ如シ

- 二、本表ニハ港内ニ於テ他ノ船舶ニ積換へ輸送ヲ爲ス貨物及入港後資格變更ヲ爲シタル外國貿易船ニ依リ積換ヲ爲サズシテ他港(不開港ヲ含ム)ニ輸送スル貨物ヲ含ム
- 三、仕向港、仕出港ハ輸送貨物ノ直接ノ陸揚港又ハ積入港ヲ記載スベシ仲繼貨物ニ付テハ其ノ仲繼港ヲ以テ仕向港又ハ仕出港ト爲スモノトス
- 四、貨物ノ包裝ハ其ノ容積又ハ重量ニ包含スルモノトス
- 五、移出入貨物ノ價額ハ其ノ港ニ於ケル卸値(年平均)ニ依ルコト
- 六、本表中ノ「品種」ハ別冊品種單位並換算表ノ「品種」區別ニ從ヒ其ノ順序ニ記載スベシ但シ細別ニ屬スルモノト雖當該港灣ニ於ケル主要貨物ナルトキハ「品種」欄ニ適宜ニ記載スベシ
- 七、移出入貨物ハ仕向港又ハ仕出港毎ニ別行ニ記載スベシ
- 八、本表中ノ「單位」ハ別冊品種單位並換算表ニ記載シタル單位ニ從ヒ記入スベシ但シ慣例上異リタル單位ヲ用フルモノニ在リテハ其ノ單位ヲ用キテ差支ナキモ形狀大小一定セザル貨物ニシテ箇、本、東等ノ單位ヲ用キタルトキハ其ノ量目又ハ容積ヲ明示スルコト
- 九、噸量ハ噸位未滿價額ハ圓位未滿ハ四捨五入スベシ
- 一〇、各品種毎ニ「數量」及「價額」ノ計ヲ掲ゲ尙末ニ合計ヲ記入スベシ
- 一一、重要港灣(大正十一年五月内務省訓令第六號第二條第一號ノ港灣)ノ分ハ別冊品種單位並換算表ノ「噸換算率」ニ依リ噸ニ換算スベシ尙其ノ他ノ港灣ノ分モ成ルベク噸ニ換算スベシ
- 一二、鐵道聯絡貨物ハ主トシテ重量物ハ千六百九十三斤、容積物ハ百才ヲ以テ一噸トシテ計算セラルルノ例ナルモ本表ハ別冊記載ノ噸換算率ニ依リ計算スベシ

### 船體一般配置圖等作製ニ關スル件(拔萃)

(昭和四年十一月内閣告示第五號)

第二十二 船體一般配置圖、船體容積圖、船體諸管配置圖、機關一般配置圖、電線裝置圖、通信裝置圖及通風裝置圖

圖例第十號乃至第十六號ニ依リ機關一般配置圖ハ五十分ノ一以上ノ縮尺ヲ以テ其ノ他ハ二百分ノ一以上ノ縮尺ヲ以テ作製スベシ

### 海事資源調査規則第九條ノ二ノ規定ニ依リ汽船指定ノ件

(昭和十二年九月 遞信省告示第二千七百六十一號)

船體一般配置圖等作製ニ關スル件(拔萃)・海事資源調査規則第九條ノ二ノ規定ニ依リ汽船指定ノ件・臨時船舶管理法施行規則(拔萃)

### 臨時船舶管理法施行規則(拔萃)

(拔萃)

總噸數千噸以上ノ汽船ノ所有者、賃借人又ハ期間備船者ニシテ現ニ其ノ船舶ヲ使用スル者ハ本日ヨリ當分ノ間海事資源調査規則第九條ノ二ノ規定ニ依リ報告書ヲ提出スベシ

(昭和十二年九月 遞信省令第六十九號)

第八條ノ二 第五條、第六條、第六條ノ六又ハ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタル事項ニ付テハ海事資源調査規則第九條、第九條、第九條ノ二、第十四條若ハ第十六條ノ二又ハ航路統制法施行規則第三條ノ規定ニ依ル報告又ハ届出ヲ爲シタルモノト看做ス



### 朝鮮海軍資源調查規則

(昭和四年十二月)  
朝鮮總督府令第二百二十二號

改正 昭和十四年第五百五十五號

第一條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ船長ハ左ノ各號ノ區別ニ從ヒ調査原票ヲ當該船舶ニ備附ケ其ノ記載事項ヲ常ニ船舶ノ現狀ニ對應シタルモノト爲シ置クベシ

一 總噸數五百噸以上ノ汽船ニ付テハ第一號様式及第二號様式ニ依ル調査原票

二 總噸數二十噸以上五百噸未滿ノ汽船ニ付テハ第三號様式ニ依ル調査原票

第二條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ船長ハ當該船舶ニ付朝鮮船舶安全令ノ規定ニ依リ定期検査又ハ中間検査ヲ受ケントスルトキハ前條ノ規定ニ依ル調査原票ノ寫ニ通テ報告書トシテ朝鮮總督府遞信局長(以下單ニ遞信局長ト稱ス)ニ提出スベシ

總噸數百噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ船長ハ當該船舶ニ付

初メテ定期検査ヲ受ケントスルトキハ總噸數五百噸以上ノ汽船ニ付テハ左ノ各號ノ船圖ヲ、總噸數百噸以上五百噸未滿ノ汽船ニ付テハ第一號ノ船圖ヲ前項ノ規定ニ依ル報告書各通ニ添附スベシ

一 船體一般配置圖

- (イ) 艦裝
- (ロ) 夏期滿載吃水線ノ位置
- (ハ) 各甲板及艙内ニ於ケル室、艙、庫等ノ配置
- (ニ) 各甲板ニ於ケル諸設備ノ配置、揚貨機ノ力量並ニ動臂ノ力量及最大使用範圍
- 二 船體容積圖
- (イ) 各甲板及艙内ニ於ケル貨物、燃料、食糧、水等ヲ搭載スル室、艙、庫等ノ位置及容積
- (ロ) 空艙吃水及滿載吃水間ノ各吃水ニ於ケル載貨重量、排水重量、單位吃水差浮沈重量及單位縱傾斜力率ヲ示ス尺度(空艙狀態ニ於テ積載セルモノノ名稱及重量ヲ附記スベシ)
- (ハ) 滿載吃水線標示
- 三 船體部諸管配置圖
- 水管、油管、汽管、氣管及附屬唧筒ノ配置

#### 四 機關一般配置圖

機關室內諸機關及附屬諸管ノ配置

#### 五 電線裝置圖

發電機、電動機、配電盤、白熱電燈、電線等ノ配置

#### 六 通信裝置圖

傳令機、回轉通信機、回轉方向指示機、舵角指示機、傳聲管、電話等ノ配置

#### 七 通風裝置圖

電動、機動及汽動ノ通風裝置並ニ自然通風器ノ配置

前項第二號(ロ)及(ハ)ニ在リテハ二十五分ノ一以上、第四號ニ在リテハ五十分ノ一以上、其ノ他ノモノニ在リテハ二百分ノ一以上ノ縮尺ヲ以テ之ヲ作製スベシ

外國ニ於テ製造シタル汽船ニシテ第二項第五號乃至第七號ノ船圖ヲ作製スルコト困難ナルトキハ其ノ事由ヲ具シ之ヲ添附テ省略スルコトヲ得

#### 第三條 前條ノ規定ニ依リ提出シタル報告書ノ記載事項

變更アリタルトキハ所有者又ハ船長ハ變更アリタル日ヨリ一月以内ニ其ノ事項ヲ記載シタル報告書ニ通テ作製シ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

前條第二項ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ノ記載事項ニ變

朝鮮海軍資源調查規則

更アリタルトキハ其ノ船圖ニ付亦同ジ

第四條 總噸數二十噸以上ノ汽船ガ沈没シ若ハ行衛不明ト爲リ又ハ之ヲ解散シ若ハ外國人ニ讓渡シタルトキハ所有者ハ其ノ事實及發生年月日ヲ具シ遲滞ナク遞信局長ニ之ヲ報告スベシ

第五條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ賃借人ハ第四號様式ニ依リ其ノ使用スル船員ノ員數、給與、兵役關係等ニ付毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ報告書三通(平水區域ヲ航行區域トスル汽船ニ付テハ一通)ヲ作製シ翌年二月末日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

第六條 總噸數千噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ賃借人ハ毎年四回左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書ニ通テ作製シ夫々一月二十日、四月二十日、七月二十日及十月二十日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

- 一 船名及總噸數
- 二 所有者、賃借人及期間備船者ノ住所及氏名又ハ名稱
- 三 其ノ月ノ一日正午ニ於ケル船舶ノ位置及狀態(航行碇泊、繫船、入渠等ノ事實)
- 四 前三月間ニ於ケル船舶ノ運航狀況
- (イ) 起點港、終點港及主要寄港ノ地名並ニ其ノ入出



港ノ月日

(ロ) 検査、入渠、繫船等ノ運航障害ノ有無、其ノ期間及其ノ發生場所

第七條 遞信局長ノ特ニ指定スル汽船ノ所有者、賃借人又ハ期間備船者ニシテ現ニ其ノ船ヲ使用スル者ハ毎月一回左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書二通ヲ作製シ其ノ月二十日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

一 船名及總噸數  
二 所有者、賃借人又ハ期間備船者ノ住所及氏名又ハ名稱

三 翌月一日ニ於ケル見込位置及狀態(航行、碇泊、繫船、入渠等)

四 翌月中ノ見込航路(發航地、仕向地及主要寄港地ノ地名)及運航障害(検査、入渠、繫船等)ノ見込並ニ其ノ期間及場所

前項ノ場合ニ於テ賃借人又ハ期間備船者ガ日本ニ住所若ハ營業所ヲ有セザルトキハ外國人ナルトキハ前項ノ報告書ハ船船所有者ニ於テ之ヲ提出スベシ  
定期航海ニ使用スル汽船ニ付テハ發著豫定表ヲ以テ第一項ニ定ムル報告書ニ代フルコトヲ得

第八條 總噸數二十噸以上ノ汽船ヲ以テ定期航海ヲ營ム者ハ毎年十月末日ノ狀況ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書二通ヲ作製シ其ノ年十一月末日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

一 航路  
起點港、寄港地及終點港  
二 使用船名及總噸數

三 航海回數  
前項ノ定期航海ヲ開始シ又ハ廢止シタル者ハ運帶ナク其ノ旨ヲ遞信局長ニ報告スベシ

前項ノ規定ハ朝鮮總督ノ命令ニ依ル航海ニハ之ヲ適用セズ

第九條 總噸數千噸以上ノ汽船ヲ以テ水上運送業ヲ營ム者ハ營業期ノ定アルトキハ每營業期ノ營業報告書ヲ作製シ其ノ定キトキハ毎年十二月末日ニ終ル一年間ノ營業報告書ヲ作製シ當該期間ノ終了後二月以内ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ  
前項ノ報告書ニハ第一回提出ノ際ニ限リ會社ニ在リテハ定款ヲ、組合ニ在リテハ組合契約書ヲ添附スベシ  
第一項ノ運送業者ガ其ノ業務ヲ廢止シタルトキ又ハ定款若ハ組合契約ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信

局長ニ報告スベシ

第十條 前條ニ規定スル運送業ヲ開始シタル者ハ會社ニ在リテハ定款ヲ、組合ニ在リテハ組合契約書ヲ添附シ遲滞ナク左ノ各號ノ事項ヲ遞信局長ニ報告スベシ

一、資本金及拂込資本金  
二、所有船舶ノ名稱及總噸數

前項ノ規定ニ依ル手續ヲ爲シタル運送業者ニハ前條第二項ノ規定ヲ適用セズ

第十一條 前二條ノ規定ハ朝鮮總督ノ命令ニ依ル航海ヲ營ム者ニ之ヲ適用セズ

第十二條 第九條ニ規定スル運送業者ニシテ國際運輸ヲ營ム者ニ在リテハ第五號様式ニ依リ毎年十二月末日ニ終ル一年間ニ於ケル貨物及旅客ノ國際運輸ノ狀況ヲ翌年三月末日迄ニ遞信局長ニ報告スベシ

第十三條 外國人ニ對シ總噸數千噸以上ノ日本船舶ヲ讓渡シ、賃貸シ、使用貸シ、擔保ニ供シ又ハ船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル者ハ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ事項ヲ遞信局長ニ報告スベシ

一、船舶ノ種類、名稱及總噸數  
二、讓受人、賃借人、使用借人、抵當權者又ハ備船者ノ

國籍、住所及氏名又ハ名稱

三、賣買價格、賃借料、擔保債權額又ハ備船料  
四 賃貸又ハ使用貸ノ場合ニ在リテハ其ノ期間、擔保ニ供スル場合ニ在リテハ債務ノ辨濟期、讓渡ノ場合又ハ船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ在リテハ其ノ契約

五 船舶引渡ノ時期及場所  
船舶ノ讓渡ニ關シ前項ノ報告ヲ爲ス者ハ第四條ニ規定スル讓渡ニ關スル報告ヲ爲スコトヲ要セズ

第十四條 總噸數二十噸以上ノ外國汽船ヲ購入シタル者ハ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ事項ヲ遞信局長ニ報告スベシ  
一 船舶ノ種類、名稱及總噸數  
二 賣渡人ノ國籍及氏名又ハ名稱  
三 購入ノ目的  
四 購入價格  
五 引渡ノ時期及場所

前項ノ規定ハ外國造船所ニ注文シタル汽船ニ付之ヲ準用ス  
第十四條ノ二 前條ニ依ル場合ヲ除クノ外總噸數千噸以上



ノ外國汽船ノ讓渡ヲ受ケ、之ヲ賃借シ、之ヲ抵當權ノ目的ト爲シ又ハ船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル者ハ契約成立後一月以内ニ該契約書ヲ寫シ添へ當該船舶ノ就航方面ヲ記載シタル報告書ヲ遞信局長ニ提出スベシ

**第十五條** 收容人員十人以上ニシテ主トシテ船員ノ爲ニスル宿泊所ヲ經營スル者ハ第四號様式ノ二ニ依リ宿泊所ノ室數、坪數等ニ付毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ報告書ヲ作製シ翌年二月末日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ報告書ニハ法人又ハ團體ニ在リテハ定款又ハ之ニ準ズベキ約款及資産ノ狀況並ニ理事其ノ他ノ代表者ノ氏名、本籍及住所ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ但シ前項ノ報告ニ變更ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第一項ニ該當スル船員宿泊所ヲ開始シタル者ハ第四號様式ノ二ニ記載シタル事項ヲ具シ又之ヲ廢止シタル者ハ其ノ旨ヲ遲滞ナク遞信局長ニ報告スベシ

**第十六條** 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架ノ設備ヲ有スル造船業者ハ第六號様式(イ)乃至(ニ)ニ依リ、其ノ他ノ造船業者ニシテ總噸數二十噸以上ノ船舶ノ製造設備ヲ有スルモノハ第六號様式(ホ)ニ依リ工場毎ニ工場及其ノ

設備等ニ付毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ報告書二通ヲ作製シ翌年二月末日迄ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

**第十七條** 總噸數二十噸以上ノ船舶ヲ製造スル者及百馬力以上ノ船舶用機關ヲ製造スル者ハ第六號様式ノ二(イ)乃至(ニ)ニ依リ工場毎ニ其ノ月ノ狀況ヲ翌月七日迄ニ遞信局長ニ報告スベシ

**第十八條** 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架ノ設備ヲ有スル造船業者ハ營業期ノ定アルトキハ每營業期ノ營業報告書ヲ、其ノ定ナキトキハ毎年十二月末日ニ終ル一年間ノ營業報告書ヲ作製シ當該期間ノ終了後二月以内ニ遞信局長ニ之ヲ提出スベシ

前項ニ規定スル報告書ニハ第一回ノ提出ノ際ニ限り會社ニ在リテハ定款ヲ、組合ニ在リテハ組合契約書ヲ添附スベシ

第一項ニ規定スル造船業者ガ其ノ業務ヲ開始シ若ハ廢止シタルトキ又ハ定款若ハ組合契約ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信局長ニ報告スベシ

**第十九條** 總噸數百噸以上ノ鋼船ノ製造設備ヲ有スル造船業者及總噸數百噸以上ノ船舶ノ入渠又ハ上架ノ設備ヲ有

スル造船業者ハ第七號様式ニ依リ工場毎ニ毎月末日現在ニ於ケル従業員ノ員數並ニ當該一月間ノ職工就業時間及賃銀ヲ翌月七日迄ニ遞信局長ニ報告スベシ

**第二十條** 本令ニ依リ遞信局長ニ提出スベキ報告書ハ左ノ各號ノ區別ニ從ヒ管海官廳ヲ經由スベシ

製造地ヲ管轄スル管海官廳、  
**第二十一條** 第二條及第三條ノ船圖ニ付テハ本令ニ別段ノ定ナキモノハ昭和四年內閣告示第五號ノ圖例第十號乃至第十六號ニ依ル

- 一、第二條第一項及第三條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ朝鮮船舶安全令ノ規定ニ依リ検査ヲ申請スベキ管海官廳(第三條ノ場合ニ於テ變更事項ニ付検査ヲ受ケザルトキハ最寄管海官廳)
- 二、第四條及第五條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ船舶ノ船籍港ヲ管轄スル管海官廳
- 三、第六條乃至第十條、第十二條乃至第十四條ノ二及第十八條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ報告ヲ命ゼラレタル者ノ住所又ハ主タル營業者ノ所在地ヲ管轄スル管海官廳
- 四、第十五條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ宿泊所ノ所在地ヲ管轄スル管海官廳
- 五、第十六條及第十九條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ造船工場所在地ヲ管轄スル管海官廳
- 六、第十七條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ船舶又ハ機關ノ

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
軍需調査令第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ハ之ヲ本令ニ依リ提出シタルモノト看做ス  
前項ノ船圖ニ付本令第二條第二項第一號乃至第四號ニ規定スル事項ニ相當スルモノニ著シキ變更アリタルトキハ該船舶ノ所有者ハ遲滞ナク本令第三條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ

附 則  
(昭和十一年)  
朝鮮總督府令第五百五十五號  
本令ハ昭和十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
從前ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ニシテ本令第二條第二項各號ニ相當スルモノノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ所有者又ハ船長ハ本令第三條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ  
船舶ノ用途、船體、機關、設備、積載力等ニ付テハ報告及之ガ變更ノ報告ニ付テハ船舶所有者當該船舶ニ付本令施行後最初ノ定期検査又ハ中間検査ヲ受クル迄ハ仍從前ノ規定ニ依ル







船名	客室		別	船員	公	長サ(米)	幅(米)	積載力(トナリ)	「ソープ」床數
	一等客室	二等客室							
旅客及乗備船員室	(17)	(18)		(19)					
「ソープ」床數									
定員									
浴室ノ數									
便所ノ數									
端	總數	總容積(22)	救命艇數	普通艇數	組數	容積(22)	救命艇ノ設備ナル端艇數	數	容積(22)
救命具	筏ノ定員	炊米具	種類	種類	種類	種類	種類	種類	種類
積載庫容積	常用	第一底	第二底	第三底	第四底	第一	第二	第三	第四
積載庫容量	第一底	第二底	第三底	第四底	第一	第二	第三	第四	第一
二重底及水艙	常用積載物	第一底	第二底	第三底	第四底	第一	第二	第三	第四
備	二重底及水艙	第一底	第二底	第三底	第四底	第一	第二	第三	第四
乗組員職務別乗務員數	船長	運轉士	機関長	機関士	事務長	事務員	無線通信員	船醫	甲板部員
乗務員	船長	運轉士	機関長	機関士	事務長	事務員	無線通信員	船醫	甲板部員
検査官									
検査官									

(第一號樣式) 記載心得

- (イ) 一般記載心得
- 一、記入スベキ事項ヲキ欄ニハ斜線ヲ施スベシ
  - 二、不詳ノモノハ不詳ト記入スベシ
  - 三、數量ハ「アラビヤ」數字ヲ以テ記入スベシ
  - 四、米單位ノモノハ小數以下二位迄、以下四捨五入スベシ
  - 五、旅客室ヲ隨時ニ貨物艙ニ變更スル船舶ニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スベシ
  - 六、本紙ニ記入シ盡スコト能ハザルトキハ附箋シテ記入スベシ
  - 七、漁船ニ在リテハ「航行區域」欄ニ從業制限ヲ記入スベシ
- (ロ) 對照符號ニ依リ記載心得
- (1) 新造、購入、變更、新造、購入又ハ變更ニ依リ初メテ備附クベキ調査原票ニハ新造、購入又ハ變更ノ別ヲ明ニスベシ
  - (2) 用途 旅客船、貨客船、貨物船、油輪船、連絡船等ノ別ヲ記入スベシ
  - (3) 使用航路 航路名稱、發航地、寄港地、到達地又ハ主トシテ航行スル區域及定期船、不定期船ノ別ヲ記入スベシ
  - (4) 尺 度 船舶國籍證書ニ依ルベシ
  - (5) 構造種類 重構船、輕構船、全通船樓船、遮浪甲板船等ノ別ヲ記入スベシ
  - (6) 甲板層數 前部ト後部ニ於テ數ヲ異ニスル場合ハ之ヲ明カニシテ記入スベシ
  - (7) 二重底ノ位置及長サ 全通ノモノハ單ニ全通ト記入スベシ
  - (8) 特殊構造 「トランク」型船、碎氷船、淺吃水船等ヲ記入スベシ
  - (9) 船首形 垂直、傾斜、彎曲等ト記入スベシ
  - (10) 船尾形 普通形、巡洋艦形等ト記入スベシ



- (11) 船樓種類  
 船首樓、船橋樓、船尾樓、船首樓ニ連續スル船橋樓、船尾樓、船首樓、船橋樓ニ連續スル船尾樓、船首樓、船橋樓、船尾樓、低船尾樓、船首樓、船首樓、船橋樓、船首樓、船橋樓、低船尾樓等ノ如ク各船樓ノ種類並配列ヲ記入スベシ
- (12) 煙突ノ數及塗色 塗色ハ地色及標示ヲ記入スベシ
- (13) 乾舷 船舶検査證書ニ依ルベシ
- (14) 主汽機 種類 三聯成汽機、廢背「タービン」附三聯成汽機、「タービン」汽機（「バーボン」式）二段減速裝置付）等ノ如ク記入スベシ
- (15) 主發動機 種類 燒球式發動機（2衝程單働2筒）、「デーイーセル」式發動機（2衝程複働8筒）等ノ如ク記入スベシ  
 型式 無注水式、「スルツター」型空氣噴油式、「マソ」型無氣噴油式等ノ如ク記入スベシ

- 備 無休、何時間、不定等ト記入スベシ
- (16) 無線電傳執務時間 }  
 (17) 無線電傳聽守時間 } 無休、何時間、不定等ト記入スベシ
- (18) 「ソーラー」數 長サ1.80米幅0.60米以上ノモノヲ記入スベシ
- (19) 定員 旅客定員ハ船舶検査證書ニ依ルベシ
- (20) 名稱 各等級別ニ食堂、談話室、喫煙室、讀書室等ヲ記入スベシ
- (21) 便所ノ數 大便所、小便所ノ數ヲ記入スベシ
- (22) 容積 艙艙ニ表示シタルモノヲ記入スベシ
- (23) 水槽 船體ト別體ノモノヲ記入スベシ
- (24) 兼用搭載物 常用搭載物以外ノ物ヲ搭載シ得ル裝置アル場合其ノ搭載物ノ名稱ヲ記入スベシ
- \* 本欄ノ記載ハ取扱管海廳ニ於テ行フモノトス

第二號様式

朝鮮海軍資源調査總噸數五百噸以上ノ汽船調査原票

昭和 年 月 日 現在

船名	汽船	噸數		內容積				外容積				立方米		
		載貨容積	噸	三	米	米	米	米	米	米	米		米	
積	揚貨機	種類及數量	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸
裝	動	材力	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸
置	力	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒	噸	筒
載貨重量	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸
名	汽船	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸

裏面記載心得ニ依リ記入スベシ



事項別	甲板材料	載重 (トナリ)	通風管 数	舷窓 数	排水 孔数	甲板間 高 (米)	上下 開口 高 (米)	甲板 上 船 口 数 (米)	長さ (米)	面積 (平方米)	容積 (立方米)	積載	
												内	外
第一	(1)										(5)	内	外
第二												内	外
第三												内	外
第四												内	外
第五												内	外
第六												内	外
第七												内	外
計	(一)											内	外
第三甲板船												内	外
第一												内	外
第二												内	外
第三												内	外
第四												内	外
第五												内	外
第六												内	外
第七												内	外
計	(二)											内	外

載

事項別	船底 内張り 有無	通風管 数	上船 口 数	甲板 上 最 小 高 (米)	長さ (米)	面積 (平方米)	容積 (立方米)	積載 (立方米)	假甲板	
									内	外
第一	(30)					(26)	(29)	外		
第二								外		
第三								外		
第四								外		
第五								外		
第六								外		
第七								外		
計								内		
位置										
甲板 上 最 小 高 (7)										
通風管 数 (8)										
船首機内										
船橋機内										
船尾機内										
第二甲板										
第三甲板										
第四甲板										
第五甲板										
第六甲板										
第七甲板										
計										
合計(一)+(二)										

力

第二號様式 記載心得  
(1) 一般記載心得

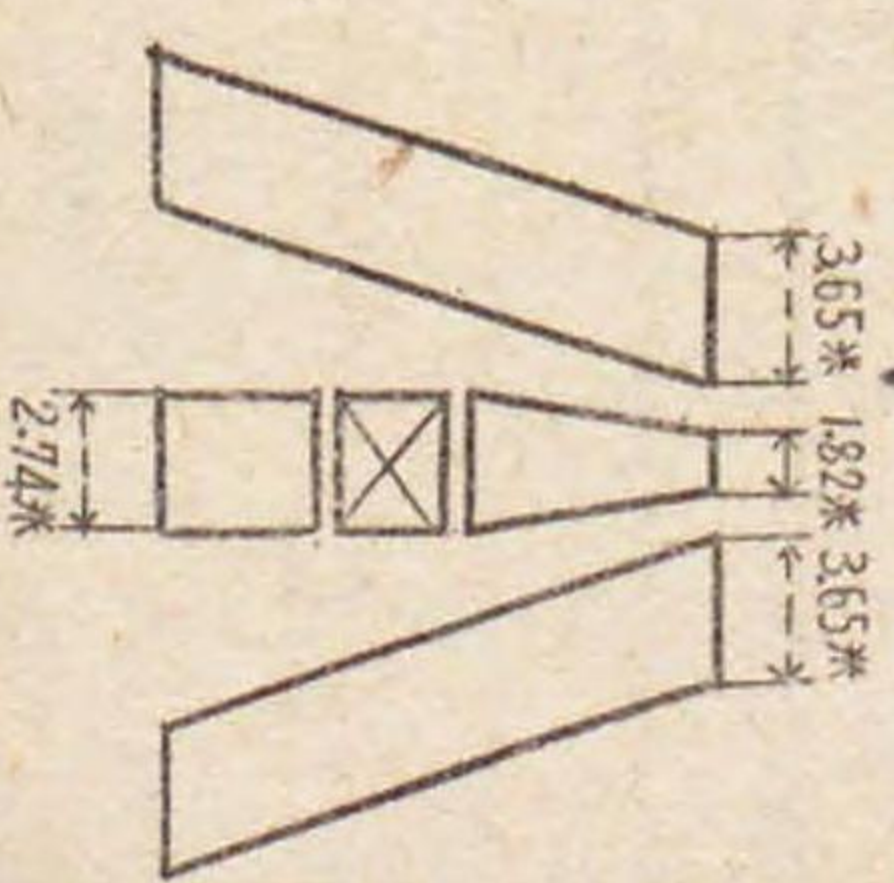
- (一) 記入スベキ事項ナキ欄ニハ斜線ヲ施スベシ
- (二) 不詳ノモノハ不詳ト記入スベシ



- (三) 數量ハ「ア」ラビテ「ナ」數字ヲ以テ記入スベシ
- (四) 米單位ノモノハ小數以下二位迄以下四捨五入スベシ
- (五) 常設旅客室ノ部分ノ船艙ニ付テハ載貨門、直上甲板艙口以外ノ事項ハ記入ヲ要セス  
旅客室ヲ隨時ニ貨物艙ニ變更スル船舶ニ付テハ船艙欄ノ事項ヲ全部記入スベシ
- (六) 本紙ニ記入シ盡スコト能ハザルトキハ附箋シテ記入スベシ

(ロ) 對照符號ニ依ル記載心得

- (1) 甲板ノ材料 鋼甲板ニ木甲板アルモノハ鋼及木ト記入スベシ
- (2) 面積 艙口、室、揚貨機等ヲ除キタルモノヲ記入スベシ
- (3) 搭載シ得ル船艙ノ數 船艙ハ長サ10.20米、幅2.10米重量2噸トシ之ヲ搭載シ得ル(艙口ヲ除ク)場合ニ記入スベシ但シ艙艇釣及揚貨機ニハ無關係トス
- (4) 戸口 船樓ノ前後端壁ニ在ルモノヲ記入スベシ
- (5) 容積 内容積及外容積ヲ記入スベシ
- (6) 船底内張ノ有無 艙口直下等一部分ノミニ有ル場合ハ其ノ旨ヲ併セ記入スベシ
- (7) 設置シ得ル寢柵數 寢柵數ハ兵員ノミヲ搭載スル場合ヲ假定シテ算定スベシ
  - (一) 寢柵ハ3.34平方米ヲ一箇トシテ計算スベシ
  - (二) 寢柵ハ其ノ短邊ヲ1.82米、2.74米又ハ3.65米トシ右圖ノ例ニ依リ配置スルモノトス
  - (三) 甲板間ノ高さ1.82米以上ナルトキハ寢柵ハ二段ニ設クルモノトシテ計算スベシ



- (四) 寢柵ヲ二列以上ニ設クルトキハ各列間ニ0.73米以上ノ通路ヲ要ス
- (8) 設置シ得ル馬欄數 馬欄數ハ馬匹ノミヲ搭載スル場合ヲ假定シテ算定スベシ此ノ場合ニ於テハ寢柵數ヲ算定シタル室ニ付テモ重複シテ算定スベシ
  - (一) 馬欄ハ長サ2.43米幅0.91米ヲ一箇トシテ計算スベシ
  - (二) 第二甲板、第三甲板又ハ艙内ニ馬欄ヲ設置スルニハ甲板間ノ高さ2.13米以上ナルコトヲ要ス
  - (三) 馬欄ハ縱軸ニ直角ニ設置シ二列ナルトキハ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ剩シテ馬首ヲ相對セシメ三列ナルトキハ二列ハ馬首ヲ以テ相對セシメ其ノ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ中央ノ馬欄ノ後端(馬尾ノ方)ト舷側ノ馬欄トノ間ニ幅0.91米以上ノ通路ヲ剩シ四列ナルトキハ各二列ノ馬欄ヲ馬首ヲ以テ相對セシメ其ノ各ノ馬首相對スル馬欄ノ中央ニ幅1.21米以上ノ通路ヲ剩スモノトス此ノ場合ニ於テ馬尾相接スル中央ニ列ノ馬欄間ニハ通路ヲ要セス
  - (四) 第二甲板以下ニ馬匹ヲ搭載スルニハ艙口ノ長さ、幅共2.43米以上ナルコトヲ要ス















第四號様式 記載心得

- 一 本票ハ十二月末日現在ノ狀況ニ基キ記入スベシ
- 二 本表ノ中職務欄ハ現實ニ從事セル職務ニ付記入スルヲ要ス
- 三 甲板部ハ船長、一等運轉士及各等運轉士、航海實習生、水夫長、大工、舵夫、甲板倉庫番、水夫、水夫見習、漁撈長、漁業監督、漁夫長、漁夫、砲手位ニ砲手見習等ノ職務別ニ從ヒ記入スベシ
- 四 機關部ハ機關長、一等機關士及各等機關士、機關實習生、火夫長、油差、機關倉庫番、副汽機番、火夫、火夫見習、石炭夫、石炭夫見習、電氣技士、電工、旋盤工並冷藏機士等ノ職務別ニ從ヒ記入スベシ
- 五 事務部ハ事務長、買辦、事務員、貨物掛、船醫、看護人、首席無線電信技士、次席無線電信技士、無線電信聽守員、司廚長、司廚、料理人、見習、ベーカー、ベーカー見習、炊夫、炊夫見習、給仕、給仕見習、洗濯人、理髮人並ニ電話交換手等ノ職務別ニ從ヒ記入スベシ
- 六 勤務ノ内容同種ナルモノハ可成同一職名ノ下ニ一括シテ記入スベシ  
例ヘハ運轉士見習、運轉士生徒、甲板部實習生、甲板部修業生、甲板部生徒、練習生及士官見習等ハ之ヲ航海實習生トシテ、特待火夫長、副火夫長、火夫長心得及執職火夫長等ハ之ヲ火夫長トシテ、荷物方、タリー、貨物主任及同見習等ハ之ヲ貨物掛トシテ、又各種料理人若ハ各種給仕ハ夫々料理人若ハ給仕トシテ記入スルガ如シ
- 七 食料欄ニハ金額ノ外金額又ハ品給ノ別ヲ記入スベシ

第四號様式ノ二 朝鮮海軍資源調査規則ニ依ル船員宿泊所狀況報告書

昭和 年十二月末日現在

宿泊所ノ名稱及所在地	經營者ノ住所及氏名又ハ名稱		收人	容員
家構	屋造	開年 月 日		
宿室	泊數	宿坪	泊室數	
宿泊料		食	料	朝 晝 夜
前宿泊一年間人員		前宿泊一年間人員		
慰安娛樂設備				

第四號様式ノ三 記載心得

- 一 家屋構造ハ平房、二階家等ノ別ヲ記入スベシ
- 二 宿泊室數及宿泊料ハ特別室、普通室又ハ洋室等ノ區別ニ依リ記入スベシ



第五號樣式

海運業者		氏名又ハ名稱		住所	
(1) 本邦揚積貨物					
(自昭和 年一月一日 至昭和 年十二月末日)					
事項 仕向又ハ仕出方面別	本邦揚積貨物 數量	運貨額	本邦陸揚	運貨	額
歐洲方面					
北米方面					
南米方面					
濠洲方面					
阿非利加方面					
印度方面					
南洋及海峽殖民地方面					
東洋近海方面					
(ロ) 外國各港間輸送貨物					
(自昭和 年一月一日 至昭和 年十二月末日)					
(方面別トナルヲ要セズ)					

總數量		總運貨額	
(1) 本邦乘下船旅客			
(自昭和 年一月一日 至昭和 年十二月末日)			
事項 乘船及下船方面別	本邦乘下船旅客 數量	運貨額	本邦下船
歐洲方面			
北米方面			
南米方面			
濠洲方面			
阿非利加方面			
印度方面			
南洋及海峽殖民地方面			
東洋近海方面			
(ロ) 外國各港間輸送旅客			
(自昭和 年一月一日 至昭和 年十二月末日)			
(方面別トナルヲ要セズ)			
總員數		總運貨額	















最外戸當 ヲ用ヒタ ルトキノ 排水時間	最大期望満潮時 ノ最 小満潮時	時間	時間	時間	時間	時間	時間
渠底ノ傾斜		◇	◇				
築造材料							
開渠年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
備	考						
年一月ヨリ年十二月 月ニ至ル一年間總噸數百噸 以上ノ入渠汽船隻數及合計 總噸數							

一般備考

第六號様式(ハ) 記載心得

- 一 備考 各船渠ノ改築計畫等ヲ記入スベシ
- 二 一般備考 増築計畫等ヲ記入スベシ
- 三 船渠渠ニ付テハ相當事項欄ヲ變更シテ記入スベシ

朝鮮海軍資源調査規則ニ依ル船渠報告書

第六號様式(ニ)

昭和 年十二月末日現在

工場	場名	稱	所在地					
經營者	氏名又ハ名稱		住所					
曳揚 得ル 船	船渠番號 又ハ名稱		事項					
	最長	米	米	米	米	米	米	米
最幅	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
最大	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
重量	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	
最大寸測ニ於ケル水上部 ノ長	米	米	米	米	米	米	米	
最大寸測ニ於ケル水中部 ノ長	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
最大寸測ニ於ケル水面ヨ リ船渠外端迄ノ深	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
船渠地盤ノ地質								
軌條下ノ基礎工事								



傾斜																			
最大潮下最大干潮トノ 差	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米	米
曳揚機ノ種類																			
起重機ノ種類、力量及數																			
永久上屋ノ有無																			
竣工年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
變工年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
年一月ヨリ年十月 ニ至ルノ上ノ架汽船ノ噸數 二百噸以上ノ架汽船ノ噸數 及合計總噸數																			

備考

第六號様式(ニ) 記載心得

- 一 最大重量 不詳ナルモノハ最大總噸數ヲ以テ之ニ代フルモ差支ナシ 此ノ場合ニ於テハ總噸數ナル旨ヲ明示ス
- 二 備考 増築、改築ノ計畫等ヲ記入スベシ

朝鮮海軍資源調査規則ニ依ル造船工場設備報告書

第六號様式(ホ)

昭和 / 年十二月末日現在

工場	場名	稱名	所在地	平方米	延坪	平方米
經營者	氏名又ハ名稱	住所				
敷地總坪數	平方米	建物	建坪	平方米	延坪	平方米
船臺	船臺番號又ハ名稱					
製造	製造					
長	上	部	米	米	米	米
	下	部	米	米	米	米
幅	上	部	米	米	米	米
	下	部	米	米	米	米

朝鮮海軍資源調査規則



渠	入口幅		部	船架番號又ハ名稱	事項	最長	最大幅	最重大重量	曳揚機ノ種類	十	二	月	末	現	在	職	工	數	備	考			
	上	下																					
	深		部																				
	満	干	湖																				

第六號様式(ホ) 記 載 心 得  
 本様式ニ掲ゲタル數量單位不便ナルトキハ便宜ノ單位ニ依リ記入スベシ

朝鮮海軍資源調査規則ニ依ル船舶製造報告書

第六號様式ノ二(イ)

所在地名	
造船所名	

總 噸 數 製 造 中 船 舶 調  
 二十噸以上

昭和	年	月	末	日	現在	造船	船名	船種	船格	計量噸數	計畫噸數	用途	機關種類	計畫馬力	計畫速度	註文者	契	約	製造	引	龍	骨	進	水	機	定	工	船	機	關	備								
																																格	實	噸	及	力	者	年	日












第六號書式ノ二(ハ) 記 載 心 得

- 一 本表ハ製造契約締結ヨリ竣工ニ至ル迄ノ左記機關ニ付記入スベシ
  - イ 計書馬力五百馬力以上ノ汽機及發動機
  - ロ 計書馬力五百馬力以上ノ主機ヲ用フル船舶ニ備付クル主、補汽機
- 二 機關ノ種類及數欄ニハ汽機ニ付テハ「三聯成」又ハ「タービン」、發動機ニ付テハ「デイゼル」、「燒玉」等ノ如クニ、又汽機ニ付テハ筒形、直立等ノ如クニ記入スベシ
- 三 計書馬力欄ニハ往復動汽機ニ付テハ實馬力、「タービン」汽機及發動機ニ付テハ軸馬力ヲ記入シ汽機ニ在リテハ受熱面積ヲ記入スベシ
- 四 据附船舶確定ノモノニ付テハ船名又ハ造船番號、未定ノモノニ付テハ機關番號ヲ記入スベシ
- 五 前月報告ヲ爲シタル機關ニシテ變更事項ナキモノハ造船番號又ハ機關番號、機關ノ種類、計書馬力及筒數ノ外ハ記入ヲ要セズ

朝鮮海事資源調査規則ニ依ル船舶用機關製造報告書

第六號様式ノ二(ニ)

所在地名	
製造者名	

昭和	年	月中	計書馬力以上 竣工船舶用機關 調査馬力以上								
			造船番號又ハ機關番號	機關ノ種類	馬力	筒數	註文者	契約年月日	製造價格	竣工年月日	備考




第六號書式ノ三(三) 記載心得

- 一 本表ハ竣工セル左記機關ニ付記入スベシ
  - イ 百馬力以上ノ汽機及發動機
  - ロ 百馬力以上ノ主機ヲ用ウル船舶ニ備付クル主、輔汽機
- 二 機關ノ種類欄ニハ汽機ニ付テハ「二聯成」又ハ「タービン」、發動機ニ付テハ「ディーゼル」、「燒玉」等ノ如クニ、又汽機ニ付テハ筒形、直立等ノ如クニ記載スベシ
- 三 馬力欄ニハ往復動汽機ニ付テハ實馬力、「タービン」汽機及發動機ニ付テハ軸馬力ヲ記入スベシ  
馬力不詳ナルモノニ付テハ計畫ニ依リ記入シ括弧ヲ附スベシ
- 四 汽機ニ在リテハ受熱面積ヲ記入スベシ  
据附船舶確定ノモノニ付テハ船名又ハ造船番號、未定ノモノニ付テハ機關番號ヲ記載スベシ

朝鮮海軍資源調査規則ニ依ル造船業従業員及賃銀報告書

第七號様式

昭和 年 月

工場名稱			
經營者氏名又ハ名稱			
従業員數	職工	職工ノ種類	員數
		造船部職工	常備 臨時
従業員數	職工	造船部職工	常備 臨時
		上記以外ノ造船關係職工	常備 臨時
		其ノ他ノ職工	常備 臨時
		計	常備 臨時
従業員數	職工ノ種類		員數
記載心得	一 同一營業者ニシテ二以上ノ工場ヲ有スル場合ニ在リテハ各工場毎ニ調査スベシ 二 見習ハ職工數ニ加フベシ		







- 八 荷役能力
- 九 同漕業者
- 十 船用品販賣業者
- 十一 海軍關係官公署
- 十二 港灣全圖
- 十三 港則

第三條 道知事ハ別表甲號及乙號ニ掲グル港灣ニ關シ左ノ各號ニ掲グル事項ニ付毎年第二號様式ノ定ムル所ニ依リ調査書ヲ作製シ別表甲號ニ掲グル港灣ニ在リテハ翌年五月末日迄ニ、別表乙號ニ掲グル港灣ニ在リテハ翌年三月末日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 入港船舶
- 二 乗降船客
- 三 移出入貨物

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表及様式略ス)

運輸連絡、原動機、使用電力、燃料、原料材料、從業者等ニ付工場毎ニ毎年十二月末日現在ニ基キ報告書各三通ヲ作製シ翌年二月末日迄ニ工場所在地ノ知事又ハ廳長ニ提出スベシ

- 一 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ五人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
- イ 蹄鐵又ハ蹄釘ノ製造
- ロ 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造
- 二 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ十五人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時十五人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
- イ 金屬工用、木工用、紡織用其ノ他ノ製造加工用機械器具ノ製造
- ロ 醫療用又ハ獸醫用機械器具又ハ材料ノ製造
- ハ 潜水用器具、毒瓦斯防禦用具、消火器又ハ噴霧器ノ製造
- ニ 「レンズ」、「プリズム」、顯微鏡、双眼鏡ノ類ノ製造
- ホ 兵器若ハ航空機ノ附屬品若ハ部分品又ハ氣球ノ製造

臺灣資源調査令(臺灣)

### 臺灣資源調査令

(昭和四年十二月)

臺灣總督府令第六十九號  
改正 昭和十二年  
臺灣總督府令第七十六號

第一條 普通自動車、特殊自動車又ハ小型自動車ノ所有者ハ別記第一號様式ニ依リ其ノ自動車ニ付毎年八月末日現在ニ基キ報告書三通ヲ作製シ其ノ年九月二十日迄ニ所轄知事又ハ廳長ニ提出スベシ

第二條 削除

第三條 動力若ハ五人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニシテ第四條ニ該當セザル工場ノ工業主ハ別記第三號様式ニ依リ其ノ工場ノ生産、設備及機械、原動機、使用電力、燃料、原料材料、從業者等ニ付工場毎ニ毎年十二月末日現在ニ基キ報告書三通ヲ作製シ翌年三月十五日迄ニ工場所在地ノ知事又ハ廳長ニ提出スベシ

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ノ工業主ハ別記第四號乃至第八號様式ニ依リ其ノ工場ノ生産、設備及機械、

#### 製造

- ハ 醫藥品ノ製造
- ト 塗料又ハ顔料ノ製造
- チ 酒精又ハ蒸餾酒ノ製造
- リ 瓦斯ノ製造
- 三 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ三十人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時三十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
- イ 「フェルト」又ハ「フェルト」製品ノ製造
- ロ 機械裁縫
- ハ 臺灣鑛業規則第二條ニ規定スル鑛物ノ製鍊
- ニ 金屬ノ塊、錠、條、竿、線、板、筒、管其ノ他ノ金屬素材ノ製造
- ホ 梁材又ハ鐵道軌道用、船舶用、建築用若ハ支柱支架用金屬材料ノ製造
- ヘ 合金ノ製造
- ト 「ボールト」、「ナット」、紙、釘、針ノ類ノ製造
- チ 鋤、連鎖又ハ撥條ノ製造
- リ 金屬製ノ罐、槽、筒ノ類ノ製造
- ヌ 金屬製又ハ纖維製綱索ノ製造



- ル 鍍金又ハ金屬ノ被覆
- ヲ 汽罐、原動機、瓦斯用機械、唧筒、送風機ノ類又ハ其ノ附屬機械器具ノ製造
- ワ 電氣機械器具ノ製造
- カ 通信用、信號用又ハ照明用機械器具ノ製造
- ヨ 起重機、「コンベヤー」其ノ他ノ運搬用機械器具ノ製造
- ダ 試験用、検査用、計測用又ハ學術用機械器具ノ製造
- レ 印刷用又ハ製圖用機械器具ノ製造
- ソ 寫真用機械器具又ハ材料ノ製造
- ツ 兵器ノ製造
- ネ 自動車、自動自轉車又ハ自轉車ノ製造又ハ修理
- ナ 船舶ノ製造又ハ修理
- ラ 機械、車輛又ハ船舶ノ附屬品又ハ部分品ノ製造
- ム 動力傳導用車輪、車軸、車軸接手、金屬製軸承又ハ鋼球ノ製造
- ウ 船舶用、建築用若ハ家具用金具、「バルブ」又ハ「コック」ノ製造
- キ 耐酸用又ハ耐火用煉瓦ノ製造

- ノ 炭化石灰ノ製造
- オ 炭素製品ノ製造
- ク 坩堝ノ製造
- ヤ 研磨材料又ハ研磨用品ノ製造
- マ 「コークス」、「コールド」又ハ「ピッチ」ノ製造
- ケ 工業藥品ノ製造
- フ 合成染料ノ製造
- コ 石鹼ノ製造
- エ 火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造
- テ 礦物油、動植物油脂、脂肪酸、蠟、又ハ加工油ノ製造
- ア 製材又ハ木製品ノ製品
- サ 「コルク」製品又ハ其ノ類似品ノ製造
- キ 皮革又ハ皮革製品ノ製造
- ユ 雲母製品又ハ石棉製品ノ製造
- メ 亞鉛版、石版、銅版又ハ寫真版ヲ以テスル印刷精穀
- ミ 精穀
- シ 麵麩、「ビスケット」又ハ水飴ノ製造
- エ 罐詰、壘詰又ハ樽詰食料品ノ製造
- ヒ 乾製、鹽製又ハ煉製食料品ノ製造

- 四、左ニ掲クル事業ヲ行フ工場ニシテ五十人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五十人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
- イ 麻織物、麻交織物、毛織物又ハ毛交織物ノ製造
- ロ 絲布ノ浸染
- ハ 莫大小又ハ莫大小製品ノ製造
- ニ 絶縁電線ノ製造
- ホ 鑛業用、農業用又ハ土木用機械器具ノ製造
- ヘ 鐵道軌道用車輛ノ製造又ハ修理
- ト 航空機ノ製造
- チ 製氷機、冷蔵庫、暖房器又ハ金庫ノ製造
- リ 耐酸用、耐熱用又ハ絶縁用陶磁器ノ製造
- ヌ 硝子又ハ硝子製品ノ製造
- ル 珐瑯鐵器ノ製造
- ヲ 松脂、樟腦、薄荷腦、「テレビン」油、樟腦油又ハ薄荷油ノ製造
- ワ 護謨製品又ハ其ノ類似品ノ製造
- カ 「セルロイド」又ハ「セルロイド」製品ノ製造
- ヨ 人造肥料ノ製造
- タ 「リノリウム」ノ製造

- レ 紙器ノ製造
  - ソ 網ノ製造
  - ツ 穀粉ノ製造
  - ネ 砂糖ノ製造
  - 五、左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ百人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時百人以上ノ職工ヲ使用スルモノ
  - イ 綿絲、絹絲、麻絲又ハ毛絲ノ紡績
  - ロ 廣幅綿織物、綿帆布又ハ綿袋織物ノ製造
  - ハ 「セメント」又ハ「セメント」製品ノ製造
  - ニ 人造絹絲ノ製造
  - ホ 紙又ハ「バルブ」ノ製造
- 前項ノ報告書ニハ別記第一號圖例ノ工場平面圖ヲ添附スベシ但シ其ノ記載事項ニ付前年提出シタルモノニ變更ナキトキハ報告書ニ其ノ旨ヲ記載シ之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得
- 第五條** 總噸數百噸以上ノ汽船ヲ製造、入渠又ハ上架シ得ベキ設備ヲ有シ造船業（船舶修繕業ヲ含ム）ヲ營ム者ハ其ノ造船所ニ付毎年十二月末日現在ニ基キ翌年三月末日迄ニ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作製シ工場



所在地ノ知事又ハ廳長ニ提出スベシ

一 名稱及所在ノ場所

二 工業主ノ住所及氏名又ハ名稱

三 船舶ノ製造及修理設備

イ 船渠

開渠年月日

船渠ノ種類及構造

船渠ノ長サ、幅及深サ

附屬唧筒ノ種類及能力

入渠シ得ル船舶ノ最大ノ長サ、幅及吃水

ロ 船臺

竣工年月日

船臺ノ長サ、幅、傾斜、構造及耐重力

附屬起重機ノ種類及能力

製造シ得ル船舶ノ最大ノ長サ、幅及高サ

ハ 船架

船臺ニ準ズ

艤裝及修理用整船岸壁及棧橋

長サ及水深

附屬設備

四 總噸數百噸以上ノ汽船ノ建造高

イ 年末現在工事中ノ隻數及總噸數

ロ 年内進水隻數及總噸數

ハ 年内竣工隻數及總噸數

五 從業者ノ性別及年齢並ニ兵役關係別數

第六條 常時五人以上ノ鑛夫ヲ使用スル鑛山ニシテ第七條

ニ該當セザル鑛山ノ鑛業主ハ別記第九號様式ニ依リ其ノ

鑛山ノ生産、使用電力、燃料、原料材料、從業者等ニ付

鑛山毎ニ毎年十二月末日現在ニ基キ報告書二通ヲ作製シ

翌年三月末日迄ニ鑛山所在地ノ知事又ハ廳長ニ提出ス

ベシ

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル鑛山ノ鑛業主ハ別記第四

號乃至第八號様式ニ依リ其ノ鑛山ノ生産、鑛區、設備及

機械、運輸連絡、原動機、使用電力、燃料、原料材料、

從業者等ニ付鑛山毎ニ毎年十二月末日現在ニ基キ報告書

各三通ヲ作製シ翌年三月末日迄ニ鑛山所在地ノ知事又ハ

廳長ニ提出スベシ

一 常時五十人以上ノ鑛夫ヲ使用シ錫鑛、滿俺鑛、石油

又ハ硫黃ノ採掘事業ヲ行フ鑛山

二、常時二百人以上ノ鑛夫ヲ使用シ銅鑛、鉛鑛、亞鉛鑛

附スベシ

第十一條 第八條及第九條ノ規定ニ依リ提出スベキ報告書

ノ記載事項ニ著シキ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ所有者

(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ遲滞ナク同條ニ規

定スル手續ヲ爲スベシ前條第二項ノ規定ニ依リ提出スベ

キ船圖ノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ其ノ船圖ニ付

亦同ジ

第十二條 總噸數二十噸以上ノ汽船ニシテ沈没、解撤又ハ

國籍喪失シタルトキハ其ノ所有者(所有者貸付シタルト

キハ借受人)ハ其ノ船名、船舶番號、異動ノ事實及異動

一發生年月日ヲ具シ遲滞ナク交通局總長ニ報告スベシ

第十三條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者(所有者貸付

シタルトキハ借受人)ハ別記第十三號様式ニ依リ其ノ乘

組員ノ職務別數及兵役關係ニ付毎年十二月末日現在ニ基

キ報告書四通ヲ作製シ翌年二月廿日迄ニ交通局總長ニ提

出スベシ

第十四條 總噸數千噸以上ノ汽船ノ所有者(所有者貸付シ

タルトキハ借受人)ハ毎年一月一日、四月一日、七月一

日及十月一日現在ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告

書三通ヲ作製シ各其ノ月十日迄ニ交通局總長ニ提出ス

鐵鑛又ハ硫化鐵鑛ノ採掘事業ヲ行フ鑛山

三 常時五百人以上ノ鑛夫ヲ使用シ石炭ノ採掘事業ヲ行

フ鑛山

第八條 總噸數五百噸以上ノ汽船ノ所有者(所有者貸付シ

タルトキハ借受人)ハ別記第十號及第十一號様式ニ依リ

船舶ノ用途、船體、機關、積載力等ニ付毎年十二月末日

現在ニ基キ報告書各三通ヲ作製シ翌年二月二十日迄ニ交

通局總長ニ提出スベシ

第九條 總噸數二十噸以上五百噸未満ノ汽船ノ所有者(所

有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第十二號様式ニ依

リ船舶ノ用途、船體、機關、設備、積載力等ニ付毎年十

二月末日現在ニ基キ報告書三通ヲ作製シ翌年二月二十日

迄ニ交通局總長ニ提出スベシ

第十條 總噸數二十噸以上ノ汽船ヲ新ニ製造シタルトキ又

ハ日本船舶トナリタルトキハ其ノ所有者(所有者貸付シ

タルトキハ借受人)ハ遲滞ナク第八條又ハ前條ノ手續ヲ

ナスベシ

前項ノ報告書ニハ總噸數五百噸以上ノ汽船ニ付テハ別記

第二號乃至第八號圖例ニ依ル船圖ヲ、總噸數百噸以上五

百噸未満ノ汽船ニ付テハ別記第二號圖例ニ依ル船圖ヲ添



ベシ

- 一 船名及總噸數
  - 二 所有者及借受人又ハ期間備船者ノ住所及氏名又ハ名稱
  - 三 其ノ月一日正午ニ於ケル船舶ノ位置及狀態(航行、碇泊、繫船、入渠等ノ事實)
  - 四 前三月間ニ於ケル船舶ノ運航狀況
    - イ 起點地、終點地及主要寄港地名並ニ其ノ入港及出港ノ月日
    - ロ 繫船、入渠其ノ他運航障害ノ有無並ニ其ノ期間及發生場所
- 第十五條** 臺灣總督ノ指定スル汽船ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人又ハ期間備船者)ハ毎月十日迄ニ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作製シ交通局總長ニ提出スベシ
- 一 船名及總噸數
  - 二 所有者及借受人又ハ期間備船者ノ住所及氏名又ハ名稱
  - 三 翌月一日ニ於ケル船舶ノ見込位置及狀態(航行、碇泊、繫船、入渠等)

出スベシ

- 第十九條** 臺灣總督ノ指定スル私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第九號圖例ニ基キ停車場平面圖四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 第二十條** 臺灣總督ノ指定スル私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ毎年三月末日現在ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 一 鐵道名及主タル事務所在ノ場所
  - 二 所有者又ハ借受人ノ住所及氏名又ハ名稱
  - 三 型式別蒸汽機關車其ノ他特種機關車ノ現在數
  - 四 「ボギー」、四輪車及車種別營業用客車及自動車ノ現在數
  - 五 「ボギー」、四輪車、車種及荷重噸數別有蓋貨車「ダシク」貨車及無蓋貨車ノ現在數
  - 六 前一年間ニ於ケル客車及貨車別修繕率
  - 七 前一年間ニ使用シタル種類別燃料ノ數量及價格
- 第二十一條** 前條ノ私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第十六號及第十七號樣式ニ依リ其

臺灣資源調査令(臺灣)

四 翌月中ノ船舶ノ運航見込狀況

- イ 起點地、終點地並ニ主要寄港地名及順路
  - ロ 繫船、検査、入渠其ノ他運航障害ノ見込並ニ其ノ期間及場所
- 第十六條** 總噸數二十噸以上ノ船舶ヲ以テ定期航海ヲ營ム者ハ毎年十二月末日現在ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作製シ翌年二月二十日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 一 經營者ノ住所氏名又ハ名稱
  - 二 起點地、終點地及寄港地名
  - 三 使用船舶ノ名稱及總噸數
  - 四 航海回数
- 第十七條** 發電所又ハ變電所ノ經營者ハ別記第十四號樣式ニ依リ其ノ發電所又ハ變電所ノ設備及機械、使用燃料、從業者等ニ付毎年十二月末日現在ニ基キ報告書三通ヲ作製シ翌年二月二十日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 第十八條** 臺灣總督ノ指定スル私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第十五號樣式ニ依リ其ノ指定スル區間ノ線路容量ニ付毎年三月末日現在ニ基キ報告書四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提

ノ鐵道ノ機關車牽引定數及從業者ニ付毎年三月末日現在ニ基キ報告書四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ

**第二十二條** 第二十條ノ私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第十號及第十一號圖例ニ依リ毎年三月末日現在ニ基キ線路一覽略圖並ニ各驛旅客貨物發着及通過數量圖表各四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ

- 第二十三條** 第二十條ノ私設鐵道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ別記第十二號圖例ニ依リ毎年三月末日現在ニ基キ列車運行圖表四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 第二十四條** 臺灣總督ノ指定セザル私設鐵道又ハ軌道ノ所有者(所有者貸付シタルトキハ借受人)ハ毎年三月末日現在ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書四通ヲ作製シ其ノ年四月末日迄ニ交通局總長ニ提出スベシ
- 一 鐵道名及主タル事務所所在ノ場所
  - 二 所有者又ハ借受人ノ住所及氏名又ハ名稱



三 車輛現在數

- イ 蒸汽機關車數及其ノ他ノ特種機關車數
- ロ 客車數
- ハ 荷重噸數別有蓋貨車數及無蓋貨車數
- 四 運轉、保線、電氣及其ノ他別從業者數
- 五 前一年間ニ使用シタル種類別燃料ノ數量及價額

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年府令第七號ハ之ヲ廢止ス

軍需調査令第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ提出シタル船圖ニシテ本令第十條第二項ニ相當スルモノ（第六號乃至第八號圖例ニ依ルモノヲ除ク）ノ記載事項ニ著シキ變更ヲ生ジタルトキハ所有者（所有者貸付シタルトキハ借受人）ハ遲滞ナク本令第十一條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ

（様式及圖例略ス）

關東州及南洋群島ニ於ケル資源調査ニ關スル件

（昭和四年十一月）  
勅令第三百二十八號

改正 昭和十二年  
勅令第六百八十五號

關東州及南洋群島ニ於ケル資源調査ニ關シテハ資源調査法ニ依ル

附 則

本令ハ昭和四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

關東州資源調査規則

（昭和四年十二月）  
關東廳令第四十七號

改正 昭和十四年  
局令第三十一號

第一條 昭和四年勅令第三百二十八號ニ依ル資源調査法第一條ノ規定ニ依ル關東州ニ於ケル資源調査ハ本令ノ定ム

ル所ニ依ル

第二條 工場調査ニ關シテハ昭和四年商工省令第十七號工場調査規則中第四條乃至第六條、第九條及第十條ノ規定ヲ除クノ外同規則ヲ準用ス但シ同規則第一條及第二條中其ノ工場所在地ノ市町村長トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使、一月末日トアルハ二月末日トシ第三條中其ノ工場所在地ノ地方長官トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使トシ第七條中商工大臣トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使、地方長官又ハ市町村長トアルハ關東州廳長官、市長又ハ民政署長トシ第三條ノ規則ニ依ル調査票ハ四通トス

第三條 鑛業調査ニ關シテハ昭和四年商工省令第二十號鑛業調査規則第一條及第四條ノ規定ヲ準用ス但シ同規則第一條中鑛山監督局長トアルハ大使、第四條中商工大臣トアルハ大使、鑛山監督局長トアルハ關東州廳長官、市長又ハ民政署長トス但シ調査票三通トアルハ四通トス

第四條 第二條及前條ニ規定スル工場又ハ鑛山ヲ開業、休業又ハ廢業シタルトキハ其ノ工業主又ハ鑛山主ハ十日以内ニ左ノ事項ヲ具シ其ノ工場又ハ鑛山所在地ノ所轄市長又ハ民政署長ニ届出ツベシ

一 工場又ハ鑛山名  
關東州及南洋群島ニ於ケル資源調査ニ關スル件  
（關東州）（南洋）・關東州資源調査規則（關東州）

二 工場又ハ鑛山ノ所在地  
三 開業、休業又ハ廢業ノ事實及其ノ年月日  
四 主要業務及職工又ハ鑛夫數（開業ノ場合ニ限ル）  
市長又ハ民政署長ハ第一項ノ届出ニ基キ毎月分ノ工場又ハ鑛山異動報告書ヲ作成シ翌月十日迄ニ關東州廳長官ニ提出スベシ

關東州廳長官ハ管内ニ於ケル毎月分ノ工場又ハ鑛山異動報告書ヲ作成シ翌月十五日迄ニ大使ニ提出スベシ

第五條 海軍資源ノ調査ニ關シテハ昭和四年遞信省令第四十八號海軍資源調査規則中第十三條及第二十二條ノ規定ヲ除クノ外同規則ヲ準用ス但シ同規則中遞信大臣トアルハ大使、二通トアルハ三通、三通トアルハ四通、二十日トアルハ十五日トス

第六條 第二條又ハ第三條ノ規定ニ依リ大使ニ提出スベキ工場調査票又ハ鑛山調査票ハ其ノ工場又ハ鑛山所在地ノ所轄市長又ハ民政署長ヲ經由スベシ

前條ノ規定ニ依リ大使ニ提出スベキ海軍資源調査ニ關スル報告書ハ關東海務局長ヲ經由スベシ

第七條 市長又ハ民政署長工場調査票又ハ鑛山調査票ヲ受理シタルトキハ之ヲ審査シ一通ハ其ノ廳ニ留メ其ノ他ハ



### 樺太資源調査規則

(昭和四年十二月)  
樺太廳令第四十二號

改正 昭和十四年十二月  
樺太廳令第百八號

取纏メ三月末日迄ニ關東州廳長官ニ提出スベシ  
關東州廳長官工場調査票又ハ鑛山調査票ヲ受理シタルト  
キハ之ヲ審査シ一通ハ其ノ廳ニ留メ其ノ他ハ取纏メ四月  
十五日迄ニ大使ニ提出スベシ  
關東海務局長海事資源ニ關スル報告書ヲ受理シタルトキ  
ハ之ヲ審査シ一通ヲ其ノ廳ニ留メ其ノ都度大使ニ提出ス  
ベシ

#### 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年關東廳令第四十八號ハ之ヲ廢止ス

軍需調査令第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ提出シタル船  
圖ニシテ海事資源調査規則第四條第二項第一號乃至第四號  
ニ相當スルモノノ記載事項ニ著シキ變更ヲ生ジタルトキハ  
所有者ハ遲滞ナク海事資源調査規則第五條ニ規定スル手續  
ヲ爲スベシ

第一條 資源調査法第一條ノ規定ニ依ル樺太廳部内ノ資源  
調査ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第一 港灣、自動車、醫療、職業紹介所及農業倉庫

第二條 樺太廳長官ノ別ニ指定スル港灣ニ於テ左ノ各號ノ

一ニ該當スル設備ヲ經營スル者ハ毎年十二月末日ニ於ケ

ル狀況ニ基キ様式第一號ノ定ムル所ニ依リ報告書各四通

ヲ作成シ翌年三月末日迄ニ其ノ港灣所在支廳長ヲ經由シ

テ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

一 防波堤、防砂堤及導水堤

二 繫船岸壁、棧橋、浮棧橋及物揚場

三 上屋及倉庫

四 貯炭場及貯水場

五 危險物置場

六 野積場其ノ他ノ空地

四 船用品販賣業者

五 海事關係官公署

六 港則

第三條ノ二 自動車ノ所有者ハ自動車毎ニ毎年八月末日ニ

於ケル狀況ニ基キ自動車調査票三通ニ該當事項ヲ調査記

入シ其ノ年九月十五日迄ニ所轄警察署長ニ之ヲ提出ス

ベシ

第三條ノ三 警察署長前條ノ調査票ヲ受理シタルトキハ之

ヲ審査シ其ノ年九月末日迄ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

第四條 病床十箇以上ヲ有スル病院又ハ醫院ヲ經營スル者

ハ毎年十二月末日ニ於ケル狀況ニ基キ左ノ事項ニ關スル

報告書三通ヲ作成シ翌年三月末日迄ニ其ノ病院又ハ醫院

所在地市町村長ニ之ヲ提出スベシ

一 名稱

二 所在ノ場所

三 診療科名

四 病床數

五 專屬醫師數

六 「レントゲン」設備ノ有無(設備ヲ有スル場合ニ於テ

ハ其ノ數ヲ附記ノコト)

### 樺太資源調査規則(樺太)

- 七 石炭及石油積込設備並給水及給水設備
  - 八 繫船浮標
  - 九 乾船渠、浮船渠及船架
  - 十 臨港鐵道
  - 十一 運河其ノ他ノ水路
  - 十二 小船船溜
  - 十三 通船
  - 十四 水門又ハ閘門
- 前項第二號ノ設備ヲ經營スル者ハ前項ノ規定ニ依ル報告  
書各通ニハ繫船岸壁、棧橋、浮棧橋及物揚場及其ノ隣接  
地域、平面略圖(様式第二號)並繫船岸壁及棧橋ノ斷面  
略圖(様式第三號)ヲ添附スベシ
- 第三條 前條ニ規定スル港灣ニ付支廳長ハ毎年十二月末日  
ニ於ケル狀況ニ基キ様式第一號ノ定ムル所ニ依リ左ノ事  
項ニ付調査ヲ行ヒ前條ノ報告書ト共ニ之ヲ取纏メ調査書  
各四通ヲ作成シ翌年三月末日迄ニ之ヲ樺太廳長官ニ提出  
スベシ
- 一 通信及信號ノ機關
  - 二 荷役能力
  - 三 回漕業者



第五條

職業紹介所ヲ經營スル者ハ毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ左ノ事項ニ關スル報告書三通ヲ作成シ翌年三月末日迄ニ其ノ紹介所所在地市町村長ニ之ヲ提出スベシ

- 一 名稱(有料、無料ノ別ヲ附記ノコト)
- 二 所在ノ場所
- 三 經營者ノ氏名又ハ名稱
- 四 取扱種目
- 五 取扱數(其ノ年ニ於ケル求職、求人、紹介及就職數各別ニ記載ノコト)

無料職業紹介所ヲ經營スル者ハ前項ノ規定ニ依ル報告書ノ外毎月其ノ取扱成績ニ付左ノ事項ニ關スル報告書二通ヲ作成シ翌月十日迄ニ其ノ紹介所所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

- 一 職業別及性別求職者數
- 二 職業別及性別求人數
- 三 職業別及性別紹介數
- 四 職業別及性別就職者數

第六條

農業倉庫ヲ經營スル者ハ毎年十二月末日ニ於ケル狀況ニ基キ左ノ事項ニ關スル報告書三通ヲ作成シ翌年三月末日迄ニ其ノ倉庫所在地市町村長ニ之ヲ提出スベシ但

日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ之ヲ提出スベシ

第八條ノ二

常時五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ工場毎ニ毎年調査票乙三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年一月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ調査票ニ調査記入スベキ事項中原動機、作業機械及設備並ニ原料及材料ノ種類ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

第一項ノ調査票ニ調査記入スベキ事項中生産品名及主要事業ハ別ニ定ムル分類ニ依リ區分シテ之ヲ記入スベシ

第九條

左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ノ工場主ハ前條ノ規定ニ拘ラズ工場毎ニ毎年調査票丙第一號乃至第三號各四通及調査票丙第四號乃至第七號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ調査票丙第一號乃至第三號ハ翌年一月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ、調査票丙第四號乃至第七號ハ之ニ其ノ工場ノ平面圖三通ヲ添附シ翌年二月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ但シ工場ノ平面圖ハ本令ノ規定ニ基キ既ニ提出シタルモノニ變更ナキ限り之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得

一 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時五人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ

樺太資源調査規則(樺太)

シ左記第六號ニ掲グル事項ニ付テハ毎月末日現在ニ依ル報告書二通ヲ作製シ翌月十日迄ニ其ノ倉庫所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

- 一 名稱
- 二 所在ノ場所
- 三 經營者ノ氏名又ハ名稱
- 四 倉庫ノ棟數及連坪數(各棟別)
- 五 收容能力(倉庫内部ノ容積ヲ知ルニ足ル略圖添附ノコト)
- 六 品目別各月末保管額

第七條

支廳長、支廳出張所長又ハ市町村長前三條ノ規定ニ依ル報告書ヲ受理シタルトキハ之ヲ審査シ其ノ年四月末日迄ニ樺太廳長官ニ提出スベシ但シ第五條第二項及前條但書ノ規定ニ依ルモノハ其ノ月二十日迄ニ提出スルコトヲ要ス

第二 工場及鑛山

第八條

常時五人未満ノ職工(工場主又ハ之ト雇傭關係ナキ者ニシテ職工ノ作業ヲ爲スモノヲ含ム以下同ジ)ヲ使用スル工場(作業場ヲ含ム以下同ジ)ノ工業主ハ工場毎ニ毎年調査票甲三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年一月末

イ 蹄鐵又ハ蹄釘ノ製造

ロ 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造

二 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時十五人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ

イ 金屬工用、木工用、紡織用其ノ他ノ製造加工用機械器具ノ製造

ロ 醫療用又ハ獸醫用ノ機械器具又ハ材料ノ製造

ハ 潜水用器具、毒瓦斯防禦用具、消火器又ハ噴霧器ノ製造

ニ 「レンズ」、 「プリズム」、 顯微鏡、 雙眼鏡ノ類ノ製造

ホ 兵器若ハ航空機ノ附屬品若ハ部分品又ハ氣球ノ製造

ヘ 醫藥品ノ製造

ト 塗料又ハ顔料ノ製造

チ 酒精又ハ蒸餾酒ノ製造

リ 瓦斯ノ製造

三 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時三十人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ

イ 「フェルト」又ハ「フェルト」製品ノ製造



- ロ 機械裁縫
- ハ 金屬ノ塊、錠、條、竿、線、板、筒、管、其ノ他ノ金屬素材ノ製造
- ニ 梁材又ハ鐵道軌道用、船舶用、建築用若ハ支柱支架用ノ金屬材料ノ製造
- ホ 合金ノ製造
- ヘ 「ボールト」、「ナット」、鉄、釘、針ノ類ノ製造
- ト 鋳、鍍銀又ハ撥條ノ製造
- チ 金屬製ノ罐、槽、筒ノ類ノ製造
- リ 金屬製又ハ纖維製ノ鋼索ノ製造
- ヌ 鍍金又ハ金屬ノ被覆
- ル 汽罐、原動機、瓦斯用機械、唧筒、送風機類又ハ其ノ附屬機械器具ノ製造
- ヲ 電氣機械器具ノ製造
- ワ 通信用、信號用又ハ照明用ノ機械器具ノ製造
- カ 起重機、「コンベヤー」其ノ他ノ運搬用機械器具ノ製造
- ヨ 試験用、検査用、計測用、又ハ學術用ノ機械器具ノ製造
- タ 印刷用又ハ製圖用ノ機械器具ノ製造

- レ 寫眞用ノ機械器具又ハ材料ノ製造
- ソ 兵器ノ製造
- ツ 自動車、自動自轉車又ハ自轉車ノ製造又ハ修理
- ネ 船舶ノ製造又ハ修理
- ナ 機械、車輛又ハ船舶ノ附屬品又ハ部分品ノ製造
- ラ 動力傳導用ノ車輪、車軸、車軸接手、金屬製軸承又ハ鋼球ノ製造
- ム 船舶用、建築用、若ハ家具用ノ金具、「バルブ」又ハ「コック」ノ製造
- ウ 耐酸用又ハ耐火用ノ煉瓦ノ製造
- キ 炭化石灰ノ製造
- ク 炭素製品ノ製造
- オ 坭塼ノ製造
- ク 研磨材料又ハ研磨用品ノ製造
- ヤ 「コークス」、「コールドタール」又ハ「ピッチ」ノ製造
- マ 工業藥品ノ製造
- ケ 合成染料ノ製造
- フ 石鹼ノ製造
- コ 火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造
- エ 礦物油、動植物油脂、脂肪酸、蠟、又ハ加工油ノ製造

製造

- テ 製材又ハ木製品ノ製造
- ア 「コルク」製品又ハ其ノ類似品ノ製造
- サ 皮革又ハ皮革製品ノ製造
- キ 雲母製品又ハ石棉製品ノ製品
- ユ 亞鉛版、石版、銅版又ハ寫眞版ヲ以テスル印刷精穀
- メ 精穀
- ミ 麵麩、「ビスケット」又ハ水飴ノ製造
- シ 罐詰、樽詰又ハ橋詰ノ食料品ノ製造
- エ 乾製、鹽製又ハ燻製ノ食料品ノ製造
- 四 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時五十人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
- イ 麻織物、麻交織物、毛織物又ハ毛交織物ノ製造
- ロ 絲布ノ浸染
- ハ 莫大小又ハ莫大小製品ノ製造
- ニ 絶緣電線及電纜ノ製造
- ホ 鑛業用、農業用又ハ土木用ノ機械器具ノ製造
- ヘ 鐵道、軌道用車輛ノ製造又ハ修理
- ト 航空機ノ製造
- チ 製氷機、冷蔵庫、暖房器又ハ金庫ノ製造

樺太資源調査規則(樺太)

- リ 耐酸用、耐熱用又ハ絶緣用ノ陶磁器ノ製造
- ヌ 硝子又ハ硝子製品ノ製造
- ル 珐瑯鐵器ノ製造
- ヲ 松脂、樟腦、薄荷腦、「テレピン」油、樟腦油又ハ薄荷油ノ製造
- ワ 護謨製品又ハ其ノ類似品ノ製造
- カ 「セルロイド」又ハ「セルロイド」製品ノ製造
- ヨ 人造肥料ノ製造
- タ 「リノリウム」ノ製造
- レ 紙器ノ製造
- ソ 網ノ製造
- ツ 穀粉ノ製造
- ネ 砂糖ノ製造
- 五 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時百人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
- イ 綿絲、絹絲、麻絲又ハ毛絲ノ紡績
- ロ 廣幅綿織物、綿帆布又ハ綿袋織物ノ製造
- ハ 「セメント」又ハ「セメント」製品ノ製造
- ニ 人造絹絲ノ製造
- ホ 紙又ハ「パルプ」ノ製造



第十條 (削除)

第十一條 市町村長ハ市町村内ノ調査票(調査票丙第四號乃至第七號ヲ除ク)ヲ取經メ審査ノ上調査票甲二通ハ三月十五日迄ニ、調査票乙二通及調査票丙第一號乃至第三號各三通ハ二月末日迄ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

第十二條 警察署長ハ様式第五號ニ依リ毎年一月一日ヨリ六月末日迄ノ間ニ管轄区域内ニ生ジタル第九條ニ掲グル工業ノ開業、休業及廢業ニ付報告書各二通ヲ作成シ其ノ年七月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第十三條 鑛業法第一條ニ規定スル鑛業ヲ爲ス鑛業權者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ鑛山毎ニ毎年鑛業調査票第一號乃至第六號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年二月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

一 鑛業法第二條第一項ニ規定スル鑛物ノ精煉事業ヲ行フ鑛山ニシテ三十人以上ノ鑛夫ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時三十人以上ノ鑛夫ヲ使用スルモノ  
二 石炭ノ採掘事業ヲ行フ鑛山ニシテ五百人以上ノ鑛夫ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五百人以上ノ鑛夫ヲ使用スルモノ  
三 銅鑛、鉛鑛、亜鉛鑛、又ハ硫化鐵鑛ノ採掘事業ヲ行

取得ノ際ノ狀況ニ基キ前條ニ規定セル調査票ノ様式ニ準シ報告書三通ヲ作成シ遲滞ナク之ヲ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ提出スベシ

前項ノ報告書各通ニハ總噸數百噸以上五百噸未滿ノ汽船ニ付テハ左記第一號ノ船圖、總噸數五百噸以上ノ汽船ニ付テハ左記各號ノ船圖ヲ添付スベシ

一 船體一般配置圖(様式第六號)

(イ) 艦裝

(ロ) 夏季滿載吃水線ノ位置

(ハ) 各甲板及艙内ニ於ケル室、艙、庫等ノ配置

(ニ) 各甲板ニ於ケル諸設備ノ配置貨揚機ノ力量及動臂ノ力量並ニ最大使用範圍

二 船體容積圖(様式第七號)

(イ) 各甲板及艙内ニ於ケル貨物、燃料、食糧及水等ヲ搭載スル室、艙、庫等ノ位置及容積

(ロ) 空艙吃水及滿載吃水間ノ各吃水ニ於ケル載貨重量排水重量、單位吃水、差浮沈重量、單位縱傾斜力

率ヲ示ス尺度(空艙狀態ニ於テ積載セルモノノ名稱及重量ヲ附記スベシ)

(ハ) 滿載吃水線標示

樺太資源調査規則(樺太)

フ鑛山ニシテ二百人以上ノ鑛夫ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時二百人以上ノ鑛夫ヲ使用スルモノ

四 錫鑛、滑條鑛、石油又ハ硫黃ノ採掘事業ヲ行フ鑛山ニシテ五十人以上ノ鑛夫ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五十人以上ノ鑛夫ヲ使用スルモノ

前項第一號ニ規定スル鑛山ノ鑛業權者ハ前項ノ調査票第七號三通ニ該當事項ヲ調査記入シ且様式第四號ニ準シテ作製シタル其ノ作業場ノ平面圖三通ヲ添付スベシ  
第十條第三項ノ規定ハ前項作業場平面圖ノ提出ニ付之ヲ準用ス

第三 船舶及造船所

第十四條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者ハ船舶ノ用途、船體、機關、設備及積載力等ニ付毎年十二月末日ニ於ケル狀況ニ基キ總噸數五百噸以上ノ汽船ニ付テハ海事調査票第一號及第二號、總噸數二十噸以上五百噸未滿ノ汽船ニ付テハ海事調査票第三號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年二月末日迄ニ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

第十五條 新造、購入、其ノ他ノ事由ニ依リ新ニ日本ノ國籍ヲ取得シタル總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者ハ國籍

三 船體部諸管配置圖(様式第八號)

水管、油管、氣管及附屬唧筒ノ配置

四 機關一般配置圖(様式第九號)

機關室内諸機關及附屬諸管ノ配置

五 電線裝置圖(様式第十號)

發電機、電動機配電盤、白熱電燈、電線等ノ配置

六 通信裝置圖(様式第十一號)

傳令機、回轉通信機、回轉方向指示機、舵角指示機、傳聲管、電話等ノ配置

七、通風裝置圖(様式第十二號)

電動及汽動通風裝置及自然通風器ノ配置

前項船圖中第二號(ロ)及(ハ)ニ付テハ二十五分ノ一以上第四號ニ付テハ五十分ノ一以上、其ノ他ニ付テハ二百分

ノ一以上ノ縮尺ヲ以テ之ヲ作製スベシ

外國ニ於テ製造シタル汽船ニシテ第二項第五號乃至第七號ノ船圖ヲ作製スルコト困難ナルトキハ其ノ事由ヲ具シ之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得

第一項ノ國籍取得ガ七月一日以後ニ係ルトキハ前條ノ規定ニ依リ其ノ年十二月末日現在ニ於テ作成スベキ調査票ハ之ヲ提出スルコトヲ要セズ



第十六條 前二項ノ規定ニ依リ提出セル調査票ノ記載事項

ニ著シク變更ヲ生ジタルトキハ所有者ハ遲滞ナク其ノ事項ヲ記載シタル報告書各三通ヲ作成シ之ヲ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ提出スベシ

前條第二項ノ規定ニ依リ提出セル船圖ノ記載事項ニ著シキ變更ヲ生ジタルトキ亦同ジ

第十七條 總噸數二十噸以上ノ汽船ガ沈没シ若ハ行衛不明

トナリ又ハ之ヲ外國人ニ讓渡シ若ハ解散シタルトキハ所有者又ハ讓渡人ハ其ノ船名、船舶番號及異動ノ事實並發

生ノ年月日ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ遲滞ナク所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

第十八條 總噸數二十噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ賃借人ハ其ノ使用船員ノ員數、給與及兵役關係等ニ付毎年十二月

末日ノ狀況ニ基キ海軍調査票第四號三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年二月末日迄ニ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

船又ハ入渠等)

第十九條 總噸數千噸以上ノ汽船ノ所有者又ハ賃借人ハ毎年四回左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ各

一月二十日、四月二十日、七月二十日及十月二十日迄ニ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シテ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第二十條 總噸數二十噸以上ノ汽船ヲ以テ定期航海ヲ營

ム者ハ毎年十月末日ノ狀況ニ基キ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ其ノ年十一月末日迄ニ所轄支廳出張所長ヲ經由シテ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

一 航路

(イ) 起點地

(ロ) 寄港地

(ハ) 終點港

二 使用船舶ノ名稱及總噸數

三 航海回数

前項ノ定期航海ヲ開始又ハ廢止シタルモノハ其ノ旨遲滞

樺太資源調査規則(樺太)

ヲ提出スベシ

一 船名及總噸數

二 所有者及賃借人又ハ期間傭船者ノ住所及氏名又ハ名稱

三 其ノ月一日正午ニ於ケル船舶ノ位置及狀態(航行、碇泊、繫船及入渠等ノ事實)

四 前三月間ニ於ケル船舶ノ運航狀況

イ 起點港、終點港並主要寄港地名及其ノ入出港ノ月日

ロ 検査、入渠又ハ繫船等運航障害ノ有無及其ノ期間並發生ノ場所

第二十二條 樺太廳長官ノ特ニ指定スル汽船ノ所有者、賃借人又ハ期間傭船者ニシテ現ニ其ノ船舶ヲ使用スル者ハ毎月一回左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書(様式第十三號)三通ヲ作成シ其ノ月二十日迄ニ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ヲ經由シテ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

一 船名及總噸數

二 所有者及賃借人又ハ期間傭船者ノ住所及氏名又ハ名稱

三 翌月一日ニ於ケル見込位置及狀態(航行、碇泊、繫

ナク樺太廳長官ニ報告スベシ

第二十三條 外國人ニ對シ總噸數千噸以上ノ日本船舶ヲ讓渡シ、賃貸シ擔保ニ供シ又ハ船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル者ハ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

一 船舶ノ種類、名稱及總噸數

二 讓受人、賃借人、抵當權者又ハ傭船者ノ國籍、住所及氏名又ハ名稱

三 賣買價格賃貸料、擔保債權額又ハ傭船料

四 賃貸ノ場合ニ在リテハ其ノ期間、擔保ニ供スル場合ニ在リテハ債務ノ辨濟期、船舶ノ全部ヲ以テ運送契約ノ目的ト爲シタル場合ニ在リテハ其ノ契約

五 船舶引渡ノ時期及場所

船舶ノ讓渡ニ關シ前項ノ報告ヲ爲スモノハ第十七條ノ報告ヲ要セズ

第二十四條 總噸數二十噸以上ノ外國汽船ヲ購入シタル者、

ハ第十五條ノ規定ニ依ルノ外別ニ契約成立後一月以内ニ左ノ各號ノ事項ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ



- 一 船舶ノ種類名稱及總噸數
- 二 賣渡人ノ國籍及氏名又ハ名稱
- 三 購入ノ目的
- 四 購入價格
- 五 引渡ノ時期及場所

前項ノ規定ハ外國造船所ニ注文シタル汽船ニ之ヲ準用ス

**第二十四條** 總噸數百噸以上ノ汽船ノ製造、入渠又ハ上架設備ヲ有スル造船業（船舶修繕業ヲ含ム）ハ毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ工場、設備又ハ従業員等ニ付工場毎ニ海事調査票第五號及第六號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年二月末日迄ニ之ヲ其ノ工場所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ提出スベシ

**第二十五條** 總噸數百噸以上ノ汽船ノ製造ニ着手シタル者ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ遲滞ナク之ヲ樺太廳長官ニ報告スベシ

- 一 注文者ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 船舶ノ種類、製造番號、資格、使用航路、用途、機關ノ種類、計畫總噸數、計畫積載重量、計畫速力、計畫馬力、旅客及乗組員ノ員數、龍骨据付、進水及竣工豫定年月日

六條ノ規定ニ依ル調査票又ハ報告書ヲ受理シタルトキハ調査票ニ付テハ其ノ年三月十五日迄ニ、第十九條、第二十條及第二十一條第一項ノ規定ニ依ル報告書ニ付テハ各其ノ期日內ニ其ノ他ノ報告書ニ付テハ速ニ之ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

**第四 發電所、變電所、地方鐵道及軌道**

**第二十九條** 發電所又ハ變電所ヲ經營スル者ハ發電所又ハ變電所毎ニ其ノ設備、機械、燃料、出力及従業員等ニ付毎年十二月末日ノ狀況ニ基キ發電、變電所調査票三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年三月末日迄ニ其ノ發電所又ハ變電所ノ所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ調査票各通ニハ様式第十四號ノ送電線路圖ヲ添付スベシ但シ二回以後ノ調査票ニ添付スベキ送電線路圖ハ其ノ異動報告ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

支廳長又ハ支廳出張所長第一項ノ調査票ヲ受理シタルトキハ其ノ年四月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

**第三十條** 樺太廳長官ノ別ニ指定スル地方鐵道又ハ軌道ヲ經營スル者ハ其ノ車輛、電力、燃料、従業員及樺太廳長官ノ別ニ指定スル區間ノ線路容量等ニ付毎年三月末日ノ

樺太資源調査規則（樺太）

**三 製造引受價格**

前項第二號ノ機關ノ製造者ガ船體ノ製造者ト異ルトキハ其ノ住所、氏名又ハ名稱及製造工場ノ位置ヲ報告スベシ前二項ニ依ル報告事項ニ變更アリタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スベシ

第一項ノ規定ニ依リ報告シタル船舶ニ付龍骨ノ据付、進水ヲ終リ及竣工シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スベシ

**第二十六條** 第二十四條ノ造船業者ハ營業期ノ定メアルモノニ付テハ每營業期、其ノ定メナキモノニ付テハ毎年十二月末日ニ終ル一年間ノ營業報告書三通ヲ作成シ當該期間終了後二月以內ニ之ヲ其ノ工場所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ提出スベシ

前項ノ報告書各通ニハ第一回提出ノ際ニ限り會社ニ在リテハ定款、組合ニ在リテハ組合契約ヲ添付スベシ  
第一項ノ造船業者ガ其ノ業務ヲ開始又ハ廢止シタルトキ又ハ定款若ハ組合契約ヲ變更シタルトキハ其ノ事由ヲ具シタル報告書三通ヲ作成シ遲滞ナク其ノ工場所在地所轄支廳長又ハ支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

**第二十七條**（削除）  
**第二十八條** 支廳長又ハ支廳出張所長第十四條乃至第二十

狀況ニ基キ鐵道軌道調査票第一號乃至第七號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ其ノ年四月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ調査票ニハ様式第十五號乃至第十八號ニ準シ線路一覽略圖、列車運行圖表、各驛旅客貨物發着及通過數量圖表並樺太廳長官ノ別ニ指定スル停車場ノ停車場平面圖各三通ヲ作製シ之ヲ添付スベシ

第一項ノ規定ニ依リ提出スベキ調査票第一號、第二號及前項ノ圖面ニ付テハ第二回以後ハ異動報告書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

**第三十一條** 前條ノ規定ニ依リ別ニ指定ナキ地方鐵道又ハ軌道ヲ經營スル者ハ其ノ車輛、従業員、燃料及電力等ニ付毎年三月末日ニ於ケル狀況ニ基キ鐵道軌道調査票第三號乃至第七號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ其ノ年四月末日迄ニ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

**第五 調査票、圖面及報告書類ノ處理**

**第三十二條** 支廳長、支廳出張所長、警察署長又ハ市町村長ハ本令ノ規定ニ依リ受理シタル調査票、圖面及報告書類ハ其ノ各一通ヲ受理シタル日ヨリ二年間其ノ廳ニ於テ整理保存スベシ



**第三十三條** 本令ノ規定ニ依リ提出シタル調査票及報告書類ハ統計上ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ人的及物の資源ノ統制運用計畫ノ規定及遂行ニ必要ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ調査票及報告書類ハ統計上ノ目的ニ使用スル場合ト雖支廳長、支廳出張所長、警察署長又ハ町村長之ヲ集計發表セムトスルトキハ豫メ樞太廳長官ノ認可ヲ受クベシ

**第三十四條** 本令ノ規定ニ依リ提出シタル圖面ハ人的及物の資源ノ統制運用計畫ノ設定及遂行ニ必要ナル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

附 則

本令ハ昭和四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

(様式及調査票略ス)

附 則 (昭和十四年十二月)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 第九章 雜

#### 船舶輸入許可規則

(昭和八年五月 遞信省令第十八號)

**第一條** 船舶ヲ輸入又ハ移入セントスル者ハ當分ノ内遞信大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ解體ノ爲ニスルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

**第二條** 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ當該船舶ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 種類及名稱
- 二 國籍及所有者
- 三 總噸數
- 四 機關ノ種類
- 五 速力
- 六 製造年月
- 七 製造者ノ氏名又ハ名稱
- 八 使用ノ目的

船舶輸入許可規則

九 購入見込價格

十 輸入又ハ移入ノ豫定期日

十一 船舶ノ所在地

**第三條** 遞信大臣ハ第一條ノ許可ヲ爲スニ當リ條件ヲ附スルコトアルベシ

**第四條** 第一條ノ許可ヲ受ケタル者船舶ヲ輸入又ハ移入シタルトキハ遲滯ナク其ノ賣買契約書寫ヲ添ヘ輸入又ハ移入年月日ヲ遞信大臣ニ届出ツベシ

**第五條** 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第一條ノ許可ヲ受ケズシテ船舶ヲ輸入又ハ移入シタル者
- 二 第二條ノ申請書ニ虛偽ノ事實ヲ記載シタル者
- 三 第三條ノ許可ノ條件ニ違背シタル者
- 四 第四條ノ届出ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタル者

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



### 船舶ニ依ル阿片運送取締規則

#### 規則

(昭和五年三月 逓信省令第五號)

- 第一條 日本船舶ハ左ノ各號ノ一ニ掲グル場合ヲ除クノ外阿片ノ運送ヲ爲スコトヲ得ズ
  - 一 内地、樺太、朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島相互間ノ運送ニ付テハ當該官憲ガ輸移出入スルトキ又ハ輸移出入ヲ許可シタルトキ
  - 二 國際運送ニ付テハ仕出國及仕向國當該官憲ガ輸出入スルトキ又ハ輸出入ヲ許可シタルトキ
  - 三 國內運送(第一號ノ場合ヲ除ク)ニ付テハ其ノ國ガ所持、授受又ハ運送ヲ違法トセザルトキ
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ外國(一國又ハ數國間)ニ於テ阿片ノ運送ヲ爲シタルトキハ船長ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ陸揚港所轄帝國領事館ヲ經テ遲滞ナク其ノ旨逓信大臣ニ届出ヅベシ

船長ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニ適用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 鐵道船舶通シ運送規則

(昭和五年三月 逓信省、鐵道省令)

改正 昭和十五年 第一號

- 第一條 鐵道ト通シ運送ヲ爲ス場合ニ於ケル船舶ニ依ル運送ニシテ鐵道營業法ノ適用ヲ受クベキモノニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル
  - 前項ノ船舶ニ依ル運送ノ區間及其ノ運送業者ハ別表ノ通トス
- 第二條 要償額ノ表示料ハ左ノ割合ヲ超ニルコトヲ得ズ
  - 一 運送スベキ區間百五十海里未滿ノ場合 同上百五十海里以上ノ場合
- 一 託送手荷物 表示額金百圓迄 金七錢 金十五錢
- 一 貴重品 圓迄 金三十錢 金五十錢
- 二 動物 金千圓ヲ超ユル額ニ付テハ 同 金五十錢 金一圓

船舶ニ依ル阿片運送取締規則・鐵道船舶通シ運送規則

- 一 船舶ノ名稱總噸數及船籍港
  - 二 船舶所有者及船長ノ住所及氏名又ハ名稱
  - 三 阿片ノ種類及數量
  - 四 船積港及陸揚港
  - 五 船積及陸揚ノ年月日
  - 六 荷送人及荷受人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 前項ノ届書ニハ當該阿片ノ運送ガ適法ナルコトヲ證明スル書類ヲ添付スベシ

- 第三條 船舶所有者又ハ船長第一條ノ規定ニ違反シタルトキハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第四條 船長第二條ノ規定ニ違反シタルトキハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第五條 船舶所有者ガ未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合其ノ者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 本令ニ於テ船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ之ヲ船舶管理人ニ、船舶借入ノ場合ニ在リテハ之ヲ船舶借入人ニ適用シ船長ニ關スル規定ハ之ヲ

三 其ノ他ノ運送品 同 金四錢 金十錢

第三條 要償額ノ表示ナキ託送手荷物、貴重品又ハ動物ノ滅失又ハ毀損ニ因ル損害ニ付船舶運送業者ガ賠償ノ責任スベキ場合ニ於テ支拂フベキ金額ハ船舶運送業者ニ惡意又ハ重大ナル過失アル場合ヲ除クノ外左ノ額ヲ超ユルコトヲ要セズ

- 一 託送手荷物 旅客一人ニ付 金百五十圓 (容器荷造 但シ一口金百ヲ含ム)迄 金一圓 五十圓ヲ最高額トス
  - 二 貴重品 一疋 金三十圓
  - 三 動物 一頭ニ付 金百二十圓
    - 牛馬 同 金三十圓
    - 猪、綿羊 同 金二十圓
    - 其ノ他ノ獸類 同 金十圓
- 獸類以外ノ (容器荷造 但シ一口金一疋ヲ含ム)迄 金五十錢 五十圓ヲ最高額トス
- 第四條 引渡期間ハ左ノ各號ノ期間ヲ合算シタルモノトス
    - 一 發送期間
    - 二 輸送期間
    - 三 陸揚期間



四 集配期間  
五 接續期間

發送期間ハ左ノ各號ニ依ル

- 一 毎日發航スル場合ニ於テハ託送手荷物又ハ運送品ヲ運送ノ爲受取リタル日及其ノ翌日ヲ以テ之ニ充ツ
- 二 前號以外ノ場合ニ於テハ託送手荷物又ハ運送品ヲ運送ノ爲受取リタル日ヨリ起算シ次ノ發航日迄ノ日數ヲ以テ之ニ充ツ但シ次ノ發航日迄ノ日數ガ前號ノ期間ニ滿タザルトキハ第二次ノ發航日迄ノ日數ヲ以テ之ニ充ツ

輸送期間ハ五十海里迄毎二一日トス

陸揚期間ハ船舶ガ最後ノ運送機關タル場合ニ限り之ヲ設ケ一日トス

集配期間ハ船舶ノ發著所以外ノ場所ニ於テ託送手荷物又ハ運送品ノ受取又ハ引渡ヲ爲ス場合ニハ其ノ各二付一日トス

接續期間ハ船舶ガ鐵道又ハ他ノ船舶ヨリ引繼ヲ受ケル場合ニハ第二項ノ規定ヲ準用シ、船舶ガ鐵道又ハ他ノ船舶ニ引繼ヲ爲ス場合ニハ之ヲ一日トス

第五條 鐵道營業法第十三條第一項但書ノ準用ニ關シテハ

テハ本法ニ依ル

第二條 鐵道營業法第五條乃至第九條ノ規定ハ船舶ニ之ヲ準用ス但シ運送品ノ發送ハ運送申込ノ順序ニ依リテ之ヲ爲スヘシ

第三條 運送契約ハ鐵道又ハ船舶カ運送ヲ爲スコトヲ約シ荷送人ヨリ運送品及運送狀ヲ受取ルニ因リテ其ノ効力ヲ生ス

鐵道又ハ船舶カ運送契約ヲ爲シタルトキハ荷送人ニ運送狀ノ副狀ヲ交付スヘシ

運送狀及運送狀ノ副狀ニ記載スヘキ事項及其ノ記載ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 運送狀、貨物引換證及船荷證券ニ關スル商法ノ規定ハ之ヲ適用セス

第五條 鐵道又ハ船舶ノ使用人ハ運送狀ノ作成ニ付テハ荷送人ノ代理人ト爲ルコトヲ得

第六條 特定ノ者ニ對シ運送貨ノ割引ヲ爲ス特約ハ之ヲ無効トス但シ總テノ鐵道及船舶ノ合意ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 運送品及運送狀ヲ受取リタルトキハ荷受人ハ運送狀ニ記載シタル金額ヲ鐵道又ハ船舶ニ支拂フ義務ヲ負フ

鐵道又ハ船舶ト露國ノ鐵道又ハ船舶トノ貨物ノ聯絡運送ニ關スル法律

船舶所有者ガ船員其ノ他ノ使用人ノ輕過失ニ付其ノ責ニ任ゼザル旨ノ特約ヲ爲シタル場合ニ於ケル商法第五百九十二條ノ適用ヲ妨ゲザルモノトス

第六條 鐵道運輸規程第二十三條、第六十五條、第二百二條ノ二、第二百二條ノ三第二項乃至第四項、第二百二條ノ五第五項、第六項及第二百二條ノ六乃至第二百二條ノ八ノ規定ハ船舶ニ依ル運送ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ昭和四年法律第三十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表 (略)

鐵道又ハ船舶ト露國ノ鐵道又ハ船舶トノ貨物ノ聯絡運送ニ關スル法律

(明治四十五年四月) 法律第十三號

第一條 鐵道又ハ船舶カ主務大臣ノ認可ヲ得タル契約ニ依リ露國ノ鐵道又ハ船舶ト物品ノ聯絡運送ヲ爲ス場合ニ於

前項ノ支拂ハ荷送人並總テノ鐵道及船舶ニ對シテ之ヲ爲シタルモノトス

第八條 鐵道又ハ船舶ハ運送品ヲ受取リタル旨ヲ記載シタル運送狀ノ副狀及運送狀ニ記載シタル金額ト引換ニ非サレハ運送品ヲ荷受人ニ引渡スコトヲ要セス但シ運送狀ノ副狀ヲ紛失シタル場合ニ於テ鐵道又ハ船舶ノ定ムル規程ニ依リ荷受人カ運送品ノ引渡ヲ請求シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 運送品引渡ニ關スル手續ニ付テハ鐵道又ハ船舶ノ定ムル規程ニ依ル

第十條 運送品ノ全部若ハ一部ノ滅失又ハ毀損ニ關シテハ鐵道又ハ船舶ハ直ニ運送品ノ狀態並損害ノ原因額及發生時期ヲ證スル書面ヲ作成スヘシ運送契約ニ基キ運送品ニ付權利ヲ有スル者カ運送品ノ全部若ハ一部ノ滅失又ハ毀損アルコトヲ主張スルトキ亦同シ

前項ノ書面ニ記載シタル事項ハ請求ニ因リ利害關係人ニ之ヲ通知スヘシ

第十一條 荷受人ハ損害ノ調査ノ完了スル迄運送品ノ受取ヲ拒ムコトヲ得

第十二條 運送狀ニ掲ケタル物品中不足アルトキハ荷受人



ハ運送品受取ノ際鐵道又ハ船舶ニ對シ之ヲ證スル書面ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第十三條 鐵道又ハ船舶ノ責任ハ荷受人カ運送品ヲ受取り且運送貨其ノ他ノ費用ヲ支拂ヒタルトキハ消滅ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 荷受人カ鐵道又船舶ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リテ損害ノ生シタルコトヲ證明シタルトキ

二 荷受人カ運送品ヲ受取りタル日ヨリ十四日內ニ第十條第二項ノ鐵道又ハ船舶ノ一ニ對シ延著ニ關スル損害賠償ノ請求ヲ爲シタルトキ

三 荷受人カ第十條第一項ノ規定ニ依リテ證明セラレタル運送品ノ一部滅失又ハ毀損ニ付損害賠償ノ請求ヲ爲シタルトキ

四 鐵道又ハ船舶カ第十條第一項ノ規定ニ依リ爲スヘキ調査ヲ其ノ過失ニ因リ爲ササリシ運送品ノ一部滅失又ハ毀損ニ付荷受人カ損害賠償ノ請求ヲ爲シタルトキ

五 荷受人カ直ニ發見スルコト能ハサル運送品ノ一部滅失又ハ毀損ニ付損害賠償ノ請求ヲ爲シタルトキ但シ運送品ヲ受取りタル日ヨリ十四日內ニ鐵道又ハ船舶ニ對シ一部滅失又ハ毀損ノ通知ヲ發シタルトキニ限ル

又ハ船舶ニ對シ之ヲ主張スルコトヲ得

第十七條 引渡期間滿了後三十日內ニ運送品ノ引渡ナキトキハ運送品ハ滅失シタルモノト推定ス

第十八條 鐵道又ハ船舶カ運送品ノ副狀ノ呈示ヲ荷送人ニ請求セシテ其ノ指圖ニ從ヒタルトキハ鐵道又ハ船舶ハ運送品ノ副狀ヲ所持スル荷受人ニ對シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス

第十九條 滅失シタル運送品ニ對スル賠償金ヲ受取りタル者其ノ受取證書中ニ運送品カ引渡期間滿了後四月內ニ發見セラレタル場合ニ於テ直ニ鐵道又ハ船舶ヨリ通知ヲ受クヘキ旨ヲ記載シタルトキハ其ノ通知ヲ受クル權利ヲ有ス鐵道又ハ船舶ハ此ノ記載ヲ證スル書面ヲ交付スヘシ

運送品カ發見セラレタルトキハ前項ノ權利者ハ賠償金ヲ返還シテ發送驛若ハ發送港又ハ到達驛若ハ到達港ニ於テ無償ニテ運送品ヲ引渡スヘキコトヲ請求スルコトヲ得但シ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 鐵道又ハ船舶ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リ生シタル運送品ノ滅失、毀損又ハ延著ニ關スル損害賠償ノ請求權ハ三年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

鐵道又ハ船舶ト露國ノ鐵道又ハ船舶トノ貨物ノ聯絡運送ニ關スル法律

前項ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十四條 運送品カ到着驛又ハ到着港ニ達シタル後稅關、保稅倉庫又ハ假置場ニ之ヲ引渡シタルトキハ其ノ後ニ生シタル運送品ノ滅失又ハ毀損ニ因ル損害ニ付テハ鐵道又ハ船舶ハ其ノ責ニ任セス荷送人トノ間ニ於ケル契約ノ定ムル所ニ依リ私設倉庫ニ引渡シタルトキ亦同シ

第十五條 惡意又ハ重大ナル過失ニ因ラサル運送品ノ滅失毀損又ハ延著ニ付テハ鐵道又ハ船舶ハ其ノ責任ニ關シ特約ヲ爲スコトヲ得

前項ノ特約ハ荷受人ニ對シ及荷受人ノ爲ニ其ノ効力ヲ生ス

第十六條 運送契約ヲ爲シタル鐵道又ハ船舶並運送品ト共ニ運送品ノ引繼ヲ受ケタル鐵道及船舶ハ運送品ノ滅失、毀損又ハ延著ニ付連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ス

前項ノ損害賠償ノ請求ノ訴ハ運送契約ヲ爲シタル鐵道若ハ船舶、最後ニ運送品ト共ニ運送品ノ引繼ヲ受ケタル鐵道若ハ船舶又ハ損害ヲ生セシメタル鐵道若ハ船舶ノ一ニ對シテノミ之ヲ提起スルコトヲ得

第一項ノ損害賠償ノ請求ハ本訴カ同一ノ運送契約ニ基ク場合ニ於テハ反訴又ハ相殺ノ抗辯ニ依リ前項以外ノ鐵道

第二十一條 損害賠償ノ請求權ノ消滅時効ハ運送品ノ一部滅失又ハ毀損ノ場合ニ於テハ引渡ノ日ヨリ運送品ノ全部滅失又ハ延著ノ場合ニ於テハ引渡期間滿了ノ日ヨリ進行ス

第二十二條 運送貨又ハ附帶料金ノ不足額追徵ノ請求權ハ運送貨又ハ附帶料金ノ支拂ノ日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

割増金徵收ノ請求權ハ運送貨支拂ノ日ヨリ、支拂フヘキ運送貨ナキトキハ運送契約ヲ爲シタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

運送貨、附帶料金又ハ割増金ノ過徵額返還ノ請求權ハ過徵額支拂ノ日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第二十三條 鐵道又ハ船舶ニ對スル運送貨又ハ附帶料金ノ過徵額返還ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

前項ノ書面ニ記載スヘキ事項及之ニ添附スヘキ書類ハ鐵道又ハ船舶ノ定ムル規程ニ依ル

第二十四條 運送貨若ハ附帶料金ノ不足額ノ追徵又ハ其ノ過徵額ノ返還ノ請求權、割増金ノ徵收又ハ返還ノ請求權及運送品ノ滅失、毀損又ハ延著ニ關スル損害賠償ノ請求



權ニ付テハ書面ヲ以テ請求ヲ爲シタル時ヨリ時効ノ進行ヲ停止ス

前項ノ請求ヲ受ケタル者カ書面ヲ以テ拒絶ノ旨ヲ通知シ且請求書ニ添附シタル書類ヲ返還シタルトキハ其ノ通知及返還ノ時ヨリ殘餘期間ニ付時効ハ進行ス再請求ヲ爲スモ時効ノ進行ヲ停止セズ

**第二十五條** 鐵道又ハ船舶ニ對スル損害賠償ノ請求權ニ付テハ民法第四百五條及第五百八條ノ規定ヲ適用セズ

**第二十六條** 運送契約ニ基ク裁判上ノ請求ニシテ鐵道又ハ船舶ニ對スルモノハ荷送人又ハ荷受人ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

**第二十七條** 聯絡運送ニ關スル訴訟ニ付テハ民事訴訟法第八十八條第一項ノ規定ヲ適用セズ

**第二十八條** 鐵道又ハ船舶カ他ノ鐵道又ハ船舶ヲ共同被告トシ聯絡運送ニ基ク損害賠償ノ求償ノ訴ヲ提起シタルトキハ裁判所ハ同一ノ判決ヲ以テ裁判ヲ爲スヘシ

**第二十九條** 聯絡運送ニ關シテ露國裁判所ノ爲シタル判決ノ執行判決ニ付テハ民事訴訟法第五百十五條第二項第五號ノ規定ヲ適用セズ

**第三十條** 第八條但書、第九條及第二十三條第二項ノ規程

**第三條** 鐵道運送業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ定期列車毎ニ郵便車トシテ列車定數ノ總容積ノ五分ノ一迄ハ其ノ列車ノ一部ヲ供給シ又ハ郵便官署ノ交付ニ係ル同一容積以內ノ郵便車ヲ聯結スベシ

船舶運送業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ其ノ船舶ニ相當ノ郵便船室ヲ供給スベシ

**第四條** 郵便車ノ構造ハ通常客車ト同一タルコトヲ要ス

**第五條** 郵便車又ハ郵便船室ニハ郵便物郵便取扱員及其ノ監視員ノ外搭載スルコトヲ得ズ

**第六條** 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便官署ノ要求ニ應ジ郵便車又ハ郵便船室ニ郵便物ノ取扱ニ必要ナル設備及維持ヲ爲スベシ

鐵道運送業者ハ郵便官署ノ交付ニ係ル郵便車ヲ保管スベシ

前二項ノ場合ニ於テ設備維持及保管ニ要スル費用ハ郵便官署之ヲ支給ス

鐵道船舶郵便法

**第七條** 鐵道運送業者ハ列車仕立驛ニ於テ指定ノ郵便車ノ外臨時容積ノ増加ヲ要シ又ハ臨時郵便車ノ聯結ヲ要スル爲其ノ列車出發時刻三十分前迄ニ郵便官署ノ要求アルトキハ特ニ指定シタル場合ヲ除クノ外他ノ郵便車ヲ連結シ

ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ且之ヲ告示スヘシ

**第三十一條** 本法ニ於テ裁判所ト稱スルハ裁判權ヲ行フ官廳ヲ謂フ

附 則  
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

鐵道船舶郵便法

(明治三十三年三月)  
法律第五十六號

改正 昭和六年三月  
法律第五號

**第一條** 本法ニ於テ鐵道運送業者ト稱スルハ地方鐵道法ニ依リ鐵道ヲ以テ運送營業ヲ爲ス者ヲ謂ヒ船舶運送業者ト稱スルハ商法ニ依リ船舶ヲ以テ運送營業ヲ爲ス者ヲ謂フ

**第二條** 鐵道運送業者ハ郵便取扱ノ爲郵便官署ノ要求アルトキハ鐵道用地及停車場建物ノ一部ヲ供シ又ハ建物ノ建築若ハ改築ヲ爲スベシ

前項ノ場合ニ於テ土地建物ノ使用料及ビ建築改築ノ費用ハ郵便官署之ヲ支給ス

通常客車ヲ其ノ代用ニ供スベシ

**第八條** 鐵道運送業者ハ郵便官署ニ於テ郵便車ニ依ラザル郵便物ノ運送ヲ要求シタルトキハ旅客列車ニ依リ運送スル貨物ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ運送スベシ

**第九條** 鐵道運送業者列車ノ發着時刻ヲ變更スルトキハ七日以前ニ之ヲ郵便官署ニ報告スベシ但シ天災其ノ他避クベカラザル事故ノ爲發着時刻ノ變更ヲ決定シタルトキハ直ニ報告スベシ

**第十條** 郵便車ノ使用料金ハ其ノ供給スル容積ニ應ジ當該鐵道運送業者ノ定メタル最低等級旅客一キロメートル運賃ノ左ノ割合ニ依ル

- 八 立方メートル迄 一キロメートル毎ニ 十割以内
  - 十四立方メートル迄 一キロメートル毎ニ 二十割以内
  - 二十立方メートル迄 一キロメートル毎ニ 三十割以内
  - 二十八立方メートル迄 一キロメートル毎ニ 五十割以内
  - 二十八立方メートルヲ超過シタルトキハ全容積ニ對シ
  - 三立方メートル迄ニ付一キロメートル毎ニ六割以内
- 郵便車ノ容積ハ各列車ニ於ケル郵便車總容積ヲ以テ之ヲ算定ス其ノ容積ノ算定方法ハ命令ノ定ムル所ニ依ル
- 郵便車ニ依ラズシテ郵便物ヲ運送セシムル場合ニ於ケル



運送料金ハ當該鐵道運送業者其ノ運送方法ニ付定メタル普通貨物運賃ノ最低額ノ半額以內トス

郵便官署ヨリ郵便車ヲ交付シタル場合ニ於テ鐵道運送業者ニ支給スベキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 船舶運送業者ハ船舶ニ搭載シタル郵便物ヲ其ノ目的地ニ於テ他ノ貨物ニ先テ陸揚スベシ  
天災事變ノ爲航海ノ途中ニ於テ積替若ハ陸揚スルトキ亦同ジ

第十二條 船舶運送業者ニ交付スベキ運送料金ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第十三條 郵便物搭載列車天災事變ノ爲其ノ進行ヲ停止シタルトキ又ハ郵便物搭載船舶航行中天災事變ニ因リ郵便物ヲ陸揚シタルトキハ鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便取扱員ノ在ラザル場合ニ限り直ニ該郵便物ヲ附近郵便官署ニ送達スベシ其ノ送達ニ要スル費用ハ之ヲ支給ス

第十四條 第三條ノ要求ニ應ゼザル者又ハ正當ノ理由ナクシテ第二條若ハ第七條ノ要求ニ應ゼザル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第六條第一項及第二項ニ違反シタル者又ハ正當ノ理由ナクシテ第八條ノ要求ニ應ゼザル者ハ五百圓以下

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

輕便鐵道法第八條ハ之ヲ削ル

附 則 (昭和六年法律第五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

### 鐵道船舶郵便規則

(明治三十三年九月 逓信省令第四十四號)

改正 昭和六年七月 省令第二十七號

第一條 鐵道船舶郵便法ニ依リ運送スベキ郵便物ニハ現ニ

郵便物運送ノ用ニ供スル必要物件ヲ包含ス

第二條 運送業者ノ郵便物運送及授受ニ關スル取扱方法並運送業者ニ交付スベキ金額ノ仕拂方法ハ郵便官署ノ指定スル所ニ依ル

第三條 郵便物ヲ運送スベキ區域度數時刻列車並郵便車室又ハ郵便船室ノ容積及ビ郵便物ノ受渡局ハ郵便官署ノ指定スル所ニ依ル

第四條 鐵道船舶郵便法第五條ニ依リ郵便車室又ハ郵便船

鐵道船舶郵便法・鐵道船舶郵便規則

ノ罰金ニ處ス第五條ニ違反シタル鐵道運送業者及船舶運送業者亦同ジ

第十六條 第十三條ニ依リ送達ヲ爲サザル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ガ其ノ取扱中ニ係ル郵便物ヲ過失ニ因リ亡失又ハ毀損シタルトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 第九條又ハ第十一條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第十九條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ノ代表者又ハ代理人其ノ他ノ從業者ガ第十四條乃至第十八條ニ該當スル行爲ヲ爲シタルトキハ各本條ノ刑ニ處ス

第二十條 軌道條例ニ依リ運送營業ヲ爲ス者ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第二十一條 鐵道又ハ航路若ハ船舶ニ關シ政府ヨリ補助ヲ受ケ若ハ受ケタル鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ニ對シ特別ノ命令アルトキハ其ノ命令ニ依ル

附 則

本法ハ明治三十三年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正五年法律第十八號)

室ニ搭乘スベキ郵便取扱員及監視員ハ制服ヲ著シ又ハ搭乗證ヲ携帯スル者ニ限ル

鐵道監査員、鐵道係員又ハ船員ハ其ノ職務執行上必要ナル場合ニ限り郵便車室又ハ郵便船室内ニ出入スルコトヲ得

第五條 鐵道船舶郵便法第六條ニ依リ郵便官署ノ要求ニ應ジ必要ナル設備及維持ヲ爲サントスルトキハ運送業者ハ豫メ工事仕様書並經費豫算書ヲ提出シテ其ノ承認ヲ受クベシ

第六條 郵便物ヲ運送スル船舶ニシテ發着日時ヲ定メタルモノ其ノ日時ヲ變更スルトキハ船舶運送業者ハ五日以前ニ之ヲ當該郵便官署ニ報告スベシ但シ天災其ノ他避ク可カラザル事故ノ爲メ發着日時ノ變更ヲ決定シタルトキハ直ニ報告スベシ

第七條 一列車若ハ一船舶ニ於ケル郵便車室又ハ郵便船室ハ郵便官署ノ許可ヲ得ルニ非レバ二箇所以上ニ分離スルコトヲ得ズ

第八條 郵便車室及郵便船室ノ位置ハ特ニ郵便官署ノ指定ナキモノト雖モ常ニ之ヲ一定スベシ但シ正當ノ事由アル場合ハ此限ニ在ラズ



第九條 郵便車室及郵便船室ノ容積ハ各其ノ區畫障壁ノ内容積ヲ謂フ

郵便車室ノ容積ハ床板面ヨリ屋根板(天井アルモノハ天井板)ノ側ト相接スル線迄ノ高サニ依リ算定ス

第十條 郵便官署ヨリ郵便車室ヲ交付シタル場合ニ於テ鐵道船舶郵便法第十條ニ依リ鐵道運送業者ニ交付スベキ金額ハ同法第十條第一項ノ容積ニ應ズル最高料金ノ九割五分以内トス

第十一條 船舶運送業者ニ交付スベキ運送料金ハ其ノ供給スル容積ニ應ジ左ノ割合ニ依ル

- 三立方メートル迄 一海里毎ニ 金三錢五厘以内
- 六立方メートル迄 一海里毎ニ 金四錢九厘以内
- 九立方メートル迄 一海里毎ニ 金六錢三厘以内
- 十二立方メートル迄 一海里毎ニ 金七錢九厘以内
- 十五立方メートル迄 一海里毎ニ 金九錢八厘以内
- 十八立方メートル迄 一海里毎ニ 金十一錢八厘以内
- 二十二立方メートル迄 一海里毎ニ 金十三錢八厘以内
- 二十四立方メートル迄 一海里毎ニ 金十六錢 以内
- 二十七立方メートル迄 一海里毎ニ 金十八錢三厘以内
- 三十立方メートル迄 一海里毎ニ 金二十錢八厘以内

三十立方メートルヲ超過シタル場合ニハ其ノ全容積ニ對シ三立方メートル迄ニ付一海里ニ付金二錢一厘以内

第十二條 郵便官署ニ於テ特別ノ條件ヲ附シタルトキハ前條ノ料金率ヲ増加スルコトアルベシ

第十三條 第十一條ノ運送料金ハ鐵道船舶郵便法第十三條ノ場合ノ外船舶運送業者ニ於テ郵便官署ト船舶間ニ郵便物ヲ運送スル場合ノ費用ヲモ包含ス若陸上ノ遞送距離四キロメートルヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ陸路遞送ノ實費ヲ支給ス

第十四條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ハ郵便物ヲ搭載シタル鐵道列車又ハ船舶ニシテ天災事變ニ遭遇スルトキハ郵便官署又ハ郵便取扱員ノ要求ニ依リ列車又ハ船舶ニ郵便物ヲ搭載ノ儘保管シ又ハ他ノ貨物ニ先チ其ノ指定ノ地ニ送達スベシ其ノ送達ニ要スル費用ハ之ヲ支給ス

第十五條 鐵道運送業者又ハ船舶運送業者第二條又ハ第三條ニ依ル郵便官署ノ指定ニ違反シタルトキ又ハ第六條乃至第八條ニ違反シタルトキ又ハ正當ノ事由ナクシテ第十四條ニ違反シタルトキハ科料ニ處ス  
鐵道運送業者又ハ船舶運送業者ノ代表者又ハ代理人其ノ他ノ從業者前項ニ該當スル行爲アリタルトキ亦同ジ

船舶輸入許可規則

(昭和八年六月 朝鮮總督府令第六十號)

改正 昭和八年九月 府令 第百號

第一條 船舶ヲ輸入又ハ移入セントスル者ハ當分ノ内朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ

第二條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ當該船舶ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 種類及名稱
- 二 國籍及所有者ノ氏名又ハ名稱
- 三 總噸數
- 四 機關ノ種類
- 五 速力
- 六 製造年月
- 七 製造者ノ氏名又ハ名稱
- 八 使用ノ目的
- 九 購入見込價格

船舶輸入許可規則(朝鮮)

十 輸入又ハ移入ノ豫定期日

十一 船舶ノ所在地

第三條 朝鮮總督ハ第一條ノ許可ヲ爲スニ當リ條件ヲ附スルコトアルベシ

第四條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者船舶ヲ輸入又ハ移入シタルトキハ遲滞ナク其ノ賣買契約書寫ヲ添附シ輸入又ハ移入ノ年月日ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

第五條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類ハ明治四十三年朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラズ朝鮮總督府遞信局長ヲ經由スベシ

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 許可ヲ受ケズシテ船舶ヲ輸入又ハ移入シタル者  
二 第二條ノ申請書ニ虛偽ノ事實ヲ記載シタル者  
三 第三條ノ規定ニ依リ附シタル許可ノ條件ニ違反シタル者  
四 第四條ノ規定ニ依ル届出ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタル者

附 則  
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



### 船舶ニ依ル阿片運送取締

#### 規則

(昭和五年十月十七號)  
朝鮮總督府令第八十七號

- 第一條 日本船舶ハ左ノ各號ノ一ニ掲グル場合ヲ除クノ外  
阿片ノ運送ヲ爲スコトヲ得ズ
- 一 朝鮮、内地、樺太、臺灣、關東州及南洋群島相互間ノ運送ニ付テハ當該官憲ガ輸移出入スルトキ又ハ輸移出入ヲ許可シタルトキ
  - 二 國際運送ニ付テハ仕出國及仕向國當該官憲ガ輸出入スルトキ又ハ輸出入ヲ許可シタルトキ
  - 三 國內運送(第一號ノ場合ヲ除ク)ニ付テハ其ノ國ガ所持、授受又ハ運送ヲ違法ト爲サザルトキ
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ外國(一國又ハ數國間)ニ於テ阿片ノ運送ヲ爲シタルトキハ船長ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ陸揚港所轄帝國領事館ヲ經テ遲滞ナク其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

- 一 船舶ノ名稱、總噸數及船籍港
  - 二 船舶所有者及船長ノ住所及氏名若ハ名稱
  - 三 阿片ノ種類及數量
  - 四 船籍港及陸揚港
  - 五 船積及陸揚ノ年月日
  - 六 荷送人並ニ荷受人ノ住所及氏名若ハ名稱
- 前項ノ規定ニ依ル届書ニハ當該阿片ノ運送ガ適法ナルコトヲ證明スル書類ヲ添付スベシ
- 第三條 船舶所有者又ハ船長第一條ノ規定ニ違反シタルトキハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第四條 船長第二條ノ規定ニ違反シタルトキハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第五條 船舶所有者ガ未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ其ノ者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 本令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ船舶管理人ニ、船舶借入ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用シ船長ニ關スル規定ハ船長ニ代リテ

其ノ職務ヲ行フ者アル場合ニ於テハ其ノ者ニ之ヲ適用ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 船舶輸入許可ニ關スル件

(昭和八年七月)  
臺灣總督府令第九十六號

船舶運輸許可ニ關シテハ昭和八年逕信省令第十八號船舶輸入許可規則ニ依ル但シ同省令中逕信大臣トアルハ臺灣總督トス

#### 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 船舶ニ依ル阿片運送取締

#### 規則

(昭和六年三月)  
臺灣總督府令第十五號

第一條 臺灣ニ船籍ヲ有スル日本船舶ハ左ノ各號ノ一ニ掲  
船舶ニ依ル阿片運送取締規則(朝鮮)・船舶輸入許可ニ關スル件(臺灣)・船舶ニ依ル阿片運送取締規則(臺灣)

- 場グル場合ヲ除クノ外阿片ノ運送ヲ爲スコトヲ得ズ
- 一 臺灣、内地、樺太、朝鮮、關東州及南洋群島相互間ノ運送ニ付テハ當該官憲ガ輸移入スルトキ又ハ輸移出入ヲ許可シタルトキ
  - 二 國際運送ニ付テハ仕出國及仕向國當該官憲ガ輸出入スルトキ又ハ輸出入ヲ許可シタルトキ
  - 三 國內運送(第一號ノ場合ヲ除ク)ニ付テハ其ノ國ガ所持、授受又ハ運送ヲ違法トセザルトキ
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ外國(一國又ハ數國間)ニ於テ阿片ノ運送ヲ爲シタルトキハ船長ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ陸揚港所轄帝國領事館ヲ經テ遲滞ナク其ノ旨臺灣總督ニ届出ツベシ
- 一 船舶ノ名稱、總噸數及船籍港
  - 二 船舶所有者及船長ノ住所及氏名又ハ名稱
  - 三 阿片ノ種類及數量
  - 四 船籍港及陸揚港
  - 五 船積及陸揚ノ年月日
  - 六 荷送人及荷受人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 前項ノ届書ニハ當該阿片ノ運送ガ適法ナルコトヲ證明スル書類ヲ添付スベシ



第三條 船舶所有者又ハ船長第一條ノ規定ニ違反シタルト

キハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以上ノ罰金ニ處ス

第四條 船長第二條ノ規定ニ違反シタルトキハ五十圓以下

ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第五條 船舶所有者ガ未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ

法人ナル場合其ノ者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人

又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年

者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在

ラズ

第六條 本令ニ於テ船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ

場合ニ在リテハ船舶管理人ニ船舶借入ノ場合ニ在リテハ

之ヲ船舶借入人ニ適用シ船長ニ關スル規定ハ之ヲ船長ニ

代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニ適用ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 内地ノ船籍ニ屬スル西洋 形船届出ノ件

(明治三十一年十月  
臺灣總督府令第九十九號)

改正 明治三十二年  
第一百十四號

第一條 内地ノ船籍ニ屬スル西洋形船ニテ内地臺灣間若ハ

臺灣沿岸ヲ航行シ又ハ臺灣ヲ起點トナシ外國ニ航行スル

モノ左記ノ事項ニ該當スルトキハ其都度臺灣ニ於ケル本

船到達港若ハ本船根據地ヲ管轄スル地方管廳ヲ經テ臺灣

總督府ニ届出ヅベシ但シ臺灣總督ノ命令ニ依リ航行スル

モノハ此限ニアラズ

一 初テ航海ヲ開始スルトキハ航路及發著定日(發著定

日ナキモノハ一箇月間ノ航海度數ヲ見積リ)ヲ記シ之

ニ本船受有ノ登簿船免狀ノ寫ヲ添附スルコト

二 航路若ハ發著定日ヲ變更シタルトキハ其事由

三 航路ヲ廢止シタルトキハ其事由

第二條 第一條ノ規定ニ違背シタル者ハ其船長ヲ五十圓以

下ノ罰金ニ處ス

### 關東州船舶輸入許可規則

(昭和八年十月  
關東廳令第四十九號)

第一條 船舶ヲ輸入シ又ハ移入セントスル者ハ當分ノ内關

東長官ノ許可ヲ受クベシ但シ解體ノ爲ニスルモノ又ハ總

噸數二十噸未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ當該船舶ニ付左ニ

掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ關東長官ニ提出スベシ

一 種類及名稱

二 國籍及所有者

三 總噸數

四 機關ノ種類

五 速力

六 製造年月

七 製造者ノ氏名又ハ名稱

八 使用ノ目的

九 購入見込價格

十 輸入又ハ移入ノ豫定期日

内地ノ船籍ニ屬スル西洋形船届出ノ件(臺灣)・關東州船舶輸入許可規則(關東州)

十一 船舶ノ所在地

第三條 關東長官ハ第一條ノ許可ヲ爲スニ當リ條件ヲ附ス

ルコトアルベシ

第四條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者船舶ヲ輸入シ又ハ移入

シタルトキハ遲滞ナク其ノ賣買契約書寫ヲ添へ輸入又ハ

移入ノ年月日ヲ關東長官ニ届出ヅベシ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ

百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第一條ノ許可ヲ受ケズシテ船舶ヲ輸入シ又ハ移入シ

タル者

二 第二條ノ申請書ニ虛偽ノ事項ヲ記載シタル者

三 第三條ノ許可ノ條件ニ違反シタル者

四 第四條ノ届出ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ届出ヲ爲シタル者

第六條 本令ニ依リ關東長官ニ提出スベキ書類ハ總テ關東

廳海務局長ヲ經由スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



### 船舶ニ依ル阿片運送取締規則

(昭和五年十月)  
關東廳令第六十七號

第一條 關東州船籍令ニ依ル日本船舶ハ左ノ各號ノ一ニ掲グル場合ヲ除クノ外阿片ノ運送ヲ爲スコトヲ得ズ

一 内地、樺太、朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島相互間ノ運送ニ付テハ當該官憲ガ輸移出入スルトキ又ハ輸移出入ヲ許可シタルトキ

二 國際運送ニ付テハ仕出國及仕向國當該官憲ガ輸出入スルトキ又ハ輸出入ヲ許可シタルトキ

三 國內運送(第一條ノ場合ヲ除ク)ニ付テハ其ノ國ガ所持、授受又ハ運送ヲ違法トセザルトキ

第二條 前條ノ規定ニ依リ外國(一國又ハ數國間)ニ於テ阿片ノ運送ヲ爲シタルトキハ船長ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ陸揚場所轄帝國領事館ヲ經テ遲滞ナク其ノ旨ヲ(關東長官)ニ届出ヅベシ

一 船舶ノ名稱、總噸數及船籍港

二 船舶所有者及船長ノ住所及氏名又ハ名稱

三 阿片ノ種類及數量

四 船積港及陸揚港

五 船積及陸揚ノ年月日

六 荷送人及荷受人ノ住所氏名又ハ名稱

前項ノ届書ニハ當該阿片ノ運送ガ適法ナルコトヲ證明スル書類ヲ添附スベシ

第三條 船舶所有者又ハ船長第一條ノ規定ニ違反シタルトキハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條 船長第二條ノ規定ニ違反シタルトキハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第五條 船舶所有者ガ未成年者若ハ禁治産者ナル場合又ハ法人ナル場合其ノ者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ之ヲ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラズ

第六條 本令ニ於テ船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ之ヲ船舶借入人ニ適用シ船長ニ關スル規定ハ之ヲ船長ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニ適用ス

附 則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 第四輯 造船

### 第一章 造船事業

#### 造船事業法

(昭和十四年四月)  
法律第七十號

改正 昭和十五年二月  
法律第五十九號

第一條 本法ニ於テ造船事業トハ命令ノ定ムル設備ヲ備フル者ノ爲ス船舶ノ製造又ハ修繕ノ事業ヲ謂フ

前項ノ事業ヲ營ム者ノ爲ス船體、船舶用機關若ハ機裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ノ製造又ハ修繕ハ之ヲ其ノ事業ノ一部ト看做ス

第二條 造船事業ヲ營マントスル者ハ政府ノ許可ヲ受クベシ

第三條 前條ノ許可ヲ受クルコトヲ得ベキ者ハ帝國法令ニ依リ設立シタル株式會社又ハ有限會社ニシテ其ノ株主又ハ社員ノ半數以上、取締役ノ半數以上、取締役ノ半數以上資本ノ半額以上及議決權ノ過半數ガ帝國臣民又ハ帝國

船舶ニ依ル阿片運送取締規則(關東州)・造船事業法

法令ニ依リ設立シタル法人ニ屬スルモノニ限ル

前項ノ法人ハ其ノ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノナルコトヲ要ス

前條ノ許可ヲ受ケタル者前二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第四條 第二條ノ許可ヲ受ケタル會社(以下造船會社ト稱ス)ハ政府ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スベシ

政府ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

造船會社前二項ノ期間内ニ其ノ事業ヲ開始セザルトキハ第二條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 造船會社其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ



造船會社ノ合併又ハ解散ノ決議ハ命令ノ定ムル所ニ依リ

政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

**第六條** 造船事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使

用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

**第七條** 造船會社ハ其ノ事業ニ屬スル設備ノ償却ニ充ツル

爲勅令ノ定ムル所ニ依リ毎決算期ノ利益ノ一部ヲ積立ツ

ベシ

**第八條** 株式會社タル造船會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事

業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ

超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミ

タル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル純財産額ガ拂込

ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

舊社債償還ノ爲ニスル社債ノ募集ニ付テハ其ノ舊社債ノ

額ハ社債ノ總額中ニ之ヲ算入セズ此ノ場合ニ於テハ拂込

ノ期日、若シ數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ第一

回拂込ノ期日ヨリ六月以内ニ舊社債ヲ償還スルコトヲ要

ス

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ

依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但

**第十三條** 政府ハ造船會社ニ對シ其ノ製造セントスル船舶

ニ付命令ノ定ムル推進性能試験ヲ受クベキコトヲ命ズル

コトヲ得

**第十四條** 政府ハ公益上必要アリト認ムルトキハ造船會社

ニ對シ船舶、船體、船舶用機關若ハ艤裝品又ハ其ノ部分

品若ハ附屬品ニ付製造若ハ販賣ノ價格又ハ修繕料ノ變更

ヲ命ジ又ハ此等ノ物ノ供給ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズル

コトヲ得

**第十五條** 政府ハ公益上必要アリト認ムルトキハ造船會社

ニ對シ左ノ各號ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 設備ノ新設、増設又ハ改良

二 政府ノ指定スル船舶、船體、船舶用機關若ハ艤裝品、

又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ノ製造又ハ修繕

三 船舶ニ關スル特殊事項ノ研究又ハ特殊設備ノ施設

前項ノ命令ニ因リ生ジタル損失ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ

政府之ヲ補償ス

前項ノ補償ヲ伴フベキ命令ハ之ニ因リ要スベキ補償金ノ

總額ガ帝國議會ノ協賛ヲ經タル金額ヲ超エザル範圍内ニ

於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

**第十六條** 政府ハ第十二條第一項ノ規格ノ決定、第十四條

シ特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要ナシト認メタ

ルトキハ此ノ限ニ在ラズ

**第九條** 造船會社本邦ニ於テ未ダ製造セラレタルコトナキ

船體、船舶用機關若ハ艤裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品

ノ製造ヲ爲ス場合ニ於テハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ

豫算ノ範圍内ニ於テ之ニ獎勵金ヲ交付スルコトヲ得

**第十條** 政府ハ造船會社ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ船體

船舶用機關若ハ艤裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ニハ本

邦ニ於テ製造セラレタル物ヲ使用スベキコトヲ命ズルコ

トヲ得

**第十一條** 政府ハ造船事業ノ維持ヲ圖ル爲必要アリト認ム

ルトキハ船舶ノ製造ヲ爲ス造船會社又ハ船舶ノ製造ノ注

文ヲ爲ス者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ

於テ助成金ヲ交付スルコトヲ得

**第十二條** 政府ハ船體、船舶用機關若ハ艤裝品又ハ其ノ部

分品若ハ附屬品ニ付其ノ規格ヲ定ムルコトヲ得船舶及船

舶用材料ニ付亦同ジ

造船會社ハ前項ノ規定ニ依リ規格ヲ定メタルモノニ付テ

ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外規格ニ適合スルモノニ非

ザレバ之ヲ製造シ又ハ船舶ニ使用スルコトヲ得ズ

若ハ前條第一項第一號ノ命令又ハ前條第二項ノ補償金額

ノ決定ヲ爲サントスルトキハ勅令ニ別段ノ規定アル場合

ヲ除クノ外造船事業委員會ノ議ヲ經ベシ

造船事業委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第十七條** 造船會社ハ其ノ事業ノ改良發達ヲ圖ル爲造船組

合ヲ設立スルコトヲ得

造船組合ハ法人トス

**第十八條** 造船組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ事業ニ必要ナル物ノ取得、保有及供給並ニ

組合員ノ事業ノ爲ニスル共同施設

二 組合員間ニ於ケル事業ノ統制

三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査

四 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要

ナル事業

造船組合ハ營利ヲ目的トシテ其ノ事業ヲ行フコトヲ得ズ

**第十九條** 造船組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ

對シ經費ヲ分賦シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

**第二十條** 造船組合ヲ設立セントスルトキハ豫メ地區ヲ定

メ其ノ地區内ニ於テ組合員タルベキ資格ヲ有スル者ノ三

分ノ二以上ヲ以テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事



項ヲ定メ役員ヲ選任シ政府ノ認可ヲ受クベシ  
 組合ノ設立ニ付組合員タルベキ資格ヲ有スル者ノ三分ノ  
 二以上ノ同意ヲ得ルコト能ハザル場合ト雖モ特別ノ事由  
 アルトキハ政府ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ開クコトヲ得  
 造船組合ハ第一項ノ認可アリタル時成立ス

第二十一條 造船組合ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區
- 四 事務所ノ所在地
- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 役員ニ關スル規定
- 八 事業ノ執行ニ關スル規定
- 九 會議ニ關スル規定
- 十 組合員ノ出資及責任ニ關スル規定
- 十一 組合員ノ權利義務及經費ノ分擔ニ關スル規定
- 十二 會計及財産ニ關スル規定
- 十三 存立ノ期間又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ期間又ハ事由

第二十二條 造船組合ニハ理事及監事ヲ置クベシ

理事ハ組合ノ業務ニ付組合ヲ代表ス  
 監事ハ組合ノ業務ヲ監査ス  
 理事ト監事トハ相兼ヌルコトヲ得ズ  
 組合ト理事ト利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス  
 理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ズ  
 理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ政府ハ假理事ヲ選任シ理事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得  
 第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第二十三條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算及經費ノ分賦收入方法
- 三 業務報告及收支決算ノ承認
- 四 第二十八條第一項ノ規程ノ制定及變更
- 五 造船組合聯合會ノ設立、加入及脱退
- 六 役員ノ選任及解任
- 七 合併及解散

スルモノト爲スコトヲ得

第二十八條 造船組合ハ組合員間ニ於ケル事業ノ統制ヲ行フ場合ニ於テハ之ニ關スル規程ヲ定ムベシ

政府ハ必要アリト認ムルトキハ造船組合ニ對シ前項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第二十九條 造船事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ政府ハ造船組合ニ對シ必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第三十條 造船事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ政府ハ造船組合ノ組合員ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ジ又ハ命令ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ヲシテ其ノ組合ノ組合員タラシムルコトヲ得

第三十一條 政府ハ必要アリト認ムルトキハ造船組合ニ對シ定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第三十二條 造船組合ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲が法令、定款若ハ政府ノ命令ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ政府ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前項第一號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十四條 組合員ノ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第二十五條 總會ノ議決ハ定款ノ定ムル所ニ依リ出席シタル組合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ第二十三條第一項第一號、第二號、第四號、第五號、及第七號ニ掲グル事項ノ議決ハ總組合員ノ半數以上ニシテ議決權總數ノ半數以上ニ當ル組合員出席シ其ノ議決權ノ三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十六條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ  
 組合員ノ有スベキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第二十七條 組合員ノ責任ハ第十九條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス  
 造船組合ハ定款ニ依リ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ組合ノ債權者ニ對シ責任ヲ負擔



一 總會ノ決議ノ取消

二 役員ノ解任

三 事業ノ停止

四 解散

第三十三條 造船組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一 存立ノ期間ノ滿了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生

二 總會ノ決議

三 合併

四 破産

五 政府ノ解散命令

第三十四條 造船組合ハ其ノ共同ノ目的ヲ達スル爲メ造船組合聯合會ヲ設立スルコトヲ得

造船組合聯合會ハ他ノ造船組合聯合會又ハ造船組合ト其ノ共同ノ目的ヲ達スル爲メ更ニ造船組合聯合會ヲ設立スルコトヲ得

造船組合聯合會ハ法人トス

第三十五條 造船組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ會員タルベキ資格ヲ有スル組合又ハ聯合會ノ中會員タラントスル者ニ於テ選任シタル創立委員ヲ以テ創立委員會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ政府ノ認

務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ船舶、船舶用機關又ハ機裝品ノ製造又ハ修繕ヲ爲ス事業ニシテ第一條ノ造船事業ニ屬セザルモノニ付之ヲ準用ス

第四十三條 第二條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ造船事業ヲ營ミタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十四條 造船會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第五條第一項ノ規定ニ違反シ事業ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止シタルトキ

二 第十條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ本邦ニ於テ製造セラレタルニ非ザル物ヲ使用シタルトキ

三 第十二條第二項ノ規定ニ違反シ規格ニ適合セザルモノヲ製造シ又ハ船舶ニ使用シタルトキ

四 第十四條又ハ第十五條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタルトキ

五 第三十條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ組合ノ統制ニ從ハザルトキ

第四十五條 造船會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四十一條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタルトキ

二 第四十一條第二項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

第四十六條 造船事業ヲ營ム者ハ其ノ代理人、戶主、家族雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ第四十三條乃至前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニデザサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第四十七條 第四十三條乃至第四十五條ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十八條 造船組合又ハ造船組合聯合會ノ理事、監事又ハ清算人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ

可ヲ受クベシ

第三十六條 第十八條、第十九條、第二十條第三項、第二十一條乃至第三十三條ノ規定ハ造船組合聯合會ニ付之ヲ準用ス

第三十七條 造船組合及造船組合聯合會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第三十八條 造船組合及造船組合聯合會ニハ所得稅法人稅及營業稅ヲ課セズ

第三十九條 民法第五十一條第二項、第五十二條第二項、第五十四條、第五十五條、第五十九條第三號、第四號、第六十條乃至第六十四條及第六十六條ノ規定ハ造船組合及造船組合聯合會ニ付之ヲ準用ス

第四十條 本法ニ規定スルモノノ外造船組合及造船組合聯合會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十一條 政府ハ造船會社、造船組合又ハ造船組合聯合會ヲ得

政府ハ造船會社、造船組合又ハ造船組合聯合會ニ對シ業

務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ船舶、船舶用機關又ハ機裝品ノ製造又ハ修繕ヲ爲ス事業ニシテ第一條ノ造船事業ニ屬セザルモノニ付之ヲ準用ス

第四十三條 第二條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ造船事業ヲ營ミタル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十四條 造船會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第五條第一項ノ規定ニ違反シ事業ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止シタルトキ

二 第十條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ本邦ニ於テ製造セラレタルニ非ザル物ヲ使用シタルトキ

三 第十二條第二項ノ規定ニ違反シ規格ニ適合セザルモノヲ製造シ又ハ船舶ニ使用シタルトキ

四 第十四條又ハ第十五條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタルトキ

五 第三十條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ組合ノ統制ニ從ハザルトキ

第四十五條 造船會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四十一條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタルトキ

二 第四十一條第二項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタルトキ

第四十六條 造船事業ヲ營ム者ハ其ノ代理人、戶主、家族雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ第四十三條乃至前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニデザサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第四十七條 第四十三條乃至第四十五條ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十八條 造船組合又ハ造船組合聯合會ノ理事、監事又ハ清算人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ



全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス本條ノ罪ハ刑法第四條ノ例ニ從フ

**第四十九條** 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付シ、提供シ又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

**第五十條** 造船會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ取締役又ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ヲ千圓以下ノ過料ニ處ス

一 第七條ノ規定ニ違反シ準備金ノ積立ヲ爲サズ又ハ之ヲ同條ニ規定スル以外ノ目的ニ使用シタルトキ

二 第八條ノ規定ニ違反シ社債ヲ募集シ又ハ舊社債ノ償還ヲ爲サザルトキ

**第五十一條** 左ノ場合ニ於テハ造船組合又ハ造船組合聯合會ノ理事又ハ監事ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 本法ニ依リ政府ノ徵スル報告ヲ爲サズ又ハ本法ニ依ル政府ノ命令若ハ處分ニ從ハザルトキ

三 本法ニ依ル總會ノ招集ヲ怠リタルトキ

### 造船事業法施行期日ノ件

(昭和十四年十一月  
勅令第七百九十九號)

造船事業法ハ昭和十四年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

### 造船事業法施行令

(昭和十四年十一月  
勅令第八百號)

**第一條** 造船事業法第一條第一項ノ設備ハ長サ五十米以上ノ船舶ノ製造又ハ修繕ヲ爲シ得ル造船臺、船渠又ハ船架トス

**第二條** 造船事業法第二條ノ許可ハ船舶製造事業又ハ船舶修繕事業ノ事業別ニ之ヲ爲ス

**第三條** 造船事業法第七條ノ規定ニ依リ造船會社ハ其ノ事業ニ屬スル設備ノ償却ニ充ツル爲積立テアル金額及既ニ經費ニ計上シタル金額ノ總額ガ當該設備ノ取得價額ノ六割ニ達スル迄毎決算期ノ利益金額ノ百分ノ十二以上ヲ積立ツベシ

造船事業法施行期日ノ件・造船事業法施行令

四 本法ニ依リ備置クベキ書類ヲ備置カザルトキ又ハ其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セザルトキ

**第五十二條** 第三十七條及第四十條ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ於テハ之ニ違反シタル者ヲ五百圓以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得

**第五十三條** 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ第五十條乃至前條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

#### 附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第三條中有限會社ニ關スル規定ハ有限會社法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ造船事業ヲ營ム者又ハ其ノ事業ヲ承繼シタル者ハ本法施行ノ日ヨリ一年ヲ限り第二條ノ規定ニ拘ラズ其ノ事業ヲ營ムコトヲ得

前項ニ掲グル者前項ノ期間内ニ第二條ノ許可ヲ申請シタル場合ニ於テ其ノ申請ニ對シ許可又ハ不許可ノ處分ノ日迄亦前項ニ同ジ

登録稅法第十九條第七號中「貿易組合中央會」ノ下ニ「造船組合、造船組合聯合會」ヲ「貿易組合法」ノ下ニ「造船事業法」ヲ加フ

當該決算期ニ於テ設備ノ償却ニ充ツル爲經費ニ計上シタル金額ハ前項ノ利益金額計算上支出ニハ之ヲ算入セズ且前項ノ規定ニ依リ當該決算期ニ於テ積立ツベキ金額ヨリ之ヲ控除ス

**第四條** 造船會社ノ事情ニ基キ前條ノ規定ニ依リ難キ場合ハ逡信大臣ノ許可ヲ受ケ前條ノ積立ツベキ金額ヲ減額スルコトヲ得

**第五條** 造船事業法第十五條第二項ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ通常生ズベキ損失ニ限ル

損失ノ補償ヲ請求セントスル會社ハ其ノ損失ガ造船事業法第十五條第一項第一號ノ命令ニ因リ生ジタモノナルトキハ當該設備ノ使用ヲ廢止シタル後又同條第一項第二號又ハ第三號ノ命令ニ因リ生ジタルモノナルトキハ當該設備ノ使用ヲ廢止シタル後又同條第一項第二號又ハ第三號ノ命令ニ因リ生ジタルモノナルトキハ當該命令事項ノ履行ヲ終リタル後之ヲ請求スベシ但シ逡信大臣ノ定ムル所ニ依リ毎事業年度ノ終リタル後又ハ損失ノ生ジタル都度之ヲ請求スルコトヲ得

**第六條** 造船事業法第十五條第一項第一號ノ命令ニシテ特ニ緊急ヲ要スルモノ又ハ機密保持ノ爲必要アルモノニ付



テハ造船事業委員會ノ議ニ付セザルコトヲ得

第七條 造船組合ノ創立總會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ設立同意者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス  
設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行フコトヲ得

前項ノ代理人ハ業務ヲ執行スル役員若ハ支配人又ハ設立同意者タルコトヲ要ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スベシ

第八條 造船組合ノ理事及監事ハ組合員タル會社ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ創立總會ニ於テ設立同意者タル會社ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

特別ノ事由アルトキハ理事及監事ハ前項ニ規定スル者以外ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第九條 造船組合ノ理事正當ノ理由ナクシテ造船事業法第三十九條ニ於テ準用スル民法第六十一條第二項ノ規定ニ依リ請求アリタル後二週間以内ニ總會招集ノ手續ヲ爲サザルトキハ請求者ハ逓信大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第十條 造船組合ノ組合員ハ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行

フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

前項ノ代理人ハ其ノ會社ノ業務ヲ執行スル役員若ハ支配人又ハ組合員タルコトヲ要ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ提出スベシ

第十一條 造船組合ノ總會ノ招集ノ手續又ハ決議ノ方法ガ法令又ハ定款ノ規定ニ違反スルトキハ組合員ハ決議ノ日ヨリ一月以内ニ其ノ決議ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

商法第六十三條第二項、第三項及第六十三條ノ四ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 造船組合ノ組合員ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間前ニ豫告ヲ爲シ組合ノ承諾ヲ得タル場合ニハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得

第十三條 第二十七條ニ於テ準用スル産業組合法第四十條第二項(同法第四十二條、第五十八條第三項及第六十四條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)及第六十八條第二項ノ規定ニ依リテ爲スベキ公告ハ裁判所ガ爲スベキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第十四條 造船組合ノ清算人ハ民法第七十九條第一項ノ債權申出ノ期間内ハ債權者ニ對シテ辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 造船組合聯合會ノ創立委員會ニ於ケル議決及役員ノ選任ハ創立委員總數ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

第七條第二項乃至第四項ノ規定ハ創立委員ニ付之ヲ準用ス

第十六條 造船組合聯合會ノ理事及監事ハ所屬ノ組合又ハ聯合會ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ聯合會設立當時ノ理事及監事ハ創立委員會ニ於テ其ノ聯合會ニ屬スベキ組合又ハ聯合會ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ  
特別ノ事由アルトキハ理事及監事ハ前項ニ規定スル者以外ノ者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十七條 本令ニ依リ登記スベキ事項ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ事實ノ生ジタル後主タル事務所ノ所在地ニ於テハ二週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ三週間以内ニ之ヲ登記スルコトヲ要ス

本令ニ依リ登記スベキ事項ニシテ逓信大臣又ハ逓信大臣及商工大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第十八條 造船組合ハ組合員ノ出資ノ一回ノ拂込アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スコト

ヲ要ス

設立ノ登記ニハ左ノ事項ヲ掲グルコトヲ要ス

一 造船事業法第二十一條第一號乃至第三號及第十三號

ニ掲グル事項

二 事務所

三 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

四 出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

五 造船事業法第二十七條第二項ノ規定ニ依ル組合ニ在

リテハ各組合員ノ名稱及本店並ニ各組合員ガ其ノ出資

ノ外組合ノ債權者ニ對シ責任ヲ負擔スル金額(保證金

額)

六 成立ノ年月日

七 理事及監事ノ氏名及住所

前項ニ掲グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ前項第四號ニ掲グル事項ニ付テハ每事業年度末日ノ現在ニ依リ事業年度終了後主タル事務所ノ所在地ニ於テハ四週間、從タル事務所ノ所在地ニ於テハ五週間以内ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十九條 造船組合ノ成立後從タル事務所ヲ設ケタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テハ從タル事務所ヲ設ケタ



ルコトヲ登記シ其ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ前條第二項ニ掲ゲル事項ヲ登記シ他ノ從タル事務所ノ所在地ニ於テハ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス

主タル事務所又ハ從タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管轄區域内ニ於テ新ニ從タル事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ從タル事務所ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル

**第二十條** 造船組合ガ主タル事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ二週間以内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ三週間以内ニ第十八條第二項ニ掲ゲル事項ヲ登記シ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ三週間以内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間以内ニ第十八條第二項ニ掲ゲル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ主タル事務所又ハ從タル事務所ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル

**第二十一條** 造船組合及造船組合聯合會ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

假理事アル場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

前條第三項ノ規定ハ合併又ハ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少ニ因ル變更ノ登記ニ付テハ準用ス

**第二十四條** 造船組合ガ造船事業法第三十三條第一號又ハ第二號ノ事由ニ因リテ解散シタルトキハ解散ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リ、同條第三號ノ事由ニ因リテ解散シタルトキハ解散ノ登記ハ解散シタルトキノ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ證スル書面及前項前段ノ場合ニ於テ理事ガ清算人タラザルトキハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス第二十二條第三項ノ規定ハ合併ニ因ル解散ノ登記ニ付テハ準用ス

造船組合ガ造船事業法第三十三條第五號ノ事由ニ因リテ解散シタルトキハ解散ノ登記ハ逓信大臣ノ囑託ニ因リテ之ヲ爲ス

**第二十五條** 造船組合ノ清算終了ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

**第二十六條** 第九條乃至第十二條、第十四條、第十八條乃至第二十條及第二十二條乃至前條ノ規定ハ造船組合聯合

造船事業法施行令

各登記所ニ造船組合登記簿及造船組合聯合會登記簿ヲ備フ

**第二十二條** 造船組合ノ設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ登記ノ申請書ニハ定款、創立總會又ハ總會ノ決議錄、出資ノ總口數ヲ證スル書面、出資ノ第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面及申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

合併ニ因ル設立ノ登記ノ申請書ニハ前項ニ規定スル書面ノ外本令ニ依リ公告及催告ヲ爲シタルコト並ニ異議ヲ述べタル債權者アル場合ニ於テハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス

**第二十三條** 造船組合ノ事務所ノ新設又ハ事務所ノ移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事又ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス但シ合併又ハ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少ニ因ル變更ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

前項ノ登記ノ申請書ニハ事務所ノ新設又ハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面及申請人中ニ理事ノ職務ヲ行フ監事又ハ

會ニ付テハ準用ス

**第二十七條** 民法第四十三條、第四十四條、第五十條、第六十七條、第七十三條、第七十六條及第七十八條乃至第八十三條並ニ非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條乃至第三十七條ノ二及第二百二十五條第一項（第四百一十一條及第四百七十七條ヲ準用スル部分ヲ除ク）ノ規定ハ造船組合及造船組合聯合會ニ付適用アルモノトシ民法第七十條第一項、第七十二條、第七十四條及第七十五條、非訟事件手續法第五十條ノ二、第七十八條及第九十五條ノ二並ニ産業組合法第十條、第十一條第一項、第十二條、第十八條乃至第二十二條、第二十六條、第二十九條乃至第三十一條ノ二、第四十條乃至第四十二條、第四十四條第一項、第四十五條、第四十六條、第四十八條、第五十一條乃至第五十八條、第六十二條第二項但書、第六十三條第一項、第六十三條ノ二、第六十四條、第六十六條第一項、第六十七條、第六十八條、第七十條乃至第七十三條、第七十四條第一項、第七十四條ノ二第一項、第七十七條第三項及第四百四條ノ規定ハ造船組合及造船組合聯合會ニ付テハ準用ス

**第二十八條** 造船事業法第九條乃至第四十一條、第四十四



條第二號乃至第五號、第四十五條乃至第四十九條及第五十一條乃至第五十三條並ニ本令第五條乃至第十六條、第十八條乃至第二十條、第二十一條第一項、第二十二條乃至前條、第三十二條及第三十三條ノ規定ハ長サ十五米以上ノ船舶ノ製造又ハ修繕ヲ爲シ得ル造船臺、船渠又ハ船架ヲ備フル者ノ營ム船舶ノ製造又ハ修繕ノ事業及其ノ事業ヲ營ム者ガ其ノ事業ノ從トシテ爲ス船體、船舶用機關若ハ機裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ノ製造又ハ修繕ノ事業ニシテ造船事業法第一條ノ造船事業ニ屬セザルモノニ付之ヲ準用ス

**第二十九條** 造船事業法第九條、第十條、第十四條乃至第四十條、第四十一條第一項、第四十四條第二號乃至第五號、第四十五條乃至第四十九條及第五十一條乃至第五十三條並ニ本令第五條乃至第十六條、第十八條乃至第二十二條、第二十一條第一項、第二十二條乃至第二十七條、第三十二條及第三十三條ノ規定ハ命令ヲ以テ定ムル船舶用機關又ハ機裝品ノ製造又ハ修繕ヲ爲ス事業ニシテ造船事業法第一條ノ造船事業及前條ノ事業ニ屬セザル營業ニ付之ヲ準用ス

**第三十條** 前二條ニ於テ準用スル造船事業法第十七條又ハ  
 三 主務官廳ノ爲ス検査ヲ拒ミタルトキ  
 四 本令ニ違反シ組合員ノ持分ヲ拂戻シタルトキ  
 五 本令ニ違反シ組合又ハ聯合會ガ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタルトキ  
 六 本令ニ違反シ出資一口ノ金額若ハ保證金額ヲ減少シ第二十七條ニ於テ準用スル産業組合法第五十八條ノ責任期間ノ短縮ヲ爲シ又ハ組合若ハ聯合會ノ合併若ハ組織變更ヲ爲シタルトキ  
 七 本令ニ違反シ剩餘金ヲ處分シタルトキ

**第三十三條** 左ノ場合ニ於テハ造船組合又ハ造船組合聯合會ノ清算人ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

- 一 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
- 二 裁判所又ハ其ノ選任シタル者ノ爲ス検査ヲ拒ミタルトキ
- 三 本令ニ違反シ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
- 四 本令ニ違反シ辨濟ヲ爲シ又ハ組合財産ノ分配ヲ爲シタルトキ
- 五 本令ニ定ムル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告

造船事業法施行令

第三十四條ノ規定ニ依リ造船事業法第一條ノ造船事業ニ屬セザル船舶、船舶用機關又ハ機裝品ノ製造又ハ修繕ヲ爲ス事業ヲ營ム者ノ設立スル組合又ハ組合聯合會ノ登記ハ造船組合登記簿又ハ造船組合聯合會登記簿ニ之ヲ爲ス

**第三十一條** 造船事業法第九條、第十條、第十四條乃至第十六條、第二十條、第二十二條、第二十三條、第二十八條乃至第三十三條、第三十五條、第四十一條及第五十一條中政府トアルハ第二十九條ノ事業ニ付テハ逓信大臣及商工大臣トシ同法第十二條及第十三條(第二十八條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)中政府トアルハ漁船、漁船用機關若ハ機裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ニ付テハ逓信大臣及農林大臣トス

第五條、第九條及第二十四條中逓信大臣トアルハ第二十九條ノ事業ニ付テハ逓信大臣及商工大臣トス

**第三十二條** 左ノ場合ニ於テハ造船組合又ハ造船組合聯合會ノ理事又ハ監事ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

- 一 本令ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ
- 二 本令ニ依リ備置クベキ書類ヲ備置カザルトキ若ハ其ノ書類ニ記載スベキ事項ヲ記載セザルトキ又ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閲覧ヲ拒ミタルトキ

ヲ爲シタルトキ

六 前條第一號及第四號乃至第六號ノ一ニ該當スルトキ

附 則

本令ハ造船事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

造船事業法施行規則

(昭和十四年十一月 逓信省令第六十二號)

- 第一條** 造船事業法第二條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ
- 一 工場ノ名稱及位置
  - 二 造船事業法施行令第二條ノ規定ニ依ル事業ノ區別(造船事業法第一條第二項ノ事業ヲ營マントスルトキハ其ノ旨ヲ附記スベシ)
  - 三 設備ノ概要(圖面ヲ添附スベシ)
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
- 一 工事ノ著手及完成ノ豫定時期並ニ事業開始ノ豫定時期ヲ記載シタル書面



- 二 工事費豫算書
  - 三 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書面
  - 四 事業收支目論見書
  - 五 技術者及職工ノ雇傭及養成ノ計畫ヲ記載シタル書面
  - 六 會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、造船事業經營ニ關スル株主總會又ハ社員總會ノ決議録ノ謄本、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿又ハ社員名簿
  - 七 造船事業法第三條第一項及第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書面
  - 八 造船事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ概要ヲ記載シタル書面
- 第二條** 造船事業法第二條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケタル者其ノ設備ノ工事ニ著手シタルトキ及其ノ設備ヲ完成シタルトキハ遲滞ナク逡信大臣ニ届出ヅベシ其ノ事業ヲ開始シタルトキ亦同ジ
- 第三條** 造船事業法第五條第一項ノ規定ニ依リ事業讓渡ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

- 一 讓渡スベキ事業ノ範圍
  - 二 讓渡ノ價格及時期
  - 三 讓渡ヲ必要トスル事由
  - 四 讓受ケントスル者ガ造船會社ニ非ザル者ナルトキハ讓受後ニ於ケル第一條第一項各號ニ掲グル事項前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
  - 一 讓渡契約書ノ謄本
  - 二 讓渡價格算出ノ基礎ヲ明ニスル書面
  - 三 讓渡ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ決議録ノ謄本又ハ之ニ代リ得ベキ書面
  - 四 讓受ニ要スル資金ノ調達方法ヲ記載シタル書面及讓受後ニ於ケル事業收支目論見書
  - 五 讓受ケントスル者會社發起人ナルトキハ定款、造船會社ニ非ザル會社ナルトキハ定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿又ハ社員名簿並ニ造船事業法第三條第一項及第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書面
- 第四條** 造船事業ノ讓渡終了シタルトキハ當事者連署ノ上逡信ナク其ノ旨ヲ逡信大臣ニ届出ヅベシ

- 第五條** 造船事業法第五條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由、廢止又ハ休止スベキ事業ノ範圍、廢止又ハ休止ノ時期及休止ノ場合ニ在リテハ其ノ期間ヲ記載シタル申請書ヲ逡信大臣ニ提出スベシ但シ一月未滿ノ事業ノ休止ヲ爲サントスルトキハ其ノ旨ヲ逡信大臣ニ届出ヅルヲ以テ足ル造船會社休止シタル事業ヲ再ビ開始シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逡信大臣ニ届出ヅベシ
- 第六條** 造船事業法第五條第二項ノ規定ニ依リ合併ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ
- 一 合併ノ方法及條件
  - 二 合併ノ時期
  - 三 合併ヲ必要トスル事由
  - 四 合併ノ相手方ガ造船會社ニ非ザル會社ナルトキハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ニ付第一條第一項各號ニ掲グル事項
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
- 一 合併契約書ノ謄本
  - 二 合併條件決定ノ基礎ヲ明ニスル書面

- 三 合併ニ關スル株主總會又ハ社員總會ノ決議録ノ謄本
  - 四 合併後ニ存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ定款及合併後ニ於ケル事業收支目論見書
  - 五 合併ノ當事者タル會社ノ商法第七十八條第一項又ハ有限會社法第六十三條ニ於テ準用スル昭和十三年法律第七十二號商法第九十九條ノ規定ニ依リ作成シタル財産目録及貸借對照表
  - 六 合併ノ相手方ガ造船會社ニ非ザル會社ナルトキハ其ノ定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿又ハ社員名簿並ニ造船事業法第三條第一項及第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書面
- 第七條** 造船會社ノ合併終了シタルトキハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逡信大臣ニ届出ヅベシ
- 第八條** 造船事業法第五條第二項ノ規定ニ依リ解散ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ解散ニ關スル株主總會又ハ社員總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ



**第九條** 造船事業法施行令第四條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由及減額セントスル額ヲ記載シタル申請書ニ次ノ決算期以後ニ於ケル償却目論見書ヲ添附シ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

**第十條** 造船事業法第八條第一項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 社債ノ總額
- 二 社債募集ノ時期及條件
- 三 商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債募集ヲ必要トスル事由

前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行セントスルモノナルトキハ申請書ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行スル旨ノ表示
- 二 社債ノ利率ノ最高限度
- 三 前二項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
  - 一 社債ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書面（工事費計算書ヲ添附スベシ）

要ナル事項ヲ定メ之ヲ告示ス告示シタル事項ヲ變更シタルトキ亦同ジ

**第十三條** 前條ノ規定ニ依ル獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 製造セントスル工場ノ名稱
- 二 製造セントスル物ノ名稱、種類、型式、性能及數量

（設計圖又ハ仕様書ヲ添附スベシ）

- 三 設計者又ハ考案者及製造擔當者ノ氏名
- 四 製造ノ目的及研究ノ沿革
- 五 製造ノ開始及終了見込年月日
- 六 製造費豫算
- 七 製造ノ爲ニ設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ要スルモノニ在リテハ其ノ概要及工事費豫算

前項ノ申請書（設計圖又ハ仕様書ヲ含ム）ニ記載シタル事項ヲ變更セントスルトキハ逓信大臣ノ承認ヲ受クベシ

**第十四條** 前條ノ獎勵金ハ當該製造ノ完了シタル後之ヲ交付ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

**第十五條** 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交

造船事業法施行規則

- 二 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
- 三 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本
- 四 最終ノ貸借對照表
- 五 前二社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本

- 六 信託證書案
- 七 工場抵當法ニ依リ抵當ト爲スベキ物件ノ目錄
- 八 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ表示シタル書面第一項ノ場合ニ於テ造船事業法第八條第四項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セズシテ社債ヲ募集セントスルモノナルトキハ申請書ニ第一項各號ノ事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ詳記シ前項第一號乃至第五號ニ掲グル書類及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

**第十一條** 造船事業法第八條第一項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケタル後信託契約又ハ擔保物件ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

**第十二條** 逓信大臣ハ造船事業法第九條ノ規定ニ依リ獎勵金ヲ交付セントスルトキハ獎勵スベキ物ノ名稱、獎勵金ノ交付ヲ受ケルコトヲ得ル者ノ資格、獎勵金額其ノ他必

付ヲ受ケタル者當該物品ノ製造ニ付左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ逓信大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ヲ減額シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 二 逓信大臣ノ承認ヲ受ケズシテ設計又ハ仕様ヲ變更シタルトキ
- 三 製造ヲ中止シタルトキ
- 四 製造費ノ支出額ガ豫算額ニ比シ著シク寡少ナルトキ
- 五 不正ノ行爲アリタルトキ

**第十六條** 造船會社船體、船舶用機關若ハ艙裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ノ製造又ハ修繕ヲ爲ス場合ニ於テハ此等ノ物ニハ本邦ニ於テ製造セラレタル物ヲ使用スベシ但シ左ノ各號ニ掲グル場合ニ於テ逓信大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 外國ニ於テ新規ニ發明若ハ考案セラレタル物又ハ本邦ニ於テ製造困難ナル特殊ノ物ヲ使用セントスル場合
  - 二 其ノ他特別ノ事由アル場合
- 前項但書ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ



**第十七條** 遞信大臣ハ造船事業法第十一條ノ規定ニ依リ助成金ヲ交付セントスルトキハ助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ル者ノ資格、助成金額其ノ他助成金交付ニ關スル事項ヲ定メ之ヲ告示ス告示シタル事項ヲ變更シタルトキ亦同ジ

**第十八條** 遞信大臣ハ造船事業法第十二條第一項ノ規定ニ依リ規格ヲ定メタルトキハ之ヲ告示ス告示シタル規格ヲ變更シタルトキ亦同ジ

**第十九條** 造船會社ハ左ノ各號ニ掲グル場合ニ於テ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ前條ノ規格ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ製造シ又ハ船舶ニ使用スルコトヲ得

一 船舶用トシテ適否ヲ實地ニ試験スル目的ヲ以テ製造シ又ハ船舶ニ使用スル場合

二 規格ニ適合スル物ノ取得困難ニシテ船舶ノ製造又ハ修繕ニ支障ヲ生ズル虞アル場合

三 新規ニ發明若ハ考案セラレタルモノヲ製造シ又ハ之ヲ船舶ニ使用スル場合

四 前各號ニ掲グル場合ノ外特別ノ事由アル場合  
前項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

**第二十條** 造船會社長サ八十米以上ノ船舶ニシテ推進機關ヲ備フルモノヲ製造セントスルトキハ製造著手前其ノ船型推進器ノ選定ニ付昭和二年遞信省令第五十六號船型試驗規則ニ依リ水槽試驗ヲ受クベシ但シ左ノ各號ニ掲グル場合ニ於テ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 遞信省管船局船舶試驗所以外ノ試驗水槽ニ依リ水槽試驗ヲ受ケントスル場合

二 既ニ水槽試驗ヲ受ケタル船舶ト同形ノ船舶ヲ製造セントスル場合

三 前各號ニ掲グル場合ノ外特別ノ事由アル場合  
前項但書ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

**第二十一條** 漁船、漁船用機關若ハ艀裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ノ規格及漁船ノ推進性能試験ニ關シテハ前三條ノ規定ニ拘ラズ別ニ定ムル所ニ依ル

**第二十二條** 造船會社ハ毎年二月末日迄ニ前年ノ營業ノ概況及年末ニ於ケル設備ノ概要ヲ記載シタル報告書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

**第二十三條** 造船會社ハ營業年度毎ニ株主總會又ハ社員總會

會終結後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類、株主名簿又ハ社員名簿及左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 當該營業年度ニ於テ其ノ事業ニ屬スル設備ノ償却ニ充ツル爲積立テタル金額又ハ經費ニ計上シタル金額

二 其ノ事業ニ屬スル設備ノ償却ニ充ツル爲積立テタル金額及既ニ經費ニ計上シタル金額ノ總額ト前號ノ金額トノ合計額並ニ其ノ合計額ト當該設備ノ取得價額トノ比率

**第二十四條** 造船會社ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

- 一 定款ヲ變更シタルトキ
- 二 取締役又ハ監査役ニ變更アリタルトキ
- 三 株金又ハ出資金ノ拂込アリタルトキ
- 四 社債ヲ發行シ又ハ長期借入金ヲ爲シタルトキ
- 五 社債又ハ長期借入金ヲ爲シタルトキ
- 六 會社ノ資本系統ニ著シキ變更アリタルトキ
- 七 兼營事業ヲ開始シ、擴張シ、縮小シ又ハ廢止シタルトキ

造船事業法施行規則

**第二十五條** 造船事業法施行令第二十八條ニ規定スル事業ヲ營マントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル届書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 工場ノ名稱及位置
- 二 船舶製造事業又ハ船舶修繕事業ノ區別
- 三 設備ノ概要(圖面ヲ添附スベシ)
- 四 事業開始ノ豫定時期
- 五 事業資金ノ總額及其ノ調達方法
- 六 事業收支日論見
- 七 常時使用スベキ職工數

前項ノ届書ニハ會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益金ノ處分ニ關スル書類ヲ添附スベシ

**第二十六條** 前項ノ届書ヲ提出シタル者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

**第二十七條** 造船事業法施行令第二十八條ニ規定スル事業ヲ營ム者第二十五條第一項第一號乃至第三號ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

**第二十八條** 造船事業法施行令第二十八條ニ規定スル事業ヲ營ム者其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ



逕信大臣ニ届出ヅベシ該事業ヲ營ム會社解散シタルトキ亦同ジ

**第二十九條** 第四條、第七條第一項、第十二條乃至第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十四條及第三十條乃至第五十四條ノ規定ハ造船事業法施行令第二十八條ニ規定スル事業ニ付之ヲ準用ス

**第三十條** 造船組合（以下組合ト稱ス）ヲ設立セントスルトキハ組合員タルベキ會社發起人ト爲リ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ組合員タル資格ヲ有スル會社ニ對シ設立ノ同意ヲ求ムベシ

- 一 目的
  - 二 地區
  - 三 組合員タル資格
  - 四 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
  - 五 造船事業法第二十七條第二項ノ組合ニ在リテハ保證金額ヲ定ムル方法
  - 六 經費ヲ組合員ニ分賦セントスル組合ニ在リテハ其ノ分賦收入方法
  - 七 事業計畫概要
- 設立ノ同意ハ前項ノ書面ニ記名捺印スルコトニ依リテ之

ヲ爲スベシ  
發起人第一項ノ書面ヲ作成シタルトキハ遲滞ナク之ヲ逕信大臣ニ届出ヅベシ

**第三十一條** 造船事業法第二十條第二項ノ規定ニ依ル創立總會開催ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ組合員タル資格ヲ有スル會社及設立同意者タル會社ノ數ヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ逕信大臣ニ提出スベシ

**第三十二條** 造船事業法第二十條第一項ノ規定ニ依ル三分ノ二以上ノ同意者アリタルトキ又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

**第三十三條** 組合ノ發起人創立總會ヲ召集スルニハ設立同意者タル會社ニ對シ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ通知スベシ

**第三十四條** 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ

**第三十五條** 創立總會終結シタルトキハ發起人ハ遲滞ナク組合ノ設立認可申請書ヲ逕信大臣ニ提出スベシ  
前項ノ申請書ニハ法定ノ設立同意者アリタルコトヲ證ス

ル書面、定款、創立總會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書並ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

- 一 事業計畫
- 二 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法
- 三 引受アリタル出資ノ總口數
- 四 造船事業法第二十七條第二項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ引受アリタル保證金額ノ總額
- 五 理事及監事ノ氏名及住所
- 六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ヲ組合員ニ分賦スル組合ニ在リテハ分賦收入方法

**第三十六條** 組合ノ役員選任ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書（造船事業法施行令第八條第二項ノ規定ニ依ル理事及監事選任ノ場合ニ在リテハ其ノ事由ヲ記載スベシ）ニ役員ノ履歷書及總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ逕信大臣ニ提出スベシ

**第三十七條** 組合ノ役員解任ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ逕信大臣ニ提出スベシ

**第三十八條** 組合ノ定款變更ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ總會ノ決議録ノ謄

造船事業法施行規則

本ヲ添附シ之ヲ逕信大臣ニ提出スベシ

定款ノ變更が出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少又ハ造船事業法施行令第二十七條ニ於テ準用スル産業組合法第五十八條ノ責任期間ノ短縮ニ關スルモノナルトキハ其ノ認可申請書ニハ前項ニ掲グル書面ノ外財産目録及貸借對照表ヲ添附スベシ

定款ノ變更ガ造船事業法施行令第二十七條ニ於テ準用スル産業組合法第五十八條第二項又ハ第六十八條第一項ノ場合ニ關スルモノナルトキハ其ノ認可申請書ニハ第一項ニ掲グル書面ノ外總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

**第三十九條** 經費ヲ組合員ニ分賦スル組合ニ於テ其ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ヲ定メタルトキハ組合ハ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ逕信大臣ニ届出ヅベシ

**第四十條** 組合ハ造船事業法施行令第二十七條ニ於テ準用スル産業組合法第四十六條ノ規定ニ依ル準備金ノ積立ヲ爲シ尙剩餘金アルトキハ之ヲ資産又ハ翌事業年度收入ニ繰入ルベシ

**第四十一條** 組合ハ業務報告（財産目録及貸借對照表ヲ含



ム) 及收支決算ニ付總會ノ承認アリタルトキハ總會ノ決議ノ際本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ逡信大臣ニ届出ツベシ

第四十二條 新ニ組合ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徵收シ又ハ新ニ出資口數ヲ増加スル者ヨリ増口金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルベシ脱退シタル組合員ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スベキコトヲ定メタル場合ニ於テ其ノ殘額ニ付亦同ジ

第四十三條 組合員組合ニ對シ脱退ノ承諾ヲ求メントスルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ一定期間前ニ書面ヲ以テ脱退ノ豫告ヲ爲スベシ

第四十四條 組合ノ解散ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ總會ノ決議録ノ謄本、殘餘財産アル場合ニ於ケル處分方法ヲ記載シタル書面並ニ財産目錄及貸借對照表ヲ添附シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

第四十五條 組合ノ合併ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ總會ノ決議録ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、合併契約書ノ謄本及合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ヲ添附シ

三 事務所、理事、監事、清算人又ハ定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル解散ノ登記ヲ爲シタルトキ

四 加入金又ハ増口金ヲ定メ又ハ之ヲ變更シタルトキ

第五十條 造船組合聯合會(以下聯合會ト稱ス)ヲ設立セントスルトキハ會員タルベキ各組合及聯合會ハ其ノ理事及監事中ヨリ創立委員二名ヲ選任スベシ

第五十一條 聯合會ノ會員タルベキ各組合及聯合會ニ於テ前條ノ創立委員ヲ選任シタルトキハ遲滞ナク其ノ氏名及住所ヲ逡信大臣ニ届出ツベシ

第五十二條 創立委員會終結シタルトキハ創立委員ハ遲滞ナク聯合會ノ設立認可申請書ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

前項ノ申請書ニハ定款、創立委員會ノ決議録ノ謄本、聯合會設立ニ關スル會員タルベキ各組合及聯合會ノ總會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書並ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

造船事業法施行規則

一 事業計畫

二 聯合會ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

三 引受アリタル出資ノ總口數

四 造船事業法第三十六條ニ於テ準用スル同法第二十七條第二項ノ規定ニ依ル聯合會ニ在リテハ引受アリタル

之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

第四十六條 造船事業法第二十八條第一項ノ規程ノ制定又ハ變更(廢止ヲ含ム)ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ逡信大臣ニ提出スベシ

第四十七條 造船事業法第三十條ノ規定ニ依ル處分ハ逡信大臣造船會社ヲシテ組合ノ組合員タラシムル旨ヲ當該造船會社ニ告知シ又ハ組合、組合員タルベキ會社ノ資格及組合ノ組合員タラシムル旨ヲ告示スルコトニ依リ之ヲ爲ス

第四十八條 組合造船事業法第十八條第一項第四號ニ掲グル事業ヲ行ハントスルトキハ豫メ之ヲ逡信大臣ニ届出ツベシ

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ組合ハ遲滞ナク之ヲ逡信大臣ニ届出ツベシ

一 逡信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除ク外定款ノ施行ニ關スル規程ヲ定メ又ハ改廢シタルトキ

二 造船事業法第二十八條第一項ノ規程ニ基キ製造又ハ販賣ノ數量又ハ價格其ノ他ノ事項ニ付決定ヲ爲シタルトキ

五 保證金額ノ總額

六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ヲ所屬ノ組合及聯合會ニ分賦スル聯合會ニ在リテハ分賦收入方法

第五十三條 聯合會ニ加入シ又ハ脱退シタルモノアリタルトキハ聯合會ハ遲滞ナク其ノ名稱及主タル事務所ノ所在地ヲ逡信大臣ニ届出ツベシ

第五十四條 第三十四條及第三十六條乃至第四十九條ノ規定ハ聯合會ニ付之ヲ準用ス

第五十五條 本令ノ規定ニ依リ逡信大臣ニ提出スベキ書類ハ特ニ指定シタル場合ヲ除クノ外所轄逡信局長ヲ經由スベシ

附 則

本令ハ造船事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令中有有限會社ニ關スル規定有有限會社法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス



ニ遞信大臣ニ提出スベシ但シ第一條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

### 漁船ニ關シ造船事業法

### 第十二條及第十三條施行ノ件

行ノ件

(昭和十四年十一月)  
遞信、農林省令第一號

第一條 遞信大臣及農林大臣ハ造船事業法第十二條第一項ノ規定ニ依リ漁船、漁船用機關若ハ機裝品又ハ其ノ部分品若ハ附屬品ニ付規格ヲ定メタルトキハ之ヲ告示ス告示シタル規格ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第二條 造船會社又ハ造船事業法施行令第二十八條ニ規定スル事業ヲ營ム者ハ左ノ各號ニ掲グル場合ニ於テ遞信大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ前條ノ規格ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ製造シ又ハ漁船ニ使用スルコトヲ得

- 一 漁船用トシテ適否ヲ實地ニ試験スル目的ヲ以テ製造シ又ハ漁船ニ使用スル場合
- 二 規格ニ適合スル物ノ取得困難ニシテ漁船ノ製造又ハ修繕ニ支障ヲ生ズル虞アル場合
- 三 新規ニ發明若ハ考案セラレタルモノヲ製造シ又ハ之ヲ漁船ニ使用スル場合
- 四 前各號ニ掲グル場合ノ外特別ノ事由アル場合  
前項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣及農林大臣ニ提出スベシ
- 第三條 造船會社長サ八十米以上ノ漁船ニシテ推進機關ヲ備フルモノヲ製造セントスルトキハ製造著手前其ノ船型及推進器ノ選定ニ付昭和二年遞信省令第五十六號船型試驗規則ニ依リ水槽試験ヲ受ケベシ但シ左ノ各號ニ掲グル場合ニ於テ遞信大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 遞信省管船局船舶試驗所以外ノ試験水槽ニ依リ水槽試験ヲ受ケントスル場合
- 二 既ニ水槽試験ヲ受ケタル漁船ト同型ノ漁船ヲ製造セントスル場合
- 三 前各號ニ掲グル場合ノ外特別ノ事由アル場合

前項但書ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第四條 本令ノ規定ニ依リ遞信大臣及農林大臣ニ提出スベキ書類ハ二通ヲ作成シ遞信省及農林省ニ各一通ヲ提出スベシ

附 則

本令ハ造船事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 造船事業委員會官制

(昭和十四年十二月)  
勅令第八百五十九號

第一條 造船事業委員會ハ遞信大臣ノ監督ニ屬シ造船事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ其權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス委員會ハ前項ノ外關係各大臣ノ諮問ニ應ジテ造船事業ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

委員會ハ造船事業ニ關スル重要事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第二條 委員會ハ會長一人及委員卅人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

- 第三條 會長ハ遞信大臣ヲ以テ之ニ充ツ委員ハ遞信大臣ノ奏請ニ依リ左ニ掲グル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 一 關係各廳高等官
  - 二 學識經驗アル者
- 前項第二號ニ掲グル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
- 會長事故アルトキハ遞信大臣ノ指名スル委員ツノ職務ヲ代理ス
- 第五條 委員會ニ専門委員ヲ置クコトヲ得、遞信大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 第六條 委員會ニ幹事ヲ置ク遞信大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第七條 委員會ニ書記ヲ置ク遞信大臣之ヲ命ズ
- 書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス



# 海運組合及造船組合登記 取扱手續

(昭和十四年十二月  
司法省令第七十號)

(第三輯第三章ニ收ム)

## 第二章 船舶建造及修繕用物品

請書若ハ承認更正申請書又ハ竣工承認申請書ハ船舶毎ニ之ヲ提出スヘシ

第二條 船舶建造用物品承認申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所又ハ主タル事務所所在地
  - 二 工場ノ名稱及位置
  - 三 船舶ノ製造番號、種類、資格、總噸數及速力並機關ノ種類、箇數及實馬力
  - 四 船舶ノ建造ノ爲使用スヘキ物品ニシテ輸入税ノ免除ヲ受ケムトスルモノ及獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルモノノ種類並數量
  - 五 起工期日及竣工期日
- 前項第四號ノ物品中ニ鐵鋼材アル場合ニ於テ之ヲ船體ニ使用セムトスルトキハ船體用鐵鋼材全部ノ各種類別ノ合計重量ヲ記載シタル書類及船體部仕様書、汽機又ハ汽罐ニ使用セムトスルトキハ汽機用又ハ汽罐用鐵鋼材全部ノ

## 船舶建造及修繕用物品承認規則

(大正十五年  
逓信省令第十五號)

改正 昭和十二年第八四號

第一條 船舶ノ建造又ハ修繕ヲ爲ス者大正十年勅令第二百三十九號及製鐵事業法施行令ニ依リ定ムル管海官廳ノ承認ヲ受ケムトスルトキハ承認申請書ヲ船舶ノ建造又ハ修繕ヲ爲ス工場ノ所在地ヲ管轄スル管海官廳ニ提出スヘシ

前項ノ承認申請ニ基キ承認ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ承認更正申請書ヲ、承認ヲ受ケタル物品ヲ使用スル船舶ノ建造又ハ修繕ヲ竣リタルトキハ遲滯ナク竣工承認申請書ヲ當該管海官廳ニ提出スヘシ

一定期間内ニ船舶修繕ノ爲使用スヘキ物品ニ關スル承認申請書又ハ承認更正申請書ハ工場毎ニ、其ノ他ノ承認申請書又ハ承認更正申請書ハ工場毎ニ、其ノ他ノ承認申請書

船舶建造及修繕用物品承認規則



各種類別ノ合計重量ヲ記載シタル書類及機部仕様書、  
 鐵裝品ニ使用セムトスルトキハ當該鐵裝品用鐵鋼材ノ各  
 種類別ノ合計重量ヲ記載シタル書類各二通ヲ申請書ニ添  
 附スヘシ但シ形狀及寸法ヲ同クスル船舶ニ付同一管海官  
 廳ニ承認申請ヲ爲シタルモノアルトキハ之ヲ添附セサル  
 コトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨申請書ニ附記スヘシ  
 前項ノ各種類別ノ合計重量ハ第六條第一項ノ種類別ニ依  
 リ之ヲ記載スヘシ

**第三條** 船舶修繕用物品承認申請書ニハ左ノ事項ヲ記載ス  
 ルコトヲ要ス

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所又ハ主タル事務所所在  
地
- 二 工場ノ名稱及位置
- 三 一年ヲ超エサル一定期間又ハ船舶ノ位置、名稱、種  
類、所有者及總噸數並修繕ノ箇所、著手期日及竣工期  
日
- 四 前項ノ期間内ニ船舶ノ修繕ノ爲使用スヘキ物品又ハ  
前號ノ船舶ノ修繕ノ爲使用スヘキ物品ニシテ輸入税ノ  
免除ヲ受ケムトスルモノ及獎勵金ノ交付ヲ受ケムトス  
ルモノノ種類並數量

ニ於テハ其ノ旨申請書ニ附記スヘシ  
**第五條** 船舶修繕竣工承認申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スル  
 コトヲ要ス

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所又ハ主タル事務所所在  
地
  - 二 工場ノ名稱及位置
  - 三 船舶ノ位置、名稱、種類、所有者及總噸數並修繕ノ  
箇所
  - 四 船舶ノ修繕ノ爲使用シタル物品ニシテ輸入税ノ免除  
ヲ受ケタルモノ及獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルモノノ  
種類並數量
  - 五 竣工ノ年月日
- 船舶ノ修繕ニ該船舶ノ修繕用物品ト一定期間内ニ使用ス  
 ヘキ船舶修繕用物品ト併セ使用シタルトキハ之ニ關ス  
 ル各竣工承認申請書ハ同時ニ之ヲ提出スヘシ

**第六條** 承認申請書及承認更正申請書ニ物品ノ種類及數量  
 ヲ記載スルニ當リテハ(一)船體用鐵鋼材(二)機關用  
 鐵鋼材(三)鐵裝品用鐵鋼材(四)機關、機部分品、  
 鐵裝品及鐵裝品部分品ニ四類別シ各鐵鋼材ニ付テハ更ニ  
 (イ)塊(ロ)片(ハ)條及竿(ニ)板(ホ)筒及管ノ五

船舶建造及修繕用物品承認規則

**第四條** 船舶建造竣工承認申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スル  
 コトヲ要ス

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所又ハ主タル事務所所在  
地
  - 二 工場ノ名稱及位置
  - 三 船舶ノ製造番號及種類
  - 四 船舶ノ建造ノ爲使用シタル物品ニシテ輸入税ノ免除  
ヲ受ケタルモノ及獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルモノノ  
種類並數量
  - 五 竣工ノ年月日
- 前項第四號ノ物品中ニ鐵鋼材アル場合ニ於テ之ヲ船體ニ  
 使用シタルトキハ船體橫截面圖、船體中心線縱截面ノ鐵  
 鋼材配置圖、各甲板鐵鋼材配置圖、外板展開圖及支水隔  
 壁構造圖、汽機ニ使用シタルトキハ汽機圖、汽罐ニ使用  
 シタルトキハ汽罐圖、鐵裝品ニ使用シタルトキハ當該鐵  
 裝品圖及第二條第二項ニ依リ添附シタル鐵鋼材全部ノ合  
 計重量ニ關スル書類ノ記載ニ變更アリタルトキハ之ヲ訂  
 正シタル書類各二通ヲ申請書ニ添附スヘシ但シ形狀及寸  
 法ヲ同クスル船舶ニ付同一管海官廳ニ竣工承認申請ヲ爲  
 シタルモノアルトキハ之ヲ添附セサルコトヲ得此ノ場合

種類ニ分チ各合計重量ヲ明ニスヘシ但シ獎勵金ノ交付ヲ  
 受ケムトスル塊又ハ片ニ在リテハ其ノ製造者ヨリ引取ラ  
 ムトスルモノカ素材ナルトキハ其ノ素材ノ合計重量ヲ、  
 鍛造品若ハ成品ナルトキハ其ノ鍛造品又ハ成品ノ合計重  
 量ノ各別ニ明ニスヘシ

竣工承認申請書ニ鐵鋼材ノ種類及數量ヲ記載スルニ當リ  
 テハ前項ノ類別及種類ニ依ルノ外塊、片ニ付テハ各品名  
 箇數、使用重量(獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルモノニ在  
 リテハ其ノ製造者ヨリ引取リタルモノカ素材ナルトキハ  
 其ノ素材ノ引取重量及使用重量並其ノ鍛造後ノ鍛造品ノ  
 重量、鍛造品若ハ成品ナルトキハ之ヲ明ニシタル上其ノ  
 鍛造品又ハ完成品ノ重量)及用途ヲ、條及竿、板、筒及  
 管ニ付テハ各品名、形狀、寸法、箇數使用重量及用途ヲ  
 明ニスヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル鋼材  
 ニ付テハ其ノ鋼質及製造者ヲモ明ニスヘシ

**第七條** 管海官廳ハ何時ニテモ承認申請書、承認更正申請  
 書竣工承認申請書、又ハ屆書ニ記載シタル事項若ハ添附  
 シタル書類及圖面ノ補正ヲ命シ又ハ其ノ副本若ハ其ノ他  
 ノ書類及圖面ノ提出ヲ命スルコトヲ得